# 平成29年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会次第

日時:平成29年5月29日(月)14:30~

場所:淡路夢舞台国際会議場メインホール

# 1 開会

# 2 議事

[規約関係]

- (1) 会長の選出
- (2) 副会長の選出
- (3) 規約の改正
- (4) 企画委員会委員の指名

〔構想の現状と今後の取組〕

- (5) あわじ環境未来島構想の推進状況
- (6) 総合特別区域事後評価
- (7) 活動状況報告 「洲本市での地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進」について
- (8) 意見交換

資料1 会長の選出

# 3 閉会

資料2	副会長の選出
資料3	規約の改正
資料4	企画委員会委員の指名
資料5-1	あわじ環境未来島構想全体概要
資料5-2	あわじ環境未来島構想の主な取組状況
資料5-3	あわじ環境未来島構想取組一覧
資料6-1	総合特別区域事後評価
資料6-2	平成28年度地域活性化総合特別区域評価書(案)
資料 7	「洲本市での地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進」について

# あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

		出席者			
	団体名称		氏名	- 備考	出席
	兵庫県	副知事	金澤和夫	副会長	0
	洲本市	市長	竹内 通弘	副会長	0
行政	南あわじ市	市長	守本 憲弘	副会長	0
政	淡路市	副市長	金村 守雄	副会長	0
	淡路広域行政事務組合	事務局長	武田 雅和		0
	淡路医師会				
	淡路花卉組合連合会				
	「環境立島淡路」島民会議 全島一斉清掃推進部会	部会長	太田 益生		0
	淡路市商工会	会長	平松 章		0
	淡路市婦人会				
	(一社)淡路島観光協会	事務局長	福浦 泰穂		0
	(一財)淡路島くにうみ協会	理事長	嶋田 武司		0
	あわじ島農業協同組合				
	淡路島牛乳株式会社	代表取締役	鳥井 俊廣		0
	淡路消費者団体連絡協議会	会長	河野 さかゑ		0
	(一社)淡路水交会				
	(一社)淡路青年会議所	理事長	時枝 弘記		0
	淡路地域女性農漁業士会				
	淡路地域青年農業士会				
	淡路地域農業経営士会				
	第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会	委員長	木村 幸一		0
	第5期淡路地域ビジョン委員会	委員長	木田 薫		0
	第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会				
	第8期淡路地域ビジョン委員会	委員長	狩野 揮史	副会長	0
	淡路地区漁協女性部連合会				
関	淡路畜産農業協同組合連合会				
係	淡路地区連合自治会	会長	太田 益生		0
団体	淡路地方史研究会				
14	「環境立島淡路」島民会議	会長	岡田 清隆		0
	菜の花エコプロジェクト推進部会	<b>云</b> 及	岡田 /月陸		<u> </u>
	淡路日の出農業協同組合				
	淡路ブロックいずみ会連絡協議会				
	淡路ブロック子ども会連絡協議会				
	淡路ブロック老人クラブ連絡協議会				
	伊弉諾神宮				
	「環境立島淡路」島民会議	会長	河野 さかゑ	副会長	0
	北淡路地域ブランド推進協議会				
	五色町漁業協同組合				
	五色町商工会	会長	砂尾 治		0
	(一財)五色ふるさと振興公社	事務局長	太鼓 一寿		0
	食のブランド「淡路島」推進協議会	事務局長	小林 孝司		0
	洲本商工会議所	専務理事	不藤 洋昭		0
	沼島漁業協同組合				
	(一社)兵庫県LPガス協会淡路支部	淡路支部長	高尾 昌義		0
	(公財)ひょうご環境創造協会	環境創造部長	瀬渡 成史		0
	(公社)兵庫県建築士会淡路支部	支部長	岡崎 雅彦		0
	(公財)兵庫県青少年本部淡路青少年本部	本部長	清水 昭男		0
	兵庫県線香協同組合			1	
	南あわじ市商工会			1	
	NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷			1	
	NPO法人淡路島アートセンター	副理事長	青木 将幸	1	0
N,	NPO法人淡路島活性化推進委員会				<u> </u>
N P	NPO法人淡路島環境整備機構	理事長	伊藤 秀樹		0
0	NPO法人淡路島未来教育支援会				<b> </b>
	NPO法人あわじFANクラブ				ļ
	NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路	代表理事	木田 薫		0
	NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム				ļ
	大阪市立大学大学院工学研究科				ļ
大	関西看護医療大学	教授	興津 文子		0
学	吉備国際大学	南あわじ志知キャンパス事務長	工藤 耕空		0
,	口岬巴际八十			1	1
	京都大学大学院エネルギー科学研究科				
· 研究	京都大学大学院エネルギー科学研究科 神戸大学連携創造本部				
研究機	京都大学大学院エネルギー科学研究科				
· 研究	京都大学大学院エネルギー科学研究科 神戸大学連携創造本部	技術移転コーディネーター	東間 清和		0

# あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

	F714 8 74	出席者			
	団体名称	役職	氏名	備考	出席
	(株)アーバンヴィレッジ	ソーラー発電事業部	小篠 淳平		0
	アイティオー(株)				
	Amaz技術コンサルティング(同)				
	(株)淡路貴船太陽光発電所	代表取締役	松村 孝一		0
	淡路信用金庫	執行委員·総合企画部長	坂本 久		0
	エナジーバンクジャパン(株)	代表取締役社長	境内 行仁		0
	NTTデータカスタマサービス(株)	172000000000000000000000000000000000000	20. 2 12.1		
	オリックス(株)	神戸支店長	千葉 茂樹		0
	(株)カワムラサイクル	117 2/12	1 / / /		<u> </u>
	関西電力(株)	総務部長	安川 誠人		0
	木下自動車(株)	WO DIE TO	X/// #W//		<del>                                     </del>
	(株)クリハラント				
	(株)コウアツファクトリー				
	(株)神戸製鋼所				
	国際航業(株)				
	三恵観光(株)				
	サントピアマリーナ(株)				
	サンライズ(株)	代表取締役	谷村 克也		0
	塩屋土地(株)				
	(株)新生銀行				
	(株)スマートエナジー				
_	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	神戸支店法人第一支社 支店長代理	奥田 剛		0
企	(有)淡陽自動車教習所	総務部長	糟谷 亮介		0
業	淡陽信用組合	企画部長	作田 守		0
	農業生産法人(株)チューリップハウス農園				
	(株)東芝				
	(株)徳島銀行				
	トヨタ自動車(株)				
	(株)日本政策投資銀行				
	Bio-energy(株)				
	(株)パソナグループ				
	パナソニック産機システム(株)				
	浜田化学(株)	取締役	中野 貴徳		0
	(有)兵庫県洲本自動車教習所				
	古野電気(株)				1
	(株)ホテルニューアワジ				1
	マルショウ運輸(株)	代表取締役	松井 規佐夫		0
	(株)三井住友銀行	公共・金融法人部(神戸)部長	小川賢一		0
	三菱重工業(株)		3711 34		<b>├</b>
	(株)三菱東京UFJ銀行				1
	(株)みなと銀行	執行委員 地域戦略部長	森田 成敏		0
	(株)森長組	17/11 女兄 /5/2/17/14日中以	↑↑ IV IV		+
	ヤンマー(株)				<del> </del>
	(株)ユーラスエナジー淡路				
1	(株)夢舞台	化主取统犯分E	藤井 英映		0
1	(株)アーセック	代表取締役社長	旅开 犬吠		1
	(休) アーセック				<u> </u>

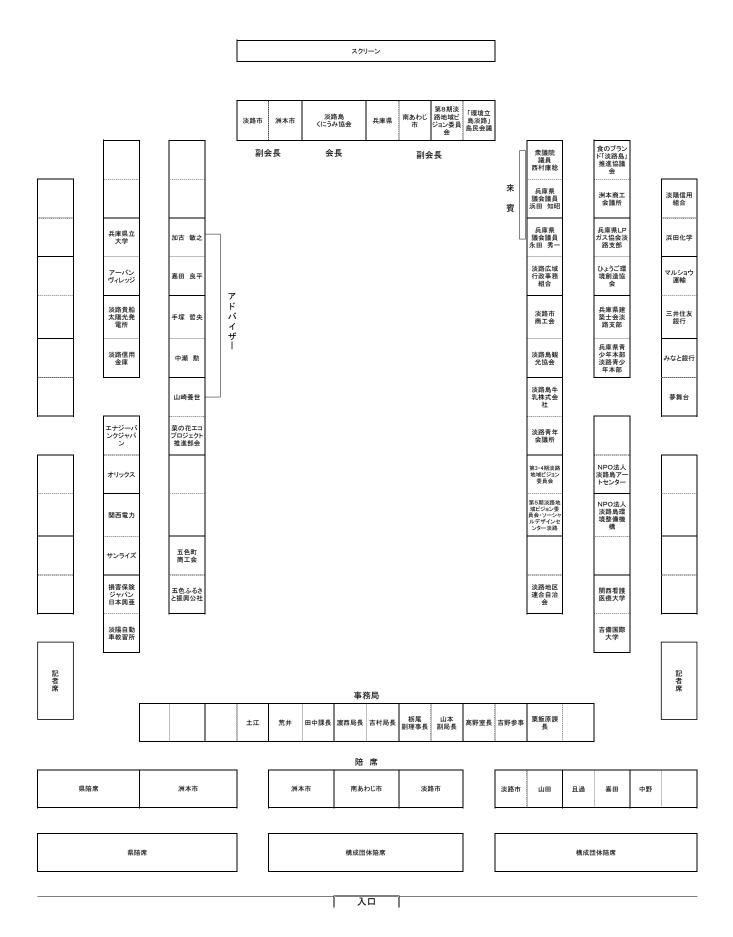
#### 【事務局】

【事務局】	
職名	氏名
兵庫県企画県民部地域創生局長	濵西 喜生
兵庫県企画県民部地域振興課長	田中 孝幸
兵庫県企画県民部地域振興課	荒井 智生
兵庫県企画県民部地域振興課	土江 郁子
兵庫県淡路県民局長	吉村 文章
兵庫県淡路県民局 副局長	山本 悦夫
兵庫県淡路県民局 県民交流室長	髙野 滋也
兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島・渦潮参事	吉野 康之
兵庫県淡路県民局 県民交流室未来島推進課長	粟飯原 弘尚
	山田 哲也
   兵庫県淡路県民局   県民交流室未来島推進課	且過 まり
六岸宋灰 <u>时宋</u> 氏内 宋氏文加主不不由征廷硃	喜田 啓義
	中野 主税
(一財)淡路島くにうみ協会 副理事長	栃尾 隆
(一財)淡路島くにうみ協会 専務理事	村上 隆文
(一財)淡路島くにうみ協会 事務局長	永岩 秀俊

# あわじ環境未来島構想推進協議会 構成団体 出席者名簿

	団体名称	出席者		備考	山庄
	四体右怀	役職	氏名	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出席
(一財	)淡路島くにうみ協会 事務局次長	松田 哲朗			

#### 平成29年度「あわじ環境未来島構想推進協議会」総会配席図



# 会長の選出について

規約第6条の規定に基づき、下記のとおり会長を選出する。

記

旧	新
瀧川好美 (淡路島くにうみ協会理事長)	

# 副会長の選出について

規約第6条の規定に基づき、下記のとおり副会長を選出する。

記

IΒ	新
中田勝久(南あわじ市長)	守本憲弘(南あわじ市長)

# 規約の改正について

# 1 団体の入会、退会及び名称変更(別表関係)

# (1) 団体の退会

団 体 の 名 称	理由
株式会社 新生銀行	退会申出

# (2) 団体の名称変更

IΒ	新
淡路環境美化月間・淡路島全島一斉清掃	「環境立島淡路」島民会議
推進協議会	全島一斉清掃推進部会
あわじ菜の花エコプロジェクト推進会	「環境立島淡路」島民会議
議	菜の花エコプロジェクト推進部会
淡路島酪農協同組合	淡路島牛乳株式会社
株式会社リナジェン	株式会社アーセック

# あわじ環境未来島構想推進協議会規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本協議会は、あわじ環境未来島構想推進協議会(以下「協議会」という。)と称する。

(目的)

第2条 協議会は、恵まれた特性を有しながら、人口減少、経済縮小等の課題に直面する 淡路島で、地域資源を生かして日本全体の閉塞感を打破する新しい地域振興モデルを創 るため、住民、地域団体、NPO、企業等と協働して、持続可能な地域づくりを目指す 「あわじ環境未来島構想」(以下「構想」という)を推進するために設置するものとし、 総合特別区域法(以下「法」という。)第42条に規定する地域活性化総合特別区域協議会 として位置づける。

(所掌事務)

- 第3条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。
  - (1) 構想に基づく事業(以下「事業」という。)の実施に関すること。
  - (2) 法第31条第5項に基づく地域活性化総合特別区域の指定申請に係る協議その他の法に基づく協議に関すること。
  - (3) その他構想の推進に関すること。

第2章 組織

(構成)

- 第4条 協議会は、別表の団体(以下「構成団体」という。)により構成するものとする。 (役員)
- 第5条 協議会に次の役員を置く。

会 長 1名

副会長 6名以内

- 2 会長は、協議会を代表し、その業務を総理する。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する副会長が、その職務を代理する。

(選任)

第6条 会長及び副会長は、構成団体の長のうちから総会において選出する。

(アドバイザー)

- 第7条 構想の推進に関して専門的見地から助言及び評価を得るため、協議会にアドバイ ザーを置くことができる。
- 2 アドバイザーは、構想の推進に係る専門知識を有する者のうちから、会長が委嘱する。

第3章 総会

(議長)

第8条 総会の議長は、会長が務める。

(権能)

- 第9条 総会は、次の各号に定めるもののほか、協議会の運営に関する重要な事項を議決 する。
  - (1) 第3条に規定する所掌事務に関すること
  - (2) 規約の改正に関すること
  - (3) 協議会の解散に関すること

(開催)

第10条 総会は、会長が必要と認める場合に開催する。

(定数及び議決)

- 第11条 総会は、構成団体の2分の1以上の出席がなければ開催することができない。ただし、当該総会の議事について、書面であらかじめ委任状の提出があった場合においては、これを出席したものとみなす。
- 2 総会の議事は、出席会員の過半数の賛成をもって決する。

(議事録)

- 第12条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  - (1) 日時及び場所
  - (2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名
  - (3) 審議事項及び議決事項

第4章 企画委員会

(設置及び構成)

- 第13条 協議会に企画委員会を置くことができる。
- 2 企画委員会の委員は、構成団体の構成員及びアドバイザーのうちから、会長が指名する。
- 3 企画委員会に委員長及び副委員長を置く。
- 4 企画委員会の委員長及び副委員長は、会長が指名する。

(所掌事務)

- 第14条 企画委員会は、次の事項を所掌する。
  - (1) 構想推進に係る企画、調整、評価及び広報に関する事項
  - (2) その他構想の推進に必要な事項

(開催)

第15条 企画委員会は、委員長が必要と認める場合に開催する。

第5章 部会

(設置及び構成)

- 第16条 協議会に特定の事業の分野又は特定の事業の地区に係る企画、実施に関する事項 を所掌させるため、部会を置くことができる。
- 2 部会に部会長を置く。
- 3 部会の部会長は、会長が指名する。
- 4 部会の構成員は、構成団体の構成員、アドバイザー及び事業の実施に関し密接に関係する者(以下「密接関係者」という。)のうちから、部会長が指名する。

(開催)

- 第17条 部会は、部会長が必要と認める場合に開催する。
- 2 部会長は、部会の所掌事務のために必要があるときは、事業に関する専門知識を有する学識者(以下「学識者」という。)に出席を求めることができる。

第6章 謝金等

(謝金)

第18条 アドバイザー及び学識者が会議その他の協議会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給することができる。

(旅費)

- 第19条 構成団体の構成員、アドバイザー、密接関係者及び学識者が総会若しくは企画委員会(以下「総会等」という。)に出席し、又は総会等の用務により旅行したときは、旅費を支給する。
- 2 アドバイザー及び学識者が部会に出席し、又は部会の用務により旅行したときは、旅費を支給する。
- 3 前 2 項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)の規 定により支給する。

第7章 事務局

(事務局)

第20条 協議会の事務を処理するため、兵庫県淡路県民局及び一般財団法人淡路島くにう み協会が共同して事務局を運営する。

第8章 補則

(委任)

第21条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附則

- 1 この規約は、平成23年10月21日から施行する。
- 2 第10条の規定に関わらず、最初の総会は、兵庫県知事が招集する。

附則

1 この規約は、平成24年2月14日から施行する。

附則

1 この規約は、平成24年7月4日から施行する。 附 則

1 この規約は、平成24年9月24日から施行する。 附 則

- 1 この規約は、平成25年2月8日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成25年5月29日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成25年9月24日から施行する。

附則

- 1 この規約は、平成26年5月28日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成26年10月27日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成27年5月26日から施行する。 附 則
- 1 この規約は、平成28年5月27日から施行する。

# 〔行政〕

兵庫県

洲本市

南あわじ市

淡路市

淡路広域行政事務組合

#### [関係団体]

淡路医師会

淡路花卉組合連合会

淡路環境美化月間,淡路全島一斉清掃推進協議会

淡路市商工会

淡路市婦人会

- 一般社団法人淡路島観光協会
- 一般財団法人淡路島くにうみ協会

あわじ島農業協同組合

淡路島酪農農業協同組合

淡路消費者団体連絡協議会

- 一般社団法人淡路水交会
- 一般社団法人淡路青年会議所

淡路地域女性農漁業士会

淡路地域青年農業士会

淡路地域農業経営士会

第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会

第5期淡路地域ビジョン委員会

第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会

淡路地区漁協女性部連合会

淡路畜産農業協同組合連合会

淡路地区連合自治会

淡路地方史研究会

あわじ菜の花エコプロジェクト推進会議

淡路日の出農業協同組合

淡路ブロックいずみ会連絡協議会

淡路ブロック子ども会連絡協議会

淡路ブロック老人クラブ連絡協議会

伊弉諾神宮

「環境立島淡路」島民会議

北淡路地域ブランド推進協議会

五色町漁業協同組合

五色町商工会

一般財団法人五色ふるさと振興公社

食のブランド「淡路島」推進協議会

洲本商工会議所

沼島漁業協同組合

一般社団法人兵庫県LPガス協会淡路支部

公益財団法人ひょうご環境創造協会

公益社団法人兵庫県建築士会淡路支部

公益財団法人兵庫県青少年本部淡路青少年本部

兵庫県線香協同組合

南あわじ市商工会

# [NPO]

NPO法人鮎屋の滝ふれあいの郷

NPO法人淡路島アートセンター

NPO法人淡路島活性化推進委員会

NPO法人淡路島環境整備機構

NPO法人淡路島未来教育支援会

NPO法人あわじFANクラブ

NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路

NPO法人低炭素未来都市づくりフォーラム

# 〔大学・研究機関〕

大阪市立大学大学院工学研究科

関西看護医療大学

吉備国際大学

京都大学大学院エネルギー科学研究科

神戸大学連携創造本部

東京大学大学院新領域創成科学研究科

兵庫県立大学

香港中文大学中医中薬研究所

#### 「企業」

株式会社アーバンヴィレッジ

アイティオー株式会社

Amaz技術コンサルティング合同会社

株式会社淡路貴船太陽光発電所

淡路信用金庫

エナジーバンクジャパン株式会社

NTTデータカスタマサービス株式会社

オリックス株式会社

株式会社カワムラサイクル

関西電力株式会社

木下自動車株式会社

株式会社クリハラント

株式会社コウアツファクトリー

株式会社神戸製鋼所

国際航業株式会社

三恵観光株式会社

サントピアマリーナ株式会社

サンライズ株式会社

塩屋土地株式会社

株式会社新生銀行

株式会社スマートエナジー

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

有限会社淡陽自動車教習所

淡陽信用組合

農業生産法人株式会社チューリップハウス農園

株式会社東芝

株式会社徳島銀行

トヨタ自動車株式会社

株式会社日本政策投資銀行

Bio-energy株式会社

株式会社パソナグループ

パナソニックES産機システム株式会社

浜田化学株式会社

有限会社兵庫県洲本自動車教習所

古野電気株式会社

株式会社ホテルニューアワジ

マルショウ運輸株式会社

株式会社三井住友銀行

三菱重工業株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社みなと銀行

株式会社森長組

ヤンマーエネルギーシステム株式会社

株式会社ユーラスエナジー淡路

株式会社夢舞台

株式会社リナジェン

# 企画委員会委員の指名について

規約第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり企画委員会の委員を指名する。

記

IΒ	新
荒木 俊介 (淡路地区連合自治会会長)	太田 益生 (淡路地区連合自治会会長)
木下 紘一 (一社) 淡路島観光協会会長	樫本 文昭(一社)淡路島観光協会会長
中田 勝久 (南あわじ市長)	守本 憲弘 (南あわじ市長)
尾原 勉(兵庫県淡路県民局長)	吉村 文章(兵庫県淡路県民局長)
西上 三鶴(兵庫県政策創生部長)	山口 最丈 (兵庫県政策創生部長)

# (参考:その他企画委員)

		氏	名		職名	備考
	中	瀬		勲	兵庫県立大学名誉教授・兵庫県立人と自然の博物館館長	委員長
学	北	村	新	三	神戸大学名誉教授・県立工業技術センター特別顧問	副委員長
学識者	手	塚	哲	央	京都大学大学院教授	
者	加	古	敏	之	神戸大学名誉教授・吉備国際大学教授	
	森	栗	茂	_	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	
	栃	尾		隆	(一財)淡路島くにうみ協会副理事長	
	河	野	さか	え	「環境立島淡路」島民会議会長	
	木	村	幸	_	第3期・第4期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	木	田		薫	第5期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	松	尾	昭	良	第6期・第7期淡路地域ビジョン委員会委員長	
	狩	野	揮	史	第8期淡路地域ビジョン委員会委員長	
l.,	本	名	孝	至	伊弉諾神宮宮司	
地	武	田	信	_	淡路地方史研究会会長	
域	木	下	紘	_	洲本商工会議所会頭	
,	柔	茶	長		南あわじ市商工会会長	
	平	松		章	淡路市商工会会長	
	砂	尾		治	五色町商工会会長	
	津	本	定	也	淡路医師会会長	
	石	田		正	淡路日の出農業協同組合代表理事組合長	
	森		紘		あわじ島農業協同組合代表理事組合長	
	東	根		壽	(一社)淡路水交会会長	
市	竹	内	通	弘	洲本市長	
נוי	門	月	康	彦	淡路市長	

資料5-1

淡路島の豊富な地域資源を活かし、住民主体・地域主導による生命つながる「持続する環境の島」の実現をめざします。
①「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の3つの持続を高める取組と総合的推進
② 3市の重点地区での取組及び全島横断での展開の推進
③ 国の地域活性化総合特区制度を活用し、先駆的取組を推進

#### Ι

エネルギーの持続
地域資源を活用した再生可能エネルギー創出
―― 地域資源の価値を高める複合的なバイオマス利用の実証
──太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実記
―― 日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討
→ 大規模な工取り跡地等の木利用地を沿用した太陽元光電内の登開 → 家庭・事業所での太陽光発電の導入促進
□──住民参加型太陽光発電事業の実施
多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化
エネルギー自立と暮らしの安心・低炭素マネジメントシステム
ーニエネルギー自立島
──環境にやさしい乗り物の普及促進 EVアイランドあわじ推進事業
ーーEVアイプントのわし推進争来
└──「あわじ環境未来島」島民率先行動の推進
あわじ全島ゴミゼロ作戦
──あわじ菜の花エコプロジェクトの推進
└── 家庭の省エネ実践運動 他
農と食の持続
── 農と食の人材育成
├── 農と食の人材育成拠点の形成
── 健康・癒しの里づくり
―― 農を主軸とした地域再生の担い手を育成する大学学部との連携
── 淡路島まるごと食の拠点施設の整備
と 淡路島 農と食の体験ツアー
―― 漁船の電動化・ハイブリッド化による漁業のグリーン化
一一 食のブランド「淡路島」の推進
── 食のブランド「淡路島」の推進
────────────────────────────────────
└──自然環境の維持・保全
暮らしの持続
E 2 C 42 14 420
── 高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築 高齢者にやさしい持続交通システムの構築
- 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 - 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 - デマンド交通試験運行 他 - 健康長寿の島づくり - 健康回復の拠点づくり - 健康回復の拠点づくり - 住民の健康と安心を支える基盤整備 - 「ソーシャルファーム」の整備 - 健康長寿の島づくり 他 - 地域資源を生かした小規模集落の活性化 - 島まるごとミュージアム化の推進 - 淡路島景観づくり運動の推進 - 「ウォーキングミュージアム」の整備 - スポーツアイランド淡路の展開
高齢者にやさしい持続交通システムの構築 一高齢者にやさしい持続交通システムの構築 デマンド交通試験運行 他 一健康長寿の島づくり 一健康回復の拠点づくり 一住民の健康と安心を支える基盤整備 「ソーシャルファーム」の整備 健康長寿の島づくり 他 一地域資源を生かした小規模集落の活性化 一島まるごとミュージアム化の推進 ――淡路島景観づくり運動の推進 ――「ウォーキングミュージアム」の整備 ――スポーツアイランド淡路の展開 ―― 交流人口の増加に向けた取組 ―― 日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業 ―― 「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催
一高齢者にやさしい持続交通システムの構築 一デマンド交通試験運行 他 一健康長寿の島づくり 一健康回復の拠点づくり 一住民の健康と安心を支える基盤整備 一「ソーシャルファーム」の整備 健康長寿の島づくり 他 一地域資源を生かした小規模集落の活性化 一島まるごとミュージアム化の推進 一淡路島景観づくり運動の推進 一次路島景観づくり運動の推進 一スポーツアイランド淡路の展開 一スポーツアイランド淡路の展開 一交流人口の増加に向けた取組 一日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業
高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築 一高齢者にやさしい持続交通システムの構築 デマンド交通試験運行 他 一健康長寿の島づくり 一健康回復の拠点づくり 一住民の健康と安心を支える基盤整備 「ソーシャルファーム」の整備 一健康長寿の島づくり 他 一地域資源を生かした小規模集落の活性化 一島まるごとミュージアム化の推進 「ウォーキングミュージアム」の整備
高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 デマンド交通試験運行 他  健康長寿の島づくり  住民の健康と安心を支える基盤整備  「ソーシャルファーム」の整備  健康長寿の島づくり 他  地域資源を生かした小規模集落の活性化  島まるごとミュージアム化の推進  ※路島景観づくり運動の推進  「ウォーキングミュージアム」の整備  スポーツアイランド淡路の展開  交流人口の増加に向けた取組  日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業  「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催  「御食国・和食の祭典 in 淡路島」の開催  参わじ環境未来島構想の舎の祭典 in 淡路島」の開催  あわじ環境未来島構想の音及啓発  あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催 あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催 あわじ環境未来島両読本の改訂  地域住民による環境未来島づくり活動の促進
高齢者にやさしい持続交通システムの構築
高齢者にやさしい持続交通システムの構築 高齢者にやさしい持続交通システムの構築 デマンド交通試験運行 他  健康長寿の島づくり  住民の健康と安心を支える基盤整備  「ソーシャルファーム」の整備  健康長寿の島づくり 他  地域資源を生かした小規模集落の活性化  島まるごとミュージアム化の推進  ※路島景観づくり運動の推進  「ウォーキングミュージアム」の整備  スポーツアイランド淡路の展開  交流人口の増加に向けた取組  日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業  「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催  「御食国・和食の祭典 in 淡路島」の開催  参わじ環境未来島構想の舎の祭典 in 淡路島」の開催  あわじ環境未来島構想の音及啓発  あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催 あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催 あわじ環境未来島両読本の改訂  地域住民による環境未来島づくり活動の促進

#### Ⅱ 重点地区



重点地区 南あわじ市志知 (農と福祉の人材育成拠点)

重点地区 南あわじ市沼島

(エネルギーとなりわいの自立)

福 海南 海

沼島



# あわじ環境未来島構想の主な取組状況について

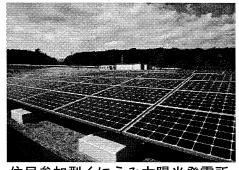
# 1 エネルギーの持続

# (1) 大規模未利用地における大規模太陽光発電事業の実施【総合特区事業】

# ア 事業概要

島内の土取り跡地等の大規模未利用地において、 民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規 模太陽光発電事業を実施している。

県、地元3市としては、事業者に対する用地情報 の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を 実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向 けた調整等を行っている。



住民参加型くにうみ太陽光発電所

# イ 現在の立地状況(出力が概ね1MW以上の施設で把握済のもの)

		1		r
発電事業者	場所	出力	発電開始	現状
淡路市	淡路市生穂新島	1 MW	22年11月	稼働済
㈱下土井	淡路市北山	0.987MW	24年8月	稼働済
塩屋土地(株)	淡路市浜	2 MW	25年2月	稼働済
サンライズ(株)	南あわじ市中条中筋	1.6MW	25年3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	南あわじ市賀集野田	0.98MW	25年5月	稼働済
(株) Z E A R T H	洲本市五色町都志	0.99MW	25年7月	稼働済
(株)ウエストエネルギーソリューション	淡路市野島平林	1.378MW	25年8月	稼働済
(株)クリハラント	淡路市佐野新島	1.175MW	25年9月	稼働済
三恵観光㈱	洲本市上物部、千草	0.98MW	25年11月	稼働済
㈱大林クリーンエナジー	洲本市五色町鳥飼浦	0./99MW	25年11月	稼働済
(株)NTTファシリティーズ	洲本市安乎町平安浦	1.5MW	25年11月	稼働済
㈱森長組	南あわじ市福良	1 MW	25年11月	稼働済
㈱アーバンヴィレッジ	洲本市五色町鳥飼浦	0.99MW	25年12月	稼働済
ORソーラー(株)	淡路市志筑新島	1.99MW	26年3月	稼働済
㈱クリハラント	淡路市佐野新島	7 MW	26年3月	稼働済
(一財)淡路島くにうみ協会	淡路市岩屋	0.95MW	26年3月	稼働済
エナジーバンクジャパン(株)	洲本市由良町	8 MW	26年3月	稼働済
山佐産業(株)	淡路市大町下	1.972MW	26年3月	稼働済
㈱ホテルニューアワジ	淡路市志筑新島	4 MW	26年6月	稼働済
マルショウ運輸㈱	洲本市五色町鳥飼浦	0.98MW	26年6月	稼働済
サントピアマリーナ(株)	洲本市小路谷-	1.5MW	26年9月	稼働済
㈱洸陽電機	南あわじ市松帆櫟田	2 MW	26年11月	稼働済
㈱淡路貴船太陽光発電所	淡路市野島貴船	30MW	26年12月	稼動済
㈱ホテルニューアワジ	洲本市由良	1 MW	26年12月	稼動済
㈱アーバンヴィレッジ	洲本市安乎町ほか	0.96MW	27年1月	稼動済
兵庫県企業庁	淡路市佐野新島	1.99MW	27年1月	稼動済
ORソーラーツー(株)	南あわじ市阿万西町	3.5MW	27年2月	稼動済
㈱共進ビルド	洲本市中川原町中川原	0.99MW	27年3月	稼働済
(株)アーバンヴィレッジ	淡路市岩屋	0.96MW	27年3月	稼働済
マルショウ運輸㈱	南あわじ市八木国分	0.99MW	27年3月	稼働済
㈱コウアツファクトリー	南あわじ市八木養宜上	1.2MW	27年3月	稼働済
㈱ホテルニューアワジ	洲本市五色町都志	1 MW	27年6月	稼働済
㈱ユーラスエナジー淡路	淡路市津名の郷	33.5MW	27年7月	稼働済
(株)ウェストエネルキ゛ーソリューション	淡路市育波	1.176MW	28年3月	稼働済
㈱ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	1 MW	29年3月	稼働済
㈱ユーラス北淡路太陽光	淡路市小倉	10.5MW	29年7月	工事着手済
	全36ヶ所)	132.728MW		<u> </u>

# (2) 風力・太陽熱・バイオマスを組み合わせたバイナリー発電に関する技術開発の実証【総合特区事業】

ア 事業概要 (環境省 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(競争的資金)により実施)

複数の再生可能エネルギーを組合せたバイナリー発電システムを開発する。風力発電の短周期の出力変動分を抑制する開発を行い、不安定な出力を平準化させるとともに、カットした変動電力を熱源に変え、太陽熱とバイオマスの熱エネルギー源と組み合わせて、バイナリー発電システムの熱源として利用することで、自然条件の変化にかかわらず安定した電力供給に加え、温水の供給も可能とする技術開発の実証を実施。

### イ 実施場所

南あわじ市阿万西町

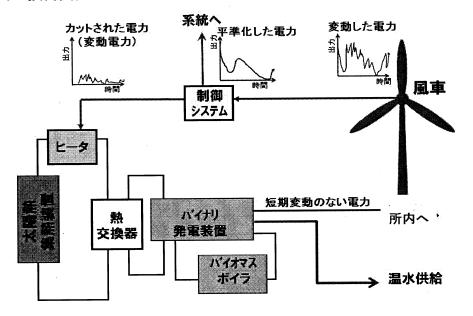
# ウ 実施主体

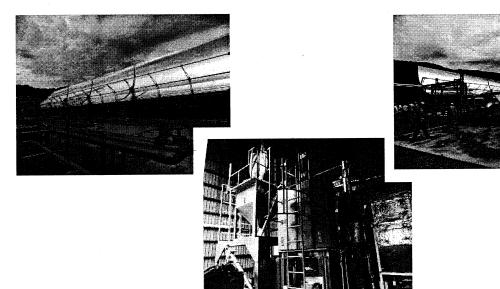
(株) 東芝、(株) 神戸製鋼所、慶應義塾大学(協力支援: 県立工業技術センター)

# エー事業期間

平成24~27年度

# オ 今回の技術開発のイメージ





# (3) バイオマス利用の推進【総合特区事業】

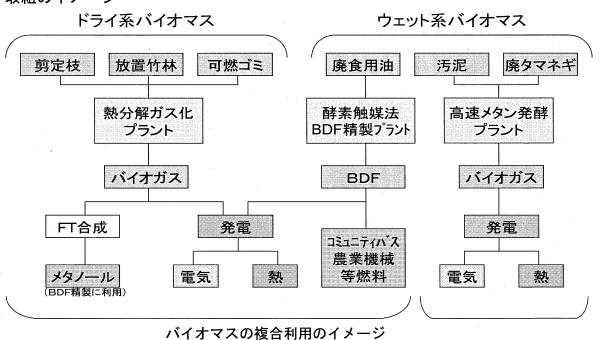
# ア 事業概要

バイオマスの複合利用として、洲本市において事業主体が市と協働して実証事業等の取組を行っている。

# イ 実施主体・取組状況

大心工体 - 块心从				
	事業主体	取組状況		
廃食用油利用のバイオマス燃料高質 化による農機燃料・発電利用	浜田化学(株)	・平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施。 ・平成24年度に実証プラントを設置。 ・平成25年度は、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃料の長期使用試験等を実施した。 ・平成27年度に、市内の廃校を取得。6次産業化事業等の拠点として活用。		
下水汚泥等の高速 メタン発酵による 発電・熱利用	リマテック(株)	・平成22~23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てFSを実施。		
朝定枝・竹等のド ライ系資源の発 電・液体化による 貯蔵利用	(株)北海道マイ クロエナジー	・平成24年度に農水省競争資金を活用し、多様なバイオマス資源(竹チップ、刈草、街路樹剪定枝等)を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施。		
地域資源の価値を 高める複合的なバ イオマス利用のた めの計画策定	洲本市	・平成25年度に農水省競争資金を活用し、地域資源を活用したバイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出による環境にやさしく災害に強いまちづくりの推進を図る「洲本市バイオマス産業都市構想案」策定のための調査検討を実施し、平成26年4月に策定した。 ・「洲本市バイオマス産業都市構想」をもって国に応募し、平成26年11月10日付で洲本市がバイオマス産業都市に選定された。		

# ウ 取組のイメージ



# (4) 洋上風力発電の事業化検討【総合特区事業】

#### ア 事業概要

淡路島西岸の良好な風況を活用した風力発電の事業化の可能性を探るため、諸事業者と調整を行っている。

平成24年度は、神戸大学大学院海事科学研究科の協力を得て、対象海域の風況シミュレーション調査を実施した。

平成26~27年度は、「風力発電等環境 アセスメント基礎情報整備モデル事業」 (環境省)の対象地区に採択され、将来 的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調査等を同省が 行い、平成28~29年度には「風力・地熱 発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出 手法の構築事業」(環境省)のモデル地域 に選定された。



洲本市五色町沖合

# ウ実施主体

洲本市



デンマークの洋上風力発電施設

【参考】淡路島内の風力発電所の設置状況

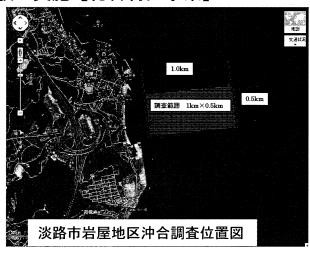
設 置 者	場所	稼働時期	出力・基数
淡路市	淡路市小倉	平成14年	0.6MW(0.6MW×1基)
(株)クリーンエネルギー五色	洲本市五色町都志	平成14年	1.5MW(1.5MW×1基)
(株)南淡風力エネルギー開発	南あわじ市阿万西町	平成15年	1.5MW(1.5MW×1基)
(株)ホテルニューアワジ	南あわじ市阿万吹上町	平成16年	2MW (2MW×1基)
CEF南あわじウインドファーム(株)	南あわじ市阿那賀	平成18年	37.5MW(2.5MW×15基)
㈱関電エネルギーソリューション	淡路市野島	平成24年	12MW (2MW×6基)
合 計			55.1MW(25基)

# (5) 潮流発電の実用化に向けた実証実験の実施【総合特区事業】

#### ア 事業概要

明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術開発と発電事業成立性の検証を 目的に、実証実験を行う。

平成24年度には、「新エネルギー等共通基盤整備促進事業」(資源エネルギー庁、総務省)に採択され、淡路市岩屋沖において、大潮時と小潮時の2回、ADCP流速計による広域流況観測を実施し、潮流発電装置設置場所の候補海域の絞り込みを行った。



平成26年度から環境省プロジェクトにて明石海峡の潮流を活用した潮流発電の技術

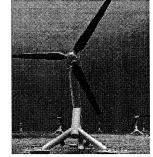
開発と将来的な発電事業成立性の検証を目的に、実証実験の実施に向けた検討を行い、 平成27年度には潮流発電装置の計画や費用検討、環境影響調査・海象調査、事業性評価等を実施した。

### イ 実施場所

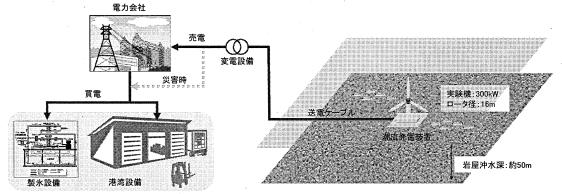
淡路市岩屋地区沖

### ウ 実施主体

三菱重工業(株)を中心とする共同企業体、県、淡路市



装置例 Hammerfest Strom (ノルウェー)



淡路島岩屋地区における潮流発電設備概念図

# (6) 住民参加型太陽光発電事業の実施

# ア 事業概要

多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債(あわじ環境未来島債)を発行して島民を中心とした県民から調達した資金及び県有地を一般財団法人淡路島くにうみ協会に対して貸し付け、同協会が行う発電・売電事業により得た収益を淡路地域の活性化に活用する。

平成25年7月31日からあわじ環境未来島債の販売を開始し、販売期間終了の8月26日を待たずに8月21日に淡路島内で完売(販売件数:471件)。

# イ・実施場所

淡路市岩屋字西田(県立淡路島公園隣接地約1.4ha)

### ウ 実施主体

(一財)淡路島くにうみ協会

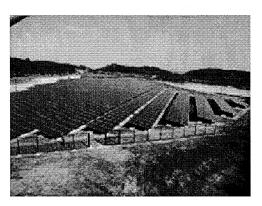
### 工 事業内容

#### (7) 発電出力

0.95MW

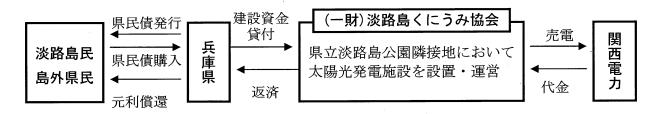
#### (イ) スケジュール

- 発電施設建設 平成25年8月~26年3月
- 売電開始 平成26年3月



住民参加型太陽光発電所

# (ウ) スキーム図



# オ あわじ環境未来島債の概要

- (7) 発行額
  - 4億円
- (イ) 発行年限

5年(平成30年8月30日(木)償還)

- (ウ) 表面利率
  - 0.33%
- (エ) 販売単位

一口5万円以上5万円単位

(オ) 購入限度額

200万円

(か) その他

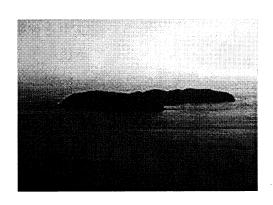
住民参加型太陽光発電事業の(収支)実績報告書の送付(年1回)

# (7) スマートコミュニティづくりの推進

# ア 南あわじ市沼島

(7) これまでの取組

離島・漁村において災害等に対応する自立 分散エネルギーシステムの確立を目指し、複 数の技術開発を組み合わせてエネルギー自 立島の構築に向けた実証を行う(地球温暖化 対策技術開発・実証研究事業(環境省:委 託)に採択)。



沼島の全景

(イ) 研究テーマ

離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究

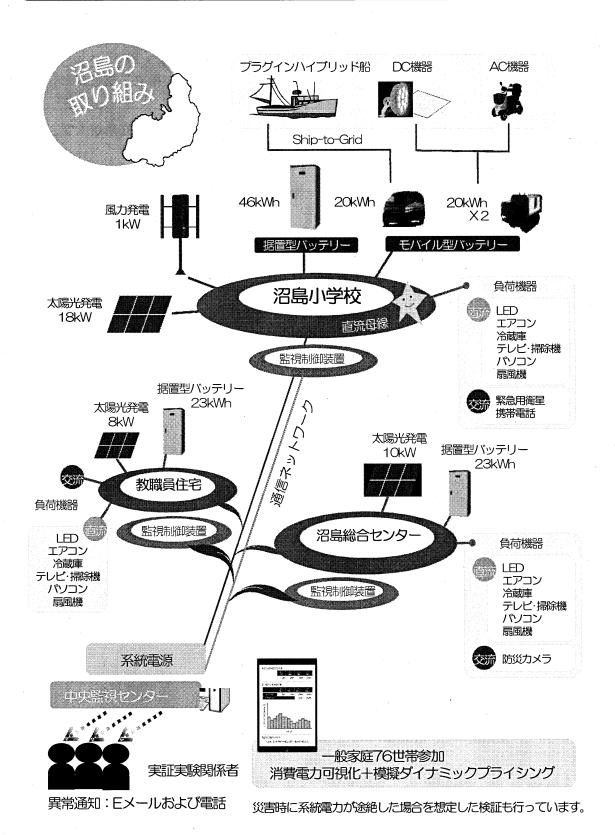
(ウ) 実施主体・研究内容 (H24~26)

	概要	実 施 主 体
直流給電の	直交変換ロス (通常10%程度) を最小化	神戸大学、富士電機(株)、三社電
技術開発	するための直流給電技術を開発する。	機(株)、県立工業技術センター

高効率な充 電技術の開 発	蓄電池の高効率充放電方式の開発に加え、多目的に使用可能な可搬式蓄電池を開発し、ハイブリッド漁船に搭載することで災害時等の電源としての活用を実証する。	立命館大学、大阪市立大学、三洋 電機(株)、中西金属工業(株)、県 立工業技術センター
ダイナミッ クプライシ ングの手法 開発	再生可能エネルギーによる発電量に応じて時間帯別に電気料金を変動させる電力需要管理手法の社会実験を実施する(バーチャルで実施)。	立命館大学、慧通信技術工業 (株)、県立工業技術センター
全体システ ム最適化	以上を組み合わせて地震・津波等災害発 生時に対応する自立・分散エネルギーシ ステムの最適化を実施する。	神戸大学、立命館大学、県立工業技術センター

※代表者: 玉置 久 神戸大学大学院システム情報学研究科教授 ※協力者: 沼島地区住民、南あわじ市、関西電力㈱、㈱カネカ

# エネルギー自立島 沼島の実現を目指して



- 8 -

# イ 淡路市夢舞台(淡路夢舞台ニュータウン「サスティナブル・パーク」)

### (7) 事業概要

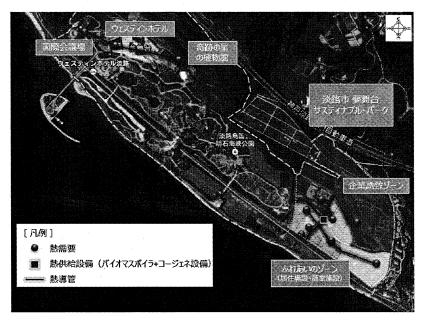
職と住の一体化によるコンパクトシティの実現を目指す淡路夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域として、新たな再生可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーインフラ整備の事業化に向けた検討を行う(総務省委託事業「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト(平成25年度:導入可能性調査事業、平成26年度:マスタープラン策定事業、平成27年度:事業立ち上げ詳細分析事業)に採択)。

# (イ) 実施主体

淡路市

### (ウ) 事業イメージ

熱需要の大きいホテル、 温室等も含め、島内の放置 竹林から切り出した竹を エネルギー源とするバイ オマスボイラ及びコージ ェネレーション設備で熱 供給及び売電を行う。



#### ウ 洲本市五色町

### (7) 事業概要

平成23年度は、「スマートコミュニティ構想普及支援事業」(経済産業省) にソフトバンクモバイル(株)が採択され、エネルギー需給の管理に関する調査や地域住民のライフスタイル変革に関する調査等を実施した。

平成24年度は、洲本市五色町エリアの特色を生かした農山漁村型スマートコミュニティの将来的な事業化を検討するに当たり、地域の実情や住民のニーズを把握し、スマートコミュニティづくりの方向性を見定めるため、富士通(株)の協力を得て、地域住民等を対象とした意向調査を実施した。

平成25年度は、「新エネルギー等共通 基盤整備促進事業」(総務省、資源エネル ギー庁)に国際航業(株)が採択(株式会 社三菱総合研究所からの再委託)され、 洲本市五色地区鳥飼北港の水揚場及び中 川原地区農業用ため池の2カ所を有力候 補地とし住民参加型ソーラー発電事業の 実施可能性調査を実施した。



洲本市五色町都志地区の全景

#### (イ) 実施主体

国際航業(株)

# (8) 太陽光発電設備導入支援

#### ア 事業概要

地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした 太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助する。

### イ 実施主体

洲本市、南あわじ市、淡路市

### ウ 補助額等

	平成29年度補助内容		平成28年度実績	
補助単価 上限額		上限額		
洲本市	2万円/kW	8万円/件(パナソニック製の太陽光発電システムを設置した場合:3万円/kW、上限12万円/件)	30件 148.91kW	
南あわじ市	2万円/kW	8万円/件	23件 150.28kW	
淡路市	2万円/kW	8万円/件(市内業者が工事した場合:2.5 万円/kW、上限10万円/kW)	39件 228.47kw	

# (9) あわじ竹資源エネルギー化5か年計画の実施

#### ア 事業概要

島内に豊富にある竹資源をバイオマスエネルギーとして活用し、放置竹林の拡大を 防止するため、平成27年度から5年間で竹チップを年間500トン生産、消費する「あ わじ竹資源エネルギー化5か年計画」を実施する。

### イ 実施主体

県、島内3市、(一財)淡路島くにうみ協会

#### ウ 取組内容

(ア) グリーンニューディール基金事業を活用した大型竹チップボイラーの導入 兵庫県のグリーンニューディール基金事業(定額助成10/10)を活用 し、島内の温浴施設に大型竹チップボイラーを導入することで、

「あわじ竹資源エネルギー化5カ年計画」の促進を図る。

【導入施設】

五色温泉ゆ~ゆ~ファイブ (洲本市)

【導入設備(台数)】 大型竹チップボイラー(1基)

【竹チップ消費量(見込)】136 t (年間)

【大型竹チップボイラー】

# (イ) 大型竹チップボイラー導入支援事業

グリーンニューディール基金事業による大型竹チップボイラーの導入に際し、必要な周辺 設備の設置及び付帯工事費用などを補助することにより、大型竹チップボイラーの 設置を支援し、竹資源のバイオマスエネルギー利用化の促進と竹(竹チップなど)の 需要拡大を図る。

# (ウ) 竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業

竹チップボイラーの利用実績データ収集のため、平成 27 年度に導入した花卉ハ ウス栽培用竹チップボイラーのモニタリング調査を実施する。

#### (エ) 竹資源活用エネルギー設備導入事業

竹資源活用エネルギー設備のうち家庭用竹チップボイラーや竹チップストーブ



の導入に対して補助することにより、竹の燃料としての消費拡大を図り、竹の資源 としての活用を促進する。また、導入先のモニタリングを行い、使用状況について 調査を行う。

各設備1台あたり上限10万円(補助率:対象経費の1/3)

# (10) 「EVアイランドあわじ」推進事業

### ア 事業概要

電気自動車(EV)の普及を推進するため、超小型EVを活用した普及促進事業を行うほか、EV用充電器設置箇所マップを作成することにより、全県に先駆けたEV 導入モデル地域として推進する。

### イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

### ウ 取組内容

# (7) 超小型EVの活用による普及促進事業

ホテル事業者等がレンタカー事業者から超小型EVを リースし、観光客等に貸し出しする。事業実施に必要な 超小型EVリース料及び充電設備工事費等は、利用者ア ンケートや利用実績の報告を要件として補助を行い、平 成28年度に試験的に実施。



、超小型モビリティ"あわモビ"

- ・実施期間 平成28年9月1日(木)~平成28年11月30日(水)
- ・導入車両 日産ニューモビリティコンセプト2台
- ・貸出場所 ウェスティンホテル淡路
- •利用料金 無 料

	利用件数(件)	利用人数(人)	稼働日数(日)	稼働率(%)
9月	83	157	29	79. 2
10月	85	161	31	77. 4
11月	91	162	30	80. 0
合 計	259	480	90	78. 9

※稼働率は1台分の利用枠を午前、午後枠とし、2台で1日4枠の設定で算出したもの

### (イ) EV用充電器設置箇所(詳細版)マップの作成

E Vユーザーが安心して走行できるよう E V 用充電器設置箇所(詳細版)マップを作成し、充電器設置施設等に配布するとともに、あわじ環境未来島構想 H P への掲載により充電インフラ整備の促進を図る。

#### (ウ) 次世代自動車充電インフラ整備事業

県が策定する充電器設置のためのビジョンに基づき、県自らが 県立施設等に急速充電器を設置(設置基数:淡路島内分5基)

※ 全県事業として、別途、県総合庁舎、県立病院等13施設(洲本総合庁舎及び淡路医療センターを含む)にも整備(淡路島内の設置台数 85台)



充電器の例

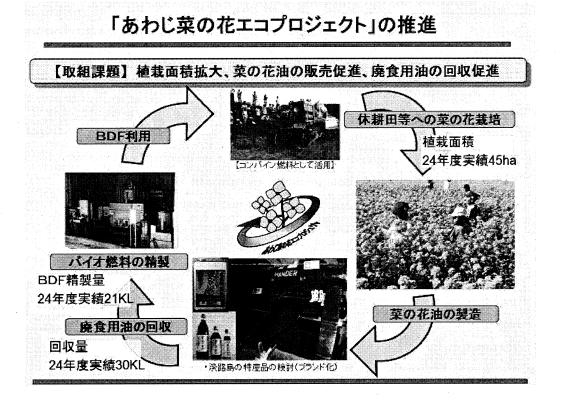
# (11) あわじ菜の花エコプロジェクトの推進

# ア 事業概要

油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。

# イ 実施主体

「環境立島淡路」島民会議、県、島内3市 他



# 2 農と食の持続

# (1) 「チャレンジファーム淡路」事業の展開【総合特区事業】

### ア 事業概要

農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長2~3年間契約社員として雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じて育成する「パソナチャレンジファーム淡路」事業を展開している。

なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の斡旋及び農業技術の指導等を行っている。

### イ これまでの成果

平成20年から事業を開始しており、平成28年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った(展開面積:約8.5ha(H29.4現在))。

卒業生で独立就農を希望する17名のうち、10名 が淡路島内で就農し、うち5名が認定就農者となっ ている。

平成29年春から"NEW FARMER育成塾"を企画し、 募集活動を継続中。独立就農のみならず、雇用就農 希望者にも対応できる農場を目指す。



「チャレンジファーム」の耕作地

### ウ 実施主体

(株)パソナ農援隊、淡路市他

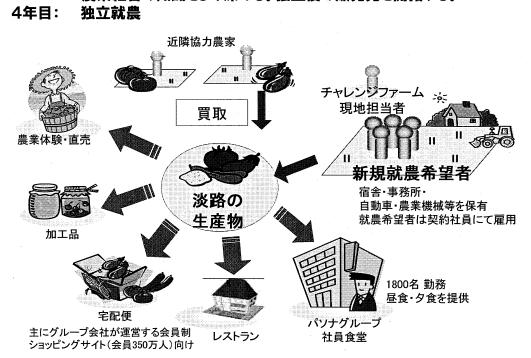
#### エ 事業イメージ

1年目: 農業の基礎的な知識・技術を身につけ、独立に向けたプランを構築。

周辺地域との交流により地域農業の理解を深める。

2・3年目:事業運営を実践。1年目で作成したプランを実行し、独立に備える。

農業経営の知識をより深める。独立後の販売先を開拓する。



# (2) 旧野島小学校施設用地利活用事業(のじまスコーラの設置・運営)【総合特区事業】

### ア 事業概要

廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。

### イ 実施主体

(株) パソナふるさとインキュベーション

### ウ 場所

旧淡路市立野島小学校(平成22年3月末廃校)



のじまスコーラ

### 工 取組内容

平成24年8月に「のじまスコーラ」をオープンした。地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設している。 平成26年7月に姉妹店のmiele、平成28年7月にAwaji Craft Circusをオープンした。

# (3) エコ・クラインガルテン構想の推進【総合特区事業】

### ア 事業概要

都市住民が農業体験を通じて心の健康を回復する滞在型市民農園 (クラインガルテン) について、再生可能エネルギーの活用も視野に入れた「エコ・クラインガルテン」 事業の実施に向けた検討を進めている。

#### イ 実施主体

(株)パソナグループ

# (4) 吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携

#### ア 事業概要

農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を 身につけ、地域社会における農業の状況や位置づけを的 確に捉え、広い視点から地域の社会的諸課題を総合的に 捉えることのできる人材の養成を通じて地域の再生に寄 与するため、平成25年4月に開校した吉備国際大学南あ わじ志知キャンパス地域創成農学部との連携を推進する。



吉備国際大学 南あわじ志知キャンパス

#### イ 実施場所

南あわじ市志知(吉備国際大学南あわじ志知キャンパス(旧県立志知高校施設))

#### ウ 実施主体

学校法人順正学園、南あわじ市、県、地域農漁業団体他

#### 工 定員等

- 4 学年計260名規模(1 学年60名、3 年次編入学10名)
- 教授8名、その他教員5名、事務員6名、計19名

・ 平成25年度入学56名、平成26年度入学50名、平成27年度入学49名、平成28年度入 学43名、平成29年度入学35名・編入学1名・大学院1名

#### 才 取組状況

- ・ 学校法人順正学園並びに南あわじ市及び兵庫県は、相互に連携を強化し、人材育成、地域課題の解決及び地域活性化を図るため、包括的な連携協力協定を平成25年5月に締結した。
- ・ 自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を 支援する「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省)に吉備国際大学が採択された ことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の 開催による地域交流活動の展開などに取り組んでいる。
- ・ 南あわじ市においては、大学の誘致・開校を契機として、大学連携推進協議会を 設置し、大学と地域との連携を図るとともに、地域のシーズとニーズをつなぐ場と なる「南あわじ市地域創成コンソーシアム」を設立した。

# (5) 南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進

# ア 事業概要

「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとして、淡路島の豊かな食材をまるごと楽しく味わう、買う、体験する「南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備。

#### イ 実施場所

南あわじ市八木養宜上(淡路ファームパーク「イングランドの丘」に隣接)



直売所・レストラン(美菜恋来屋)

# ウ実施主体

あわじ島まるごと(株) ※南あわじ市、あわじ島農業協同組合その他の団体が出資

#### 工 整備概要

平成27年3月に直売所・レストランをオープン。

# (6) 漁船の電動化による漁業のグリーン化【総合特区事業】

#### ア 事業概要

全国初の取組となる電動船内外機船(ドライブ船)の開発を行い、航行実証実験を 行うことにより、漁業活動から排出される二酸化炭素の大幅な削減を図り、環境にや さしい漁業の確立を目指す。

#### イ 実施場所

洲本市五色町

#### ウ 実施主体

(社)海洋水産システム協会、アイティオー(株) ※五色町漁協が協力

#### 工 取組状況

平成24年度に水産庁の競争的資金に採択され、五色町漁協に完全電動ドライブ漁船 を導入し、航行実証実験を実施した。

### オ その他

南あわじ市沼島においても、大阪市立大学、古野電気㈱、県立工業技術センター等により、モーターとエンジンを組み合わせた定点航行システムを組み入れた「ハイブリッド漁船」の開発を行った。

# (7) 食のブランド「淡路島」推進事業

### ア 事業概要

「食」と「観光」の連携による食のイベント等の開催により、食料供給拠点として の淡路島のブランド力の一層の強化と新たな食文化の創造による淡路島全体の活性化 を図る。

# イ 実施主体

食のブランド「淡路島」推進協議会(県、洲本市、南あわじ市、淡路市等25団体で 構成)

# ウ 主な取組

# (7) 食のブランド「淡路島」オータムメッセ2016

島内の生産者、加工業者、商工、観光などが連携し、 淡路の「おいしいもの」を集めた食のイベントを 開催した。

開催時期

11月19日(土)

会場

美菜恋来屋 (南あわじ市)

来場者数 3千人



食のブランドのPR活動

### (4) 「秋のおいしい御食国月間」と食のリレーイベントの実施

平成28年度は9月~11月の3ヶ月間を「秋のおいしい御食国月間」とし、31イベントをリレーイベントとして位置づけ、「21世紀の御食国」として情報発信した。

# (ウ) 島外への販売拡大活動とイメージ戦略の推進

首都圏等における「淡路島産品」の知名度アップ、商品PRによるブランド力の向上を目的として、食のブランド「淡路島」商談会(9月:シーパル須磨(神戸市))、スーパーマーケット・トレードショー2017(平成29年2月:幕張メッセ(千葉県))、ひょうご博覧会in大阪(3月:毎日放送ちゃやまちプラザ(大阪市))、淡路島フェアin有楽町マルシェ(3月:東京交通会館(東京都))を実施した。

# (エ)「淡路島産食材こだわり宣言店」制度(淡路島版緑提灯)の推進

淡路島を訪れる観光客等や淡路島在住の方に淡路島産の食材を使用した料理を 食べられる店をお知らせし、淡路島産食材の利用拡大を図ることにより、淡路島の 農林水産業の振興を図ることを目的に、「淡路島産食材こだわり宣言店」制度を創 設した。

# 「淡路島産食材こだわり宣言店とは」

淡路島の食材にこだわりを持って積極的に利用することを、淡路島に所在する 飲食店の店主等が店舗に食材を表示することで自ら宣言する店

・島内産食材を5割以上使用・・・2つ星

・島内産食材を8割以上使用・・・3つ星

H26 登録店:全57店舗 H27 登録店:全67店舗 H28 登録店:全75店舗

パンフレットやのぼりの作成、HPによりPRに努めている。





# (8) 食料供給基地としての生産振興対策の推進

#### ア 事業概要

たまねぎ等の淡路島野菜の生産力強化や淡路和牛や生乳の安定生産、資源培養型水産業の推進を図るとともに、生産を支える基盤整備を行う。

# イ 実施主体

県(淡路県民局)、地域団体

### ウ 主な取組

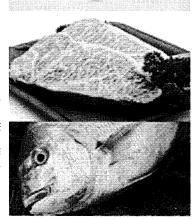
# (7) 淡路島農の担い手育成プロジェクト

認定農業者や集落営農組織等の効率的かつ安定的な経 営体の育成、農業後継者の就農促進及び新たに農外から の意欲ある新規就農者の受け入れを促進する。

# (イ) がんばる淡路島農業人支援事業

高齢化する農家への援農活動等を通じ、将来の淡路島 農業を担う若者の農業技術習得や独立就農を支援する農 協等の取組を推進し、耕畜連携を踏まえた二毛作・三毛 作体系の野菜生産の元気アップを図り、21世紀の御食国 づくりを目指す。

(ウ) 淡路島の野菜産地向上プロジェクトなど野菜生産振興 たまねぎの機械化一貫体系による省力化や生産安定技 術の導入による品質向上への取組を推進している。



淡路島の豊かな農畜水産物

# (I) 淡路島いちじく作付面積倍増(25ha)作戦の展開

都市近郊・温暖な気候を生かした生産拡大、高品質生産への技術向上に取り 組んでいる。

# (オ) 淡路和牛、酪農等の生産振興

飼養環境の改善(暑熱対策、牛床マット等)による生産性の向上、自給飼料(WCS、稲わら等)の増産体制の推進や規模拡大への個別相談・指導を行っている。

### (カ) 淡路-水産の島再生プロジェクトの推進

漁場環境の改善、水産資源の回復、養殖漁業の推進(ワカメ等)、水産物の高付加価値化・販売促進活動の推進に取り組む。

# (キ)「淡路の花」産地カアップの推進

産地一丸となって「淡路島の花」ブランド確立を進めるなど、生産・流通・販売を一体的に捉えた「淡路島の花」のブランド戦略を推進する。生産者の資質向上を図るとともに、PR活動を実施する。

# 3 暮らしの持続

# (1) 高齢者にやさしい持続交通システムの構築【総合特区事業】

# ア 事業概要

中山間地域で公共交通手段が少なく、高齢者の比率が高い淡路地域をフィールドとし、高齢者が安全、快適に移動することができる社会システムづくりを行う。

# イ これまでの取組(低炭素型地域交通システム導入実証事業)

平成24年度に日産自動車の協力を得て、車両規格が定められていない二人乗り超小型電動車両について、地域住民の参画を得て、低炭素型の新しい地域交通システムのモデル構築に取り組む実証事業を実施した。

# (7) 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

# (1) 内容

日程

平成24年7月23日(月)~8月5日(日)

# 実施場所洲本市五色町鮎原神陽地区、淡路市長沢・生田・五斗長地区

実証車両 日産ニューモビリティコンセプト4台

# ウ 実施主体

神戸大学、県立工業技術センターほか

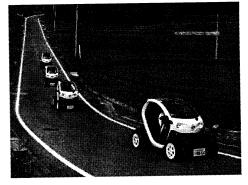
# (2) 洲本市中心市街地における複合型福祉拠点の整備

# ア 事業概要

洲本市中心市街地に位置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、ショートステイや居宅介護支援事業所の事務所などを備えた、高齢者や障害者が安心して暮らせる複合型福祉拠点として整備する。

# イ 事業主体

県社会福祉事業団等

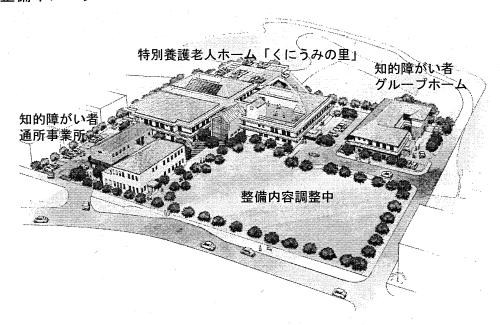


生田・長沢地区での実証走行の模様

#### ウ 取組状況

特別養護老人ホーム「くにうみの里」が平成28年11月に開設した。2期工事として、 平成30年度のオープンを目指し、身体障害者用多機能型事業所やグループホームなど の建設も計画しており、残りの敷地については県と洲本市が保育施設の建設を検討し ている。

#### エ 整備イメージ



## (3) ソーシャルファームの推進

## ア 事業概要

南あわじ市活性化委員会の活動の一環として、障がい者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。

#### イ 実施場所

南あわじ市

#### ウ 実施主体

特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路(平成23年11月設立)

## 工 取組状況

ソーシャルファームのモデル整備として、研修農場の調査及び整備、学習・研修等 の農業指導、人材発掘・育成、商品開発など検討。

# (4) 淡路地域雇用創造推進事業(淡路はたらくカタチ研究島)の実施

## ア 事業概要

雇用情勢の厳しい淡路地域の活性化を図り、新たな雇用を創出するため、地域の自治体、経済団体等で構成する地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想に対して国が委託する「地域雇用創造推進事業」(厚生労働省)を活用して各種セミナー等を実施(平成23~25年度)。

また、同事業の成果を踏まえ、交流人口の拡大、地域のものづくり事業の展開に必要な人材を育成するため、平成25年度に「実践型地域雇用創造事業」を同省から受託 実施し、平成28年度からは「淡路地域雇用創造事業」として実施している。

## イ 実施主体

ハタラボ島協同組合(淡路地域雇用創造推進協議会)

## ウ 取組内容

## (7) 地域雇用創造推進事業(平成23~25年度)

求職者向けの「人材育成メニュー」(11研究会)、 事業者向けの「雇用拡大メニュー」(6研究会)及 び求職者と事業者のマッチングを行う「就職促進メ ニュー」を実施。

## (4) 実践型地域雇用創造事業(平成25~27年度)



食のブランドのPR活動

地域雇用創造推進事業と同様に求職者向けの「人材育成メニュー」(12研究会)、事業者向けの「雇用拡大メニュー」(6研究会)及び求職者と事業者のマッチングを行う「就職促進メニュー」を実施するほか、育成した人材を活用して商品開発や販路開拓を実施する「雇用創出実践メニュー」を新たに実施した。

#### (ウ) 淡路地域雇用創造推進事業(平成28年度~)

実践型地域雇用創造事業と同様に休職者向けの「人材育成メニュー」(7研究会)、事業者向けの「雇用拡大メニュー」(6研究会)を実施した。

## (5) 健康長寿の島づくり

## ア 事業概要

安心して生活でき、共に支え合う住民主体の健康長寿の島づくりを推進する。

#### イ 実施主体

県、市、県立淡路医療センター、かかりつけ医、介護保険事業者他

#### ウ・主な取組

#### (7) いきいき暮らせる島づくり

- いきいき百歳体操の全島推進(活動拠点 島内222カ所)
- ・ 医療、福祉、介護などの多職種連携による専門性を 生かし質の高い支援体制の構築

#### (イ) 精神障害者が地域で当たり前に暮らせるまちづくり

- ・ 精神障害者のセルフケア能力と当事者グループの育成
- 精神障害者へのアウトリーチ支援の体制づくり
- ・ 精神障害への理解を促進する研修会の開催



いきいき百歳体操

# (6) 日本遺産を活用した「国生みの島」の推進事業

## ア 事業概要

昨年4月に認定された淡路島日本遺産を活かした地域活性化、ふるさと意識の醸成、 淡路島の魅力発信を図るための取組を実施する。

#### イ 実施主体

県、洲本市、南あわじ市、淡路市、(一財)淡路島くにうみ協会、淡路島観光協会、 J C

#### ウ 事業内容

(7)情報発信、人材育成

淡路島日本遺産公式ウェブサイトの多言語対応化、淡路島日本遺産ワークショップ の開催、ボランティアガイドの育成等

(1)普及啓発

淡路島日本遺産フェスティバルの開催等

(ウ)調査研究

淡路島の海人の歴史調査研究

(I)活用整備

各市の資料館・常設展示コーナーの強化、観光客向けサイン看板の設置等

## (7)「北前船寄港地フォーラム in 淡路島」の開催

#### ア 事業概要

江戸時代から明治時代にかけて、北海道、日本海沿岸、瀬戸内海、大阪を結ぶ列島経済の大動脈となる西廻り航路を行き来した北前船。その寄港地の連携、地域間交流による活性化を図るためこれまで全国各地で開催されてきた「北前船寄港地フォーラム」を、北前船を操り北海道交易を中心に活躍した高田屋嘉兵衛のふるさとである淡路島で開催し、淡路島の魅力を全国へ発信する。



#### イ 実施主体

北前船寄港地フォーラム in 淡路島実行委員会

#### 【構成団体】

兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市、洲本商工会議所、南あわじ市商工会、 淡路市商工会、五色町商工会、(一財)淡路島くにうみ協会、(一社)淡路島観光 協会、(一社)淡路青年会議所、髙田屋嘉兵衛翁顕彰会、神戸新聞社、全日本空 輸(株)、日本航空(株)、スカイマーク(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株) J T B 西日本、(株)日本旅行、近畿日本ツーリスト(株)

#### ウ 事業内容

#### (7) 開催期間等

日程: 平成29年5月12日(金)~13日(土)

会場:淡路夢舞台国際会議場・ウェスティンホテル淡路(淡路市)

## (イ)出席者

全国の北前船寄港地関係者(行政、民間)、観光関連企業関係者等 約500名

## (ウ) 内容

①フォーラム

「人の交流による地域創生」をテーマとした基調講演及びパネルディスカッション

- ②レセプション関係者の交流、懇談
- ③現地視察

高田屋顕彰館・歴史文化資料館、鳴門海峡の渦潮クルーズ等

# (8) 「御食国・和食の祭典 in 淡路島」の開催

#### ア 事業概要

平成25年12月、ユネスコ無形文化遺産に日本人の伝統的な食文化である「和食」が登録され、観光資源として食の重要性が増す中、和食の発展を支えた「御食国」の淡路、若狭、伊勢志摩と「都」京都の関係者が集う「御食国・和食の祭典」を淡路島で開催し、和食の魅力を発信し、人と食を通じた交流を深める。

## イ 実施主体

御食国・和食の祭典 in 淡路島実行委員会

#### 【構成団体】

兵庫県、京都府、福井県、三重県、洲本市、南あわじ市、淡路市等

### ウ 事業内容

#### (7) 開催期間等

日時:平成29年11月18日(土)~19日(日)

会場:洲本市文化体育館(洲本市)

#### (イ)出席者

淡路、若狭、伊勢志摩、京都の和食関係者、一般参加者等

#### (ウ) 内容

①御食国サミット

和食や御食国をテーマとした講演、御食国関係者によるパネルディスカッション

②和食を味わうフードコート

淡路・若狭・伊勢志摩・京都等のブース出展、有名料理人監修の弁当販売等

③和食の文化体験コーナー

抹茶教室、和菓子作り体験、日本酒や出汁の試飲、古代料理の再現等

## 4 総合的取組

# (1) あわじ環境未来島構想推進協議会の運営

## ア 事業概要

住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進する(平成23年10月21日設立)。

## イ 実施主体

あわじ環境未来島構想推進協議会

## ウ 構成団体

110団体



設立総会(H23.10.21)

## エ これまでの取組

平成22年度に淡路島特区構想推進委員会を立ち上げ、平成23年度に同委員会を発展 的に改組してあわじ環境未来島構想推進協議会を設立した。

平成28年度は、5月27日に総会を開催し、取組状況の報告のほか、総合特区自己評価について審議を行った。

# (2) あわじ環境未来島構想の啓発推進

#### ア 事業概要

構想の意義や取組について次代を担う小学生をはじめ広く周知啓発を行うことにより、島民自らが持続可能な地域づくりへ取り組む気運を醸成する。

#### イ 実施主体

県、(一財)淡路島くにうみ協会

#### ウ 取組内容

## (7) あわじ環境未来島セミナー

あわじ環境未来島構想に掲げる諸事業について、 淡路島民の理解を促すため、島内の親子などを対象 に取組が進むプロジェクトの現場での学習を盛り込 んだセミナーを開催する。



沼島(おのころクルーズ体験)

#### (平成27年度開催実績)

		主な学習施設
第1回	8月23日(日)	くにうみ太陽光発電所、淡路貴船太陽光発電所、そばカフ ェ生田村、五斗長垣内遺跡
第2回	11月1日(日)	
第3回	2月21日(日)	県立洲本実業高等学校、美菜恋来屋、淡路ファームパーク イングランドの丘、Amaz技術コンサルティング合同会社

## (平成28年度開催実績)

		主な学習施設
第1回	10月22日 (土)	あわじ花山水、竹原集落
第2回	11月19日(土)	柳沢ふれあい交流センター、岩上神社、滝池

#### (イ) あわじ環境未来島副読本活用事業

「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を島内の小学生(5年生)に配布し、総合学習等の授業での活用や、淡路青少年の主張大会の課題図書・参考図書にするとともに、構想の取組が進む現場を親子で訪れる体験学習ツアーを実施することにより、構想への理解を深め、次代を担う子ども達が自分達の住む淡路島の将来を考える機会をつくる。

## (ウ) あわじ環境未来島情報発信事業

「あわじ環境未来島構想」構想関連プロジェクトの進捗状況等を発信するホームページを運営する。

## (I) 啓発作品コンクールの実施

淡路地域の小中学生を対象に副読本を課題図書・参考図書とした作文を募集し、 構想に対する関心を高め、島の将来を担う子ども達の意識を醸成する。

#### (オ) あわじ環境未来島構想啓発パンフレット等の作成

パンフレットやノベルティグッズ等のイベントなどでの配付を通じて構想の啓発を行う。

#### (カ) あわじ環境未来島構想見学セミナーの開催

あわじ環境未来島構想を推進するため、島内各地のプロジェクト現場等を見学するセミナーを開催する。

【見学先】大型竹チップボイラー導入施設(ゆ~ゆ~ファイブ)など

# (3) 淡路島 農と食の体験ツアーの開催

農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化などの取組を進める農業生産法人等への現地見学や収穫体験するツアーを開催し、「農と食の持続」の推進につなげる。

#### (平成28年度開催実績)

		主な学習施設等
第1回	11月27日 (日)	JAあわじ島レタス育苗施設、美菜恋来屋
第2回	2月8日(水)	㈱フレッシュグループ、㈱チューリップハウス農園

## (4) あわじ環境未来島構想推進事業

## 【平成29年度の事業内容】

#### (7) 事業概要

「あわじ環境未来島構想」を推進するため、あわじ環境未来島特区計画の改訂を踏まえ、住民組織・NPO・企業・行政等の協同体により行われる先駆的・モデル的な取り組みに対して新規事業に重点を置き支援を行う。

## (4) 実施主体

県、島内3市

### (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限3,000千円を補助する(市が県補助金の1/2以上を負担することが条件)。

#### (I) 取組内容

#### • 新規事業

地域課題や特区計画改訂を踏まえ、これまでの取組に加えて「新たな課題」の解決に繋がる事業を重点的に支援する。

#### ※新たな課題例

- ・バイオマス(廃食油、竹等)を活用した発電や熱供給事業
- ・竹伐採、供給など竹林の計画的な整備
- ・農用地区域内における農家レストランの設置
- ・超小型EVを活用したEVの普及

#### 継続事業

既に助成を受けている協同体が4年以上継続して実施する事業

#### 【平成28年度までの事業内容】

#### ア 重点地区推進事業

#### (7) 事業概要

あわじ環境未来島構想に掲げる重点地区において、住民グループ、NPO、企業等が市と協働し、あわじ環境未来島構想に沿って実施する先導的・モデル的な取組を支援する。

#### (イ) 実施主体

県、島内3市

## (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限4,000千円を補助する(市が県補助金の1/2以上を負担することが条件)。

# (エ) 取組内容

取組内容							
	地区名	28年度の取組内容					
洲本市	洲本市中心市 街地《超高齢 化に対応した 基盤整備モデ ル》	・「地域コミュニティ」の創設 ・ICT講習会の開催 ・安心して生活できる環境創り ・空き家、空き店舗の活用					
<i>W</i> . 1 1	五色地区《エ ネルギーと暮 らしの自立モ デル》	就農・6次産業化支援機能などを強化するための拠点整備					
++1.18+	沼島地区《エ ネルギーとな りわいの自立 モデル》	・沼島総合観光案内所よしじんを拠点 とした観光客誘致強化事業 ・漁業と観光産業の連携による島の経 済活性化事業 ・周遊漁船「沼島おのころクルーズ」 利用促進事業 総合観光案内所 「よしじん」					
南あわじ市       	志知地区《農 と人材育成と 流通拠点整備 モデル》	・8つの研究会を中心とした他大学も巻き込んだ形での連携の促進 ・産官学の連携によるプロジェクト研究・事業の実施 ・食と農の産業文化創造都市という目標の地域共有 ・在住する学生に地域"愛"を芽生え⇒淡路人(あわじびと)意識醸成 ・地域住民参加型イベントの開催					
淡路市	長沢・生田・ 五 斗 長 地 区 《地域資源 生かした集 活性化》	<ul> <li>(長沢地区)</li> <li>・自然薯食堂運営</li> <li>・地域の特産品(自然薯)の生産拡大</li> <li>・広報活動 (生田地区)</li> <li>・交流拠点施設の整備</li> <li>・地域の特産品をPRするイベントの開催</li> <li>(五斗長地区)</li> <li>・五斗長のPR活動 そばカフェ「生田村」</li> <li>・拠点施設の整備</li> <li>(3地区連携(長沢・生田・五斗長地区))</li> <li>・3地区合同イベントの開催(竹灯籠)</li> <li>・3地区の魅力を発信する取組</li> </ul>					

# イ 重点分野推進事業

## (7) 事業概要

重点地区推進事業に加え、重点地区に限定しない、各市内全域を対象とした重点 分野(エネルギー・農と食・くらしの持続)推進事業を新設し、住民、NPO、企 業等が市と協同して行う先導的、モデル的な取組を支援し、全島に拡大させる。

## (イ) 実施主体

県、島内3市

#### (ウ) 補助内容

あわじ環境未来島構想の推進に資する住民、NPO、企業等の共同体による取組に対して、県が1市当たり上限2,000千円を補助する(市が県補助金額の1/2以上を負担することが条件)。

#### (I) 取組内容

	28年度の取組内容
洲本市	<ul> <li>○淡路島放牧スタイル実証事業</li> <li>・放牧に必要な設備の整備</li> <li>・牧草で放牧地の給餌力の向上</li> <li>・放牧技術実証会や講習会の開催</li> <li>・新規就農者に対する技術指導と助言</li> <li>○洲本へいらっしゃいプロジェクト</li> <li>・すもと暮らし応援PRグッズの製作</li> <li>・すもと暮らし応援ツアーの開催</li> <li>・「すもと暮らし応援キャラバン隊」の実施</li> </ul>
南あわじ市	<ul><li>○南あわじ市地域活性化事業</li><li>・アワジアンドリーム2016 (ビジネスコンテスト)</li><li>・にんぎゃか福良んど (商店街の街歩きイベント)</li></ul>
淡路市	<ul><li>○淡路の農畜水産物の魅力発信事業</li><li>・週間マルシェの開催</li><li>・定住・就農についての相談会、定住ツアーの実施</li><li>・淡路島アンテナショップと連携し、淡路島のPRを常時実施</li></ul>
7X14111	<ul><li>○淡路の和歌を通じた魅力発信事業</li><li>・地域住民を対象に和歌の詠まれた場所、歌碑を巡るツアーやワークショップ(4回)の開催</li><li>・和歌の路、日本遺産の構成文化財及びカフェなど周遊ルートをPR</li></ul>

#### ウ 活動応援事業

#### (7) 事業概要

住民組織、NPO、企業、行政等が協同し、あわじ環境未来島構想に沿って実施する先導的・モデル的な取組を支援する。

#### (イ) 実施主体

住民組織、NPO、企業等による協同体

#### (ウ) 主な助成内容(平成28年度)

- ・ 先端的エネルギー実証設備を活かした地域活性化事業
- ・ 耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置
- ・ もち麦や大蒜栽培を主とした村起こし活動など

# (5) 域学連携地域活力創出モデル事業

#### ア 事業概要

洲本市の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムの企画実践等を、地域と大学等との連携により行うことで、地域産業の創出と強靭化、観光を通じた地域

活性化を図る。

- イ 実施場所 洲本市内
- ウ 実施主体 洲本市

## エ 主な取組内容

- ・ 地域の課題と魅力の調査に基づく 事業・ツアー企画提案
- 小水力発電実現可能性検討
- ・ モニターツアーの企画・実施



大学生がツーリズムの企画を提案

# (6) デンマーク・ボーンホルム島との相互交流事業

### ア 事業概要

再生可能エネルギーの取組みの先進地であるデンマーク・ボーンホルム島との交流を深め、国内外から人を集わせ、交流と活力を広げることで、あわじ環境未来島構想の「エネルギーの持続」「暮らしの持続」に寄与する。

## イ 実施主体

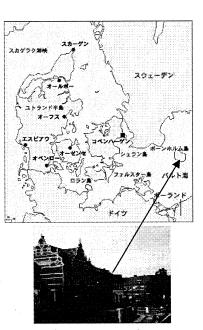
県、(一財)淡路島くにうみ協会

## ウ これまでの取組

(7) 駐日デンマーク大使の淡路島訪問(平成23年6月) 再生可能エネルギー活用の先進国であるデンマーク の離島と連携を図るため、メルビン駐日デンマーク大 使に淡路島を視察いただき、ボーンホルム島との連携 についてアドバイスを得た。

# (イ) あわじ環境未来島国際シンポジウムの開催(平成24 年2月)

・ 地域活性化総合特区(あわじ環境未来島特区)と して指定を受けたことを記念し、本格的な取組のキックオフとするため、ボーンホルム島のイエンセン 副市長などの関係者を招いた国際シンポジウムを淡 路市で開催した。



ボーンホルム島

・ イエンセン副市長と県淡路県民局長、地元3市長との間で、淡路島とボーンホルム島が再生可能エネルギーの活用などの分野において、情報交換を通じて今後も交流方法についての話し合いを継続していくことで合意した。

## (ウ) 駐デンマーク日本国大使特別講演会の開催(平成25年2月)

佐野利男駐デンマーク日本国大使を招いて、デンマークのエネルギー政策や離島 における再生可能エネルギー活用の取組を学ぶ特別講演会を洲本市で開催した。

(I) デンマークへの調査交流団の派遣(平成25年10月) ※路島と調査交流に向けた協議を進めているデンマーク・ボーンホルム島との交 流・連携の具体化を図るため、あわじ環境未来島構想推進協議会構成団体等の関係者計13名で構成する調査交流団を結成し、現地を訪問した。

現地では、ボーンホルム市長を表敬訪問するとともに、関係者と今後の交流のあ

り方に関する協議を行い、「引き続き再生可能エネルギーの活用などの分野において、両島が情報交換を継続し続けることが重要であることを確認した」旨の覚書を締結した。

## (主な訪問先)

- ボーンホルム島(ボーンホルム市庁舎、バイ オガスプラント、パッシブハウス)
- ・ コペンハーゲン (廃棄物コージェネレーション発電所、風力発電協働組合)等
- (オ) デンマーク・ボーンホルム島関係者の淡路島 訪問 (平成26年4月)



ボーンホルム島での調査・交流

今後の交流に向けた淡路島内の実情調査とエネルギー関係プロジェクトの視察のため、ボーンホルム島関係者(フレデリック・ロンベアー氏(ボーンホルム・ビジネスセンター所長)及びオーレ・スコー・モーテンセン氏(東部電力株式会社代表取締役社長))が淡路島を訪問し、あわじ環境未来島構想のプロジェクトを視察して各プロジェクトに対する今後の連携その他交流のあり方について協議を行った。

## (力) エネルギー自立島サミットの開催(平成27年3月)

「エネルギーの持続」をテーマに、デンマーク・ボーンホルム島のウィニー・ゴスブル市長などの関係者を招聘し、エネルギー関連の課題解決に向けて議論を行った。

 $\Diamond$ 

# あわじ環境未来島構想 取組一覧

	取組区分 概	要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	月
		あわじ菜の花エコプロ ジェクトの推進	0	「環境立島淡路」島民会議、 県、島内3市 他	全島	・資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 [取組例] ・菜の花油販売促進事業・菜の花種子配布事業・生産者支援事業等 [H28年度実績] 菜の花種子配布180kg、栽培面積44ha	H14~	0.8百万円 (0.8百万円)	県臣(斑
		廃食用油利用のバイオ マス燃料高質化による農 機燃料・発電利用	0	浜田化学(株)	洲本市五色町 (重点地区)	<ul><li>・平成23年度は、農水省競争資金を活用し、酵素触媒法BDF製造に関するFS調査を実施し、平成24年度に実証プラントを設置した。</li><li>・平成25年度以降、酵素触媒法BDF製造実証プラントの連続運転試験、得られる液体燃料のB5燃料化や長期使用試験等を実施している。</li><li>・平成27年度に、市内の廃校を浜田化学が取得。市内でのバイオ燃料の普及促進や6次産業化事業の拠点として活用。</li></ul>	H23~	0百万円 (0百万円)	洲
		下水汚泥等の高速メタン発酵による発電・熱利用	0	リマテック(株)	洲本市五色町 (重点地区)	・平成22~23年度にNEDOの競争的資金を活用し、大阪府立大学の指導を得てFSを実施した。 ・今後、実証プラントの設置に向けて、関係者と調整する。	H22~	0百万円 (0百万円)	;
		剪定枝・竹等のドライ系 資源の発電・液体化によ る貯蔵利用	0	(株)北海道マイクロエナ ジー	洲本市五色町 (重点地区)	・平成24年度に農水省競争資金を活用し、多様なバイオマス資源(竹チップ、刈草、街路樹剪定枝等)を一つの設備で熱分解、ガス化し、発電する技術の実証に向けたFS調査を実施した。 ・今後、実証プラント設置に向けた調整等を行う。	H24~	0百万円 (0百万円)	
-		地域資源の価値を高め る複合的なバイオマス利 用のための計画策定	J O	洲本市	洲本市	・平成25年度に農水省競争資金を活用し、地域資源を活用したバイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出による環境にやさしく災害に強いまちづくりの推進を図る「洲本市バイオマス産業都市構想案」策定のための調査検討を実施し、平成26年4月に策定した。 ・「洲本市バイオマス産業都市構想」をもって国に応募し、平成26年11月10日付で洲本市がバイオマス産業都市に選定された。	H25~	0百万円 (0百万円)	
		放置竹林の拡大防止と その資源利用	0	県	全島	・放置竹林資源循環利用事業 放置竹林の拡大防止対策として、伐採した竹を畜産飼料や土壌改良材、燃料用竹チップに加工し、有効活用するため、放置竹林の伐採・搬出にかかる経費を支援。 ・竹取物語シニアサポーター「竹取の翁」活動体制整備事業 竹林整備や竹の資源としての利用を推進するため、竹取物語シニアサポーター「竹取の翁」が行う竹林整備や竹資源利用展示実演会、竹細工学習等の活動を支援する。	H24~	1.3百万円 (1.3百万円)	à
能コ	域資源を活 した再生可 ニネルギー 創出 対マス利用の実証	1  .		洲本市	洲本市	・バイオマスボイラー整備事業 平成28年度に、竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーをウェルネスパーク五色の温浴施設ゆ〜ゆ〜ファイブに設置した。 竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を図る。 バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自立と、既存ボイラーの重油消費量半減によるCO2排出削減に寄与する。 ・竹資源供給体制整備事業 平成29年度より、一定のまとまりのある竹林の整備活動等を行う団体等に対し、活動に要する費用等を補助	H28~	3百万円 (55百万円)	
		菜の花・ひまわりエコプ ロジェクト	0	洲本市	洲本市	・油糧作物の栽培収穫、搾油、食用油販売と、回収した廃食用油のBDF化という資源循環の取組を通じて、環境保全、農地保全、景観形成、特産品開発、エネルギー自給等による地域づくりを図る。 ・官民連携により、栽培面積や廃食用油回収量など、取組規模が年々拡大。(H20年度「立ち上がる農山漁村」選定事例(農林水産省))。・浜田化学㈱、神戸大学等と連携し、農林水産省補助金により、新技術である酵素触媒法によるバイオ燃料製造技術の技術実証を実施。[H28年度実績]・開花時期に合わせて地域主導で菜の花迷路を作成。広報用パンフレットの作成。・市内小学校を対象とした環境学習の実施。・新聞社と連携し、島外産ひまわりを使用したひまわり油の精製、配布。[H29年度予定]・プロジェクトの更なる拡大を図るため、菜の花等栽培技術向上、なたね油等販売促進及びBDF・B5燃料の活用拡大を図るための取組を実施。具体的には、菜種油・ひまわり油を使った新商品開発の検討。開花時期等にイベント開催を検討中。・より効率的な油精製を目指すため、新型搾油機の導入を図る。	H14~	15百万円 (12百万円)	
-		BDF推進事業	0	淡路市	淡路市	・廃食用油の回収及びBDFの製造、利用化を図り、化石燃料に替わる代替え燃料として活用し、CO2の削減及び、地球温暖化防止につなげる。 ・精製油の利用は、現在、市の公用車(ダンプカー)に使用。 [H28年度実績]精製量 4,8152 [H29年度予定]精製量 02	H15~	0百万円 (1百万円)	
		淡路市竹資源利用促進 事業	0	淡路市	淡路市	・A重油の価格高騰により、淡路市が誇る花き栽培に係る冬期の施設内暖房費用が大きな負担となっている。 ・初期暖房は、近年問題となっている竹を活用した竹チップボイラーによる熱循環を、温度調整は従来の重油を利用することで、暖房の効率化による経費の節減を図る。 ・竹チップの有効利用が実証できれば、花き生産以外にも広く展開し、化石燃料の使用削減、再生可能自然エネルギーの創出及び農業の活性化につなげる。 [H24年度実績]2箇所で実証実験 [H26年度実績]福祉施設1箇所で設置 [H27年度実績]花卉農業施設1箇所 [H28年度実績]花卉農業施設1箇所 [H28年度実績]花卉温室ボイラーのモニタリング(100千円) 温浴施設への導入に向けた可能性調査、既存施設のモニタリング、規格条件設定等実施(14,796千円) [H29年度予定]竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング(花卉施設)(100千円) 竹資源供給体制整備モデル事業(竹林整備活動)(1,000千円)		1.1百万円 (15.7百万円)	

番号		取組区分•概要	<u> </u>	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
11		良好な風況を生かした洋上・陸上風力発電所の検討	洋上風力発電の事業化 検討	0	民間事業者、洲本市	洲本市五色町 (重点地区)	・風況が良好な淡路島西岸のポテンシャルを生かし、未利用地や海域における風力発電の実施可能性を検討する。 ・平成24年度は、洲本市五色町沖での事業化の可能性を探るため、風況シミュレーション調査を実施した。 ・平成26~27年度は、風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業(環境省)の対象地区に採択された。 ・平成28~29年度は、風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業(環境省)のモデル地域に選定された。	H23~	40百万円 (40百万円)	洲本市
12		大規模な土取り跡 地等の未利用地を 活用した太陽光発 電所の整備	大規模未利用地におけ る民間大規模太陽光発 電所の立地促進	0	複数企業が検討中	全島	・島内の土取り跡地等の大規模未利用地において、民間事業者が淡路地域の豊富な日照を生かして大規模太陽光発電事業の実施を支援する。 ・県、地元3市としては、事業者に対する用地情報の提供、関係機関との調整の仲介などの誘致活動を実施しており、総合特区支援利子補給金の活用に向けた調整等を行う。 [H28年度実績]総合特区支援利子補給金0件、大規模太陽光発電所2箇所稼働(約12MW)	H24~	0百万円 (0百万円)	地域振興課
13			電力供給サービス方式 による太陽光発電設備 の設置	0	エナジーバンクジャパン(株)、 (株)スマートエナジー、県、市 他	全島	平成25年5月に供用開始した県立淡路医療センターにエナジーバンクジャパン(株)が提供する初期投資不要で太陽光発電設備を整備する 仕組み(ソーラーエコウェーブ)を導入した。 ・導入規模:150kW ・契約期間:12年間 ・導入効果:初期投資が不要、トータルコストの削減	H25∼37	0百万円 (0百万円)	地域振興課
14			住宅用太陽光発電設備設置補助事業		洲本市	洲本市	・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 [補助額]20千円/kW、上限80千円/件 (パナソニック製の太陽光発電システムを設置した場合:30千円/kW、上限120千円/件) [H28年度実績]助成件数30件(148.91kW)、補助金交付額2438千円 [H29年度予定] 20千円×4kw×10件=800千円 30千円×4kw×6件=720千円	H16~	1.5百万円 (2.5百万円)	洲本市
15	ェ ネ ル 地域資源を活 ギ 用した再生可	<b>香</b>	住宅用太陽光発電設備設置補助事業		南あわじ市	南あわじ市	・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 [補助額]20千円/kW、上限80千円/件 [H24年度実績]108件、581.74kW、交付額:8,307千円 [H25年度実績]108件、583.76kW、交付額:8,417千円 [H26年度実績]48件、273.33kW、交付額:3,734千円 [H27年度実績]39件、273.84kW、交付額:3,055千円 [H28年度実績]23件、150.28kW 交付額:1,822千円 [H29年度予定]20千円/kW×4kW×31.25件=2,500千円	H24~	2.5百万円 (4百万円)	南あわじ市
16	能エネルギーの創出持続	。 家庭・事業所での太 陽光発電設備の導	住宅用太陽光発電設備設置補助事業		淡路市	淡路市	・地域のエネルギー自給率向上に向けて、地域の強みである豊富な日照量を生かした太陽光発電の導入を加速化するため、住宅用太陽光発電システム整備を補助。 [補助額]20千円/kW、上限80千円/件(市内業者が工事した場合:25千円/kW、上限100千円/kW) [H28年度実績]39件 228.47kW 交付額:3,016千円 [H29年度予定]33件 132kW	H22 ~	2.7百万円 (5.2百万円)	淡路市
17		入促進	エネルギーの地産地消促進事業		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	あわじ環境未来島構想の目標の一つである「エネルギー自給率100%」を達成するため、現在、国が普及促進を図っているゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援に伴い、蓄電システムを導入する島民に対して費用の一部を補助。 [H29年度予定]20千円×10kwh×10件=2,000千円	H29~	2.0百万円 (0百万円)	未来島
18		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	公共施設での新エネル ギー率先導入		洲本市	洲本市	<ul><li>・環境市民ファンド、初期投資が不要な太陽光パネルの導入スキーム等の活用により、公共施設等へ太陽光パネルを率先して導入。</li><li>・H24年度以降、初期投資不要スキームにより、学校給食センター、ウェルネスパーク五色、上灘中学校跡地等にて太陽光パネルを設置。</li></ul>	H23~	0百万円 (4百万円)	洲本市
19			県内全域での幅広い産 業立地の促進		県	全島	・工場誘致中心の集積から県内全域での幅広い産業立地促進への転換を図ることにより、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現する。H27年度に産業立地条例を改正し、拠点地区制度の見直しなどを行うとともに、立地支援施策の新設・拡充等を行い、県内全域での幅広い産業立地を促進する。 【主な支援策】 ①拠点地区制度の見直し 7種類から4種類に整理統合 ②税制上の措置、補助金の対象区域を拠点地区以外にも拡大 ③設備投資補助 ④雇用補助 ⑤本社機能立地支援(設備投資額の5%以内、賃料の1/2以内、正規雇用30万円/人等) ⑥促進地域への事業活動立地支援(賃料の1/2以内、正規雇用60万円/人等) ⑦不動産取得税軽減 ⑧法人事業税軽減	H14~	1,355百万円 (1,792百万円)	県民交流(商工)
20			あわじ環境未来島企業立地支援	-	<b>県</b>	淡路市	① あわじ環境未来島構想支援割引制度 省エネルギー推進、地域ブランド発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。 (1)対象用地 津名地区産業用地 (2)割引率 20% ② 中小企業支援ゾーンの設置 島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 (1)対象用地 津名地区(志筑)の小区画 (2)価格 12千円/㎡(平成28年4月より値下げ) 【H28実績】 2件	H25∼	0百万円 (0百万円)	地域振興課

号		取組区分・概要	ŧ	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
21			企業立地奨励制度		洲本市	洲本市	・投下固定資産額(家屋及び償却資産)が5,000万円以上で、事業所の新設、拡張又は移設を行う事業者へ奨励金を交付 [事業所を新設、拡張又は移設した場合] ○企業誘致奨励金(5年間) ・新設の場合:各年度の固定資産税額に相当する額 ・拡張の場合:拡張した部分に係る各年度の固定資産税額に相当する額 ・移設の場合:各年度の固定資産税額の1/2に相当する額 [指定事業所の操業開始時に新たに雇用された者で、1年以上継続して雇用された市内在住従業員がある場合] ○雇用促進奨励金(上限1,000万円で1回限り) ・当該市内在住従業員1人につき30万円 [指定事業所の正規雇用従業員が10人以上で、市内在住従業員が半数を超え、かつ、新たに建築した事業所の床面積が1,000㎡を超える場合] ○事業所施設設置奨励金(上限1,000万円で1回限り) ・生面養1,000㎡を超える部分1㎡につき1万円	H23~	23百万円 (37百万円)	洲本市
22	地域資源を活 用した再生可能 エネルギー創出	家庭・事業所での太陽 光発電の導入促進	企業立地奨励制度		南あわじ市	- 床面積1,000㎡を超える部分1㎡につき1万円  ・投資額1億円以上もしくは常時使用従業員10人以上の企業を新設または拡張する事業者へ奨励金を交付(ただし、企業団地においては、5,000㎡以下の区画についても、投資額5,000万円以上または常時使用従業員5人以上で対象とする。)  〇土地取得奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ) [新設]土地購入代金の2%相当額を3年間交付 (拡張]土地購入代金の1%相当額を3年間交付 〇土地取得特別奨励金(※企業団地(産業集積促進地区)のみ) 事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上50人未満の場合は1%を、50人以上の場合は4%を、人数 「直達した翌年度から3年間交付。 「固定資産税課税免除(※企業団地は新設のみ)・該当部分の固定資産税相当額を免除。 [新設で新築施設] 5年間 [拡張で新築施設] 5年間 [拡張で新築施設] 5年間 [拡張で新築施設] 5年間 [拡張で新築施設] 5年間 [拡張で新築施設] 5年間 「拡張で研存施設] 3年間 〇新規常用雇用従業者奨励金(※企業団地は新設のみ) ・南あわじ市在住者の新規雇用1名につき20万円(事業開始後3年以内、1,000万円限度) 〇特別新規常用雇用従業者奨励金の交付 事業開始後2年以内において、南あわじ市在住の新規常用雇用従業者が10人以上20人未満の場合は1,000万円を、20人以上30人未満の場合は3,000万円を、30人以上の場合は5,000万年を、人数に達した翌年度に交付。	H20~	8百万円 (14百万円)	南あわじ市	
ネルギー の持続			企業立地奨励制度		淡路市	淡路市	・投資額1億円以上(ただし、市内企業に限り5,000万円以上)、かつ、市内在住の新たに常時雇用する従業員3人以上の企業が対象。 〇立地奨励金: 固定資産税相当額を3~7年交付 〇雇用奨励金: 新たに1年以上雇用した市内在住の従業員1人につき10万円(1回限り)を事業者に交付(3~5年間)。総額1,000万円限度 〇大橋通行助成・水道料金助成: 明石海峡大橋及び大鳴門橋通行料並びに水道使用料の助成。法人市民税相当額を限度に3~5年間交付 〇下水道使用料助成: 1立方メートルにつき50円を乗じた額を交付(30年以内で年間500万円限度) ※対象となるのは指定業種のみ。投下固定資産総額、新たに常時雇用する市内在住の従業員数(なお、下水道使用料助成については、新たに5へクタール以上の土地を取得し、かつ、年間の下水道を使用する量が50,000立方メートルを超える者に限る)に応じて該当する奨励金・助成金の支給期間は異なる。	H20~	19.3百万円 (14.2百万円)	淡路市
24		あわじ竹資源エネルギ	一化5か年計画の実施		県、市 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	あわじ環境未来島構想の一環として、島内に豊富に存在する竹資源をバイオマスエネルギーとして活用することにより、淡路島特有の再生可能エネルギーを創出するとともに、放置竹林の拡大を防止する。 【平成28年度実績】・竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業 竹資源活用エネルギー設備のうち花卉ハウス栽培用の竹チップポイラー等は、これまで長期間の利用実績がなく、農業者が購入する際の参照データが不足しているため、モニタリング調査を行うとともに、新規導入箇所を検討。 ①竹資源活用エネルギー設備導入補助事業 竹資源活用エネルギー設備のうち家庭用竹チップポイラーや竹ストーブの導入者に対する補助(導入後3年間のモニタリング)。 ②グリーンニューディール基金事業を活用した大型竹木イラーの導入事業 兵庫県のグリーンニューディール基金事業(定額10/10)を活用し、温浴施設「ゆ~ゆ~ファイブ」への大型竹チップボイラー導入に併せて、必要な周辺施設の設置及び付帯工事に係る費用などを補助。※ボイラー導入には兵庫県グリーンニューディール基金事業(定額10/10)を活用。 ③竹資源活用エネルギー設備導入説明会及び現地見学会の開催 【平成29年度予定】 竹資源供給体制整備モデル事業【新規】1,500千円 竹資源活用エネルギー設備導入モニタリング事業【継続】200千円	H27~	2百万円 (5百万円)	未来島
25	地域でのエネル ギー創出を支え る仕組みづくり	住民参加型太陽光勢	<b>芒電事業</b>	0	(一財)淡路島くにうみ協会、 県	全島	・多くの島民の参画を得て再生可能エネルギーの創出に取り組み、住民ぐるみであわじ環境未来島構想を推進する仕組みとして、県が住民参加型市場公募債を発行して島民を中心に資金を集め、(一財)淡路島くにうみ協会に貸付を行い、同協会が太陽光発電事業を実施する。 ・平成28年度の設備利用率は約15%となり、良好な発電状況となっている。	H25~	0百万円 (0百万円)	地域振興
26		多様な主体の創意 エ夫を生かすエネ ルギー消費の最適 化	うちエコ診断	0	ひょうご環境創造協会、地球環境戦略研究機関、エナジーバンクジャパン(株)、スマートエナジー(株)、県他	全島	・家庭からのCO2排出量を見える化し、各家庭の生活スタイルに応じて、排出削減の効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を展開。 ・H23年度からは、全県のモデルとして、淡路島において地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみで実施。 ・診断の内容については、温暖化防止のほかに節電の観点も加え、充実を図る。 ※実績(H27 2地域7世帯、H28 3地域7世帯)	H22~	0.01百万円 (0.1百万円)	- 県民交流 (環境)
27	化	エネルギー自立島	LED街路灯新設事業		淡路市	淡路市	・市内の交差点周辺、河川敷道路、路地、通学路等にLEDタイプの街路灯を順次整備し、省エネの推進を図る。 [H28年度実績]172基(新設44、取替128) [H29年度予定]150基	H22~	7.0百万円 (7.0百万円)	淡路市

	取組区分•概要		特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
環境にやさし い乗り物の普 及促進	促進	EVアイライドあわじ推進 事業		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	CO.削減効果が高く、エネルギー効率の向上に参与する電気自動車(EV)の普及促進や充電インフラの充実などにより、EVが安心して走行できる環境であることを島内外に広く発信し、全県に先駆けたEV導入モデル地域として「EVアイランドあわじ」の推進を図る。  ・EV用充電器設置箇所(詳細版)マップの作成 [H28年度実績] EVユーザーが安心して走行できるようEV用充電器設置箇所マップを作成(紙版とWeb版) [H29年度予定] Web版のEV充電器設置箇所マップの随時更新 ・EVアイランドあわじ推進協議会の運営【継続】 推進協議会の運営 ・文世代自動車充電インフラ整備事業【継続】 淡路島内県立集客施設等に設置の急速充電器の維持管理 ・超小型EVの活用による普及促進事業 超小型EVを活用した安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発促進。 [H28年度実績]ウェスティンホテル淡路で実施(2台)、利用者数480人 [H29年度予定]洲本市、南あわじ市、淡路市の各市2台で実施 ・電気自動車等導入補助 [H24年度実績]300千円×40台 対象 島内事業者 [H25年度実績]300千円×8台 対象 島内事業者 [H25年度実績]300千円×8台 対象 島内事業者、島内在住個人 [H26年度実績]300千円×1台 対象 島内タクシー、レンタカー、教習所事業者 [H27年度実績]700千円×1台 対象 島内タクシー、レンタカー、教習所・宅配事業者 [H29年度予定]電気自動車等導入に対する補助。500千円×5台 対象 島内タクシー及びレンタカー事業者 ・充電器設置補助事業 [H29年度予定]電気自動車等導入に対する補助。500千円×5台 対象 島内タクシー及びレンタカー事業者 ・充電器設置補助事業 [H29年度予定]元電器設置に対して補助。対象経費の1/2 設置基数 10基	H23~	9百万円 (7百万円)	地域振展
		公用車のEV化		県	洲本市	・電気自動車の普及を促進するため、公用車に「あわじ環境未来島構想」啓発のラッピングを施した電気自動車(リース)1台を導入。	H24~	0.2百万円 (0.2百万円)	未来島
	電気自動車の普及	公共施設でのEV率先導 入	<u> </u>	洲本市	洲本市	・公共施設における率先的なEV導入の一環として、公用車の更新に当たり、EVの積極的な導入を図る。 ・これまで、公共施設にEVを3台導入。	H23~	0百万円 (0百万円)	洲本市
全 ) 持 行	促進	あわじ環境未来島電気自動車導入事業		南あわじ市	南あわじ市	・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、脱化石燃料、二酸化炭素排出削減に資する電気自動車の導入を加速化するため、公用車1台を電気自動車に買い換える。 【H24年度実績】3,046千円 [H28年度実績]なし [H29年度予定]なし	H24~	0百万円 (0百万円)	南あわじ
·	電動コミュニティバスの運行			淡陽自動車教習所、ツネイ シホールディングス㈱、国 際航業㈱、県、市他	全島	・淡路地域では、一層の人口減少に伴いますます分散居住が進み、さらに自動車依存が進む可能性が高い。一方で、超高齢化により自動車の運転が困難な住民が増加すると想定され、便数減少傾向にある既存バス路線に代わる住民の足の確保の必要性が高まっている。 ・このため、持続可能なコミュニティバスの運行に向けて、維持コストの低減化とCO2の削減につながる車両の電動化と運行実証を実施する。	_	0百万円 (0百万円)	_
	あわじ全島ゴミゼロ	あわじ全島ゴミゼロ作戦		「環境立島淡路」島民会議、 県、島内3市他	全島	・環境立島淡路の実現のため、7月と11月を「淡路環境美化月間」と定め、「淡路全島一斉清掃の日」などの清掃活動をはじめとする島民主体の活動をより一層推進。 ・分別・リサイクルなどによるごみの減量化や、漂着ごみ問題に対する住民の環境意識向上を図る取組を推進。 ・率先的活動団体の取組支援 ・「淡路環境美化月間」運動の推進 ・淡路島海岸漂着ごみ対策の推進 等	H2~	1.0百万円 (1.5百万円)	県民交 (環境
「あわじ環境 来島」島民率 先行動の推進	<u> </u>	ロジェクトの推進(再掲)		「環境立島淡路」島民会議、 県、島内3市他	全島	・資源循環型社会の構築に向けた取組である「あわじ菜の花エコプロジェクト」を島民運動として推進。 [取組例] ・菜の花油販売促進事業 ・菜の花種子配布事業 ・生産者支援事業 等 [H28年度実績] 菜の花種子配布180kg、栽培面積44ha	H14~	0.8百万円 (0.8百万円)	県民交 (環境
	家庭の省エネ実践運動	うちエコ診断(再掲)		ひょうご環境創造協会、地球環境戦略研究機関、エナジーパンクジャパン(株、スマートエナジー(株)、県他	全島	・家庭からのCO2排出量を見える化し、各家庭の生活スタイルに応じて、排出削減の効果的な対策を個別提案する「うちエコ診断」を展開。 ・H23年度からは、全県のモデルとして、淡路島において地元自治会・町内会と連携して地域ぐるみで実施。 ・診断の内容については、温暖化防止のほかに節電の観点も加え、充実を図る。 ※実績(H27 2地域7世帯、H28 3地域7世帯)	H22~	0.01百万円 (0.1百万円)	県民交(環境
	生活排水適正処理の	D 推進		県、市	全島	・3市と連携し、生活排水適正処理推進協議会を設立し、生活排水の適正処理を積極的に推進する。情報の共有や対策の検討を行うととも に生活排水適正処理推進員を配置し、県民生活への指導啓発を行う。	H24~	2.5百万円 (2.4百万円)	   県民交   (環境

	取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
	農と食の人材育成 拠点の形成 チャレンジファーム	0	(株パソナ農援隊、淡路市他	淡路市野島 (重点地区)	・農業分野での起業を目指す人材を(株)パソナ農援隊が最長2-3年間契約社員として雇用し、淡路市野島地区の遊休農地をフィールドとして、事業計画の作成、栽培品目の選定、生産・販売方法の企画、栽培管理・収穫・出荷など、農業経営の実践を通じて育成する「パソナチャレンジファーム淡路」事業を展開している。なお、当該事業の実施に当たっては、県・淡路市が協働して農地の斡旋及び農業技術の指導等を行っている。・平成20年から事業を開始しており、平成28年度までに45名の研修生に独立就農又は農業分野での起業に向けて研修を行った。卒業生で独立就農を希望する17名のうち、10名が淡路島内で就農し、うち5名が認定就農者となっている。平成28年8月にはチャレンジファーム淡路においてJGAP認証圃場・兵庫県より青年就農給付金準備型の受入認定を受ける。平成29年春から"NEW FARMER育成塾"を企画し、募集活動を継続中。独立就農のみならず、雇用就農希望者にも対応できる農場を目指す。	H20~	0百万円 (0百万円)	地域振り
	農と食の人材育成 旧野島小学校施設用地 拠点の形成 利活用事業	0	(株)パソナふるさとインキュ ベーション、淡路市他	淡路市野島 (重点地区)	・廃校した小学校を利活用し、地域活性化のシンボルとしてあらたな観光、6次産業化のモデル施設として位置づけ、耕作放棄地の有効活用、雇用創造、生産から加工、販売流通という6次産業モデルを確立する。 ・廃校となっていた旧淡路市立野島小学校施設について、(株)パソナグループが淡路市から譲渡を受け、H24年8月に「のじまスコーラ」をオープンした。地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなど、島内外から年間15万人規模の来客があり、多くの観光客を誘致している。・また、平成26年7月に姉妹店のmiele (H28年度来客者数:約6万人)、平成28年7月にAwaji Craft Circus (H28年度来客者数:約5万人)をオープンするなど、淡路島への観光客の増加、地域活性化に寄与している。	H24∼	0百万円 (0百万円)	地域振
	健康・癒しの里づくり クラインガルテン整備	0	㈱パソナグループ	淡路市	・都市住民が農業体験を通じて心の健康を回復する滞在型市民農園(クラインガルテン)について、再生可能エネルギーの活用も視野に入れた「エコ・クラインガルテン」事業の実施に向けた検討を進めている。	H24 ~	0百万円 (0百万円)	-     地域振 
	淡路島農の担い手育成プロジェクト		県	全島	・認定農業者や集落営農組織等の効率的かつ安定的な経営体の育成、農業後継者の就農促進及び新たに農外からの意欲ある新規就農者(新規参入者)の受け入れを促進。 [H28年度実績] ・経営能力に優れた認定農業者(個別経営体)の育成 ・地域特性を生かした淡路島型集落営農組織(組織経営体)の育成:2経営体を育成 [H29年度予定] ・地域特性を生かした淡路島型集落営農組織(組織経営体)の育成 ・島外に出ている農家子弟のUターン就農を促す取組みを推進(経営継承悩み相談室の設置等) ・認定農業者等の育成確保及び若手経営者の育成 ・淡路島型交流農業の推進	H24~	2.1百万円 (2.1百万円)	洲本農
農と食の人材 育成	がんばる淡路島農業人支援事業		県	全島	・新規就農者の早期経営安定を図るため、地域特有の技術実証による経営モデル構築を推進する。 ・新規就農者がJーGAP(生産工程管理)手法を取得し、流通業者や消費者、地域住民に信頼される農業者になることを推進する。 ・新規就農者等が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助する。 【日26年度実績】 ・新規就農者の早期経営安定のための経営モデル構築のために、農家2名へ事業委託を実施した。(27年度実績: 委託料200千円) ・研修に必要な農業用機械のリース料金を助成した。(27年度実績:補助金1,000千円) ・新規就農者2名が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助した。(27年度実績:補助金1,594千円) ・南あわじ市が直売所に対して支援する取組に対して、必要な経費を補助した。(27年度実績:補助金1,000千円)	H26~	3.3百万円 (5.4百万円)	洲本農
	ふるさと淡路島に帰って農業をしよう(Uターン就農)推進事業		県(ふるさと淡路島に帰って 農業をしよう実行委員会)	全島	・島外に出ている農家子弟のUターン就農を促す取組みを推進 講座の開催、セミナーの開催、Uターン就農推進冊子の作成、経営継承悩み相談室の設置等 【H28年度実績】 ・セミナーの開催、経営継承お悩み相談室の設置、Uターン就農推進冊子の作成	H27~28	0百万円 (0.9百万円)	洲本島
	農を主軸とした地域 再生の担い手を育成する大学学部との 連携 吉備国際大学南あわじ 志知キャンパス地域創 成農学部との連携		学校法人順正学園、南あわ じ市、県、地域農漁業団体 他	南あわじ市志知(重点地区)	・県立高校の廃校跡地を活用し、農を主軸とした地域再生を目指し、環境・福祉を融合させた領域の人材育成を行う大学学部を誘致し、施設改修整備等を実施。H25年4月開校。 【H27年度実績】 大学入学奨励金:13,700千円 【H28年度実績】 大学入学奨励金:10,725千円	H23~	15百万円 (18百万円)	ー 南あわ
	あわじ島まるごと食の拠点施設の整備		あわじ島まるごと(株)	南あわじ市志知 (重点地区)	・地域が誇る農水産品の魅力を発信すると共に、ツーリズムと融合した6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として、あわじ島まるごと食の拠点施設を整備。 [H24年度実績]13,470千円 ・マスタープラン作成、検討委員会開催等 [H25年度実績]880,169千円 ・測量調査、実施設計、整備工事、検討委員会開催、生産拡大支援等 [H26年度実績]145,933千円 ・1期整備工事が完成し、H27.3月に直売所・レストラン等を先行オープン等 [H27年度実績]24,425千円 ・直売所追加工事、活用推進、生産拡大支援、イベント開催、検討委員会開催等 [H28年度実績]24,358千円 ・食の拠点施設活用推進、生産拡大支援、イベント開催、検討委員会開催等 [H29年度予定] ・食の拠点施設活用推進、生産拡大支援、イベント開催、検討委員会開催等	H23~	38百万円 (26百万円)	- ・ 南あわし
	みらいの集落応援事業		洲本市	洲本市	【事業概要】 島外からの新規青年就農者を受け入れて、人・農地プランの中心経営体に位置づける集落に対し、住居や農地の斡旋・研修受入費用等を助成する。50万円定額。(新規就農者は、認定新規就農者であること。) 【H28年度実績】実績なし。 ※H28年度で終了	H25~28	0百万円 (0.5百万円)	─               
	みらいの集落創造事業		洲本市	洲本市	【事業概要】 新規就農者の受入に向けた話し合いを行い、受入条件を総合的に整備する集落に、必要な経費を助成する。15万円定額。(集落内で利用されていない農地、住宅、施設、機械など、新規就農者受入に必要な情報を整備し、その情報を人・農地プランに取りまとめ、市に提出すること。) 【平成29年度予定】事業費500千円	H29~	0.5百万円 (0百万円)	洲本

号	取組区分・概要			取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
17		農地を活かす"プロ農家"応援事業		洲本市	洲本市	【事業概要】 新たに農地を借り受けて、規模拡大する認定農業者・認定新規就農者に対し、機械・施設導入費用を助成する。①認定農業者:上限50万円 (1/3以内)、②認定新規就農者:上限30万円(1/3以内) 【H28年度実績】 件数9件、交付額3,747千円 【平成29年度予定】事業費4,000千円	H25~	4百万円 (3百万円)	洲本市
48	農と食の人材育成	食の拠点施設活用推進事業		南あわじ市	全島	・南あわじ市に整備された「あわじ島まるごと食の拠点施設」直売所「美菜恋来屋」において、淡路島産農畜水産物の消費拡大を図るための PRイベント等の実施や、施設の運営方法等の検討に対して支援を行う。	H27~	0.5百万円 (1百万円)	│ │ 洲本農林 │
49	H /X	淡路島 農と食による地域づくりセミナー		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	農と食に関心のある地域住民を対象に農産物のブランド化や6次産業化などを通じての地域づくりの取組を周知するため、取組を進める農業生産法人等への現地見学とその成果を広く報告するフォーラムを開催。【H27年度実績】4回開催 参加者88名	H27	1.3百万円	未来島
50	漁船の電動化・ 漁業のグリーン	淡路島 農と食の体験ツアー		県 (一財)淡路島くにうみ協会		農と食に関心のある方を対象に、吉備国際大学と連携して、農産物のブランド化や6次産業化などの取組を進める農業生産法人等への現地 見学や農業体験等ができる体験ツアーを開催し、農と食の人材育成につなげ、あわじ環境未来島構想の柱の一つである「農と食の持続」を 推進する。 [H28年度実績]2回開催 参加者35名 [H29年度予定]2回開催 参加者(予定)40名	H28~	1百万円 (1百万円)	未来島
51		・ハイブリッド化による プラグイン・ハイブリッド 小化 船の開発	0	沼島漁協、古野電気㈱、関 西電力㈱、大阪市立大学、 南あわじ市、県	南あわじ市沼島	・南あわじ市沼島における「農漁村型スマートコミュニティづくり」の一環として、大阪市立大学、古野電気㈱、県立工業技術センター等により、モーターとエンジンを組み合わせた定点航行システムを組み入れた「ハイブリッド漁船」の開発に取り組む。	H24~	0百万円 (0百万円)	地域振興調
52 農と食の持	1	食のブランド「淡路島」推進事業		食のブランド「淡路島」推進 協議会	全島	(H28主な実績) ・淡路島産食材こだわり宣言店制度の推進 ・ラッピングバス(神戸市バス)の運行 ・食のブランド淡路島フェアin有楽町(東京都・東京交通会館)の開催 ・商談会の開催(神戸市) ・食のブランド「淡路島」オータムメッセ2016の開催(開催場所:美菜恋来屋) ・「秋のおいしい御食国月間」と食のリレーイベントの実施 ・スーパーマーケット・レードショー2017への参加(千葉県・幕張メッセ) ・ひょうご博覧会in大阪への参加(大阪市・毎日放送ちゃやまちプラザ) (H29主な予定) ・淡路島産食材こだわり宣言店PR事業の実施 ・首都圏での淡路島マルシェの開催や淡路島産農畜水産物のPR等 ・食のブランド「淡路島」オータムメッセ2017の開催 等 ・京阪神及び首都圏での交通広告の実施	H22~	14百万円 (16百万円)	洲本農林
新 53		食のブランド「淡路島」推進事業		洲本市	洲本市	・兵庫県で取り組む"食のブランド「淡路島」"の推進に参画(1,200千円)	H22~	1.2百万円 (1.2百万円)	洲本市
54	食のブランド「淡路島」の推進	食のブランド「淡路島」推進事業		南あわじ市	南あわじ市	[H24年度実績]10,925千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、パイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 [H25年度実績]9,075千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、パイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 [H26年度実績]11,337千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、パイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 [H27年度実績]9,173千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮等での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、パイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 [H28年度実績]10,015千円 ・兵庫県の取組への拠出 ・農業学生研修事業 ・特産品販売促進事業(大阪、西宮での特産品フェア) ・野菜産地振興事業(玉葱種子補助、堆肥流通補助、パイオ炭化物利用促進他) ・就農希望者農業体験 [H28年度実績]10,015千円	H22∼	12百万円 (12百万円)	南あわじす
55		「淡路島たまねぎ」ブランドカ向上対策事業		兵庫県玉葱協会	全島	<ul> <li>・地域団体商標「淡路島たまねぎ」を特定農林水産物の名称に登録し、販売する商品を「淡路島たまねぎ」と判別することができ、ブランドとしての信用力を向上できる対策への取組を行う。</li> <li>【H28年度実績】</li> <li>・兵庫県玉葱協会のブランドカ向上に対する取り組みに対して支援を行った。(委託料300千円)</li> </ul>	H27~	0.3百万円 (0.3百万円)	洲本農林
56		淡路島の野菜産地向上プロジェクト		県	全島	・淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積を拡大するために、機械化体系の推進と品質向上への取組みを支援。 【H28年度実績】 ・JA淡路日の出において、野菜苗移植機、たまねぎ収穫用運搬車の導入補助をした。(補助金1,472千円) ・南あわじ市の農業法人おいて、野菜の防除機の導入補助をした。(補助金2,314千円) ・1団体に対して、いちごの病害抑制のための実証試験を委託した。(委託費300千円)	H27~	4.0百万円 (4.1百万円)	洲本農村
57		「淡路島たまねぎ」のべと病対策		県	全島	・淡路島たまねぎをべと病の病害から防ぐため、正しい知識の普及、適期防除の必要性の周知の普及啓発を支援。 ・本病の防除に対応した防除機の導入を支援し、防除体系モデルを確立。	H29~	4.5百万円	─ │ │ │ │ │ │ │

	取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
	淡路島いちじく作付面積倍増(25ha)作戦の展開		県	全島	産地拡大を図るとともに、消費者への認知度向上、新商品開発によるブランド力強化に取り組む。 ・販路拡大:いちじくのPR、加工品の販路拡大、先進地調査、品質向上試験など ・新需要創造:淡路島フルーツスイーツフェアの実施、6次産業化・農商工連携の取組みの支援など 【H28年度実績】 ・JA淡路日の出の販路拡大の取り組みに対して補助。(補助金318千円)	H25~	0.3百万円 (0.8百万円)	-       洲本島
	淡路和牛増頭対策の推進	-	畜産農家及び耕種農家の5 戸以上のグループ、集落営 農組織等、JA等	全島	・飼料生産の促進に必要な機械の導入支援 ・乳牛への受精卵移植を活用した和子牛生産 ・繁殖牛舎整備費助成 ・発育の優れた子牛生産の実証 【H28年度実績】 ・2団体に対して、飼料生産のための機械導入を支援した。(補助金960千円) ・1団体に対して、受精卵移植の経費を支援した。(補助金620千円) ・1団体に対して、繁殖牛舎の整備を支援した。(補助金900千円) ・1団体に対して、繁殖牛舎の整備を支援した。(補助金900千円) ・4団体に対して、子牛の飼養環境を改善するための機器等導入を支援した。(補助金1,830千円)	H22~	2.4百万円 (1.7百万円)	洲本原
	高品質な淡路産牛乳の安定生産の推進		県	全島	・夏季の暑熱の影響による搾乳牛の夏バテを解消し、生乳生産量の減少を食い止めるたの環境整備を支援。 ・乳質の改善を図るため、搾乳機器の機能向上等に要する経費を支援。	H29~	0.8百万円 (0百万円)	洲本
	淡路一水産の島再生プロジェクトの推進		県、漁業関係団体	全島	・水産資源の維持・増大と地元水産物消費拡大のため、豊かな海の再生や増養殖技術開発支援、水産物販売強化等に取り組む。 [H28年度実績] ・海底耕耘、海底ゴミの回収等の水産資源の維持・増大の取組みの実施を支援 ・島内で実施した水産物消費拡大PRイベントを支援 ・島内及び県内外において実施した淡路の魚の販売促進活動(ポスター等販促グッズ提供、調理レシピ配布、販売員派遣)を支援 [H29年度予定] ・漁場環境の改善や水産資源の回復のため漁業者等が自らが行う取り組みを支援 ・増養殖技術開発として、ワカメ採苗やアカウニ養殖、カキ養殖、小型ハモ選別等の試験を支援 ・島内において実施する淡路島の魚のPRやイベント等の取組みを支援 ・県内外の量販店等において淡路島の魚の販売促進を支援	H24~	5.70百万円 (6.00百万円)	洲本
食のブランド「淡 路島」の推進	「淡路の花」産地力アップの推進		県	全島	・消費者や市場に信頼、評価され、競争力のある淡路島の花き産地づくりの一層の推進のため、産地一丸となって「淡路島の花」ブランド確立を進めるなど、生産・流通・販売を一体的に捉えた「淡路島の花」のブランド戦略を推進・新たに花き生産に取組む農業者を増やすため、種苗代等の資材に対する助成を行う。また、栽培技術の向上を図るため、現地指導等を行う。 ・淡路島の花き産地の競争力強化を図るため、生産者の資質向上を図るとともに、PR活動を実施する。 ・淡路島の花の新たな需要開拓のため、現在流通の少ない地域の需要や流通の調査を行い、新たな流通販売計画を作成する。 【H28年度実績】 ・1団体に実証ほの設置委託をした。(委託費200千円) ・淡路花卉組合連合会の行うブランドカ向上への取り組みに対して支援を実施。(補助金429千円) ・1団体に、新たな需要開拓のための取り組みに対して支援を実施。(補助金100千円) ・1団体に、新たに花き生産に取り組む農業者への支援を実施。(補助金15千円)	H24~	1.0百万円 (1.5百万円)	洲本
	淡路島6次産業化加速化支援事業の推進		農林漁業者等3戸以上で組 織する農林水産物加工グ ループ等	全島	淡路島産の農畜水産物を活用した総菜等の新商品の開発を支援 【H29の取組予定】 総菜等の新商品の開発と現在活用されていない島内の空き店舗での実演販売	H29~	0.6百万円 (0百万円)	洲本
	食の観光立国教育事業		淡路市	淡路市	・観光立島・淡路市にふさわしい人材の育成を行う。 ・将来の観光を担う子どもたちを育てるため、食による観光教育を学校及び関連機関と連携して実施する。	H24~	1.0百万円 (1.0百万円)	
	淡路島ええもん、うまいもんフェア事業補助金		淡路市	淡路市	・淡路島ええもん・うまいもんフェアを淡路市商工会事業として実施。 ・関係団体との連携や異業種交流により新たな事業展開の機会を創出、商工業者の活力回復や複数事業所の協力による商品開発につなげる。 ・淡路島の特産品が集まる場の提供を通じ、島外からの集客、地元住民への地元商品の周知を行う。 ・出店者へは自社商品の強み・弱みを分析する機会を、製造業者へは消費者と直接接する機会を提供することにより、今後の商品開発を促進。 ・総事業費:11,000千円予定(県補助2,000千円、市3,500千円、商工会、出展者分担金5,500千円)	H24∼	3.0百万円 (3.5百万円)	淡路
	離島漁業再生支援交付金		沼島漁業集落	南あわじ市 沼島	・離島において、種苗放流、周辺海域の清掃、産卵育成場の整備、漁獲物の販売促進など、漁業の活性化を目指した取組みを行う離島の漁業集落に対して、交付金による支援を実施。 [H28年度実績] 13,872千円*2/3=9,248千円 [H29年度予定] 13,872千円*2/3=9,248千円	H18~	9百万円 (9百万円)	_             
	離島漁業再生支援交付金		南あわじ市	南あわじ市 沼島	・離島において、種苗放流、周辺海域の清掃、産卵育成場の整備、漁獲物の販売促進など、漁業の活性化を目指した取組みを行う離島の漁業集落に対して、交付金による支援を実施。 [H24年度実績] 15,640千円*1/3≒5,213千円 [H25年度実績] 15,640千円*1/3≒5,213千円 [H26年度実績] 15,640千円*1/3≒5,213千円 [H27年度実績] 13,872千円*1/3≒4,624千円 [H28年度実績] 11,872千円*1/3≒4,624千円 [H28年度実績]なし [H29年度予定]なし	H18~	0百万円 (4.6百万円)	- 南あ <sup>2</sup>

番号		取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
68	建土な土づくり拍	進事業		南あわじ市	南あわじ市	【事業概要】 堆肥流通補助 【H27年度実績】 取組農家数952件、良質堆肥利用量9,981.6t 補助金交付額:2,395千円 【H28年度実績】 取組農家数854件、良質堆肥利用料7898.4t 補助金交付額:1,895.616千円 【H29年度予定】 補助金交付額:3,000千円	H22~	3百万円 (3百万円)	南あわじ市
69	玉葱産地強化事業			南あわじ市		【事業概要】 玉葱種子補助 【H27年度実績】 取組農家数1,357件、取組面積282ha 補助金交付額:2,818千円 【H28年度実績】 取組農家数1,206件、取組面積264ha 補助金交付額:2,637千円 【H29年度予定】 補助金交付額:3,200千円	H22~	3.2百万円 (3.2百万円)	南あわじ市
70	淡路島ため池保	全サポートセンターの設置		県、洲本市、南あわじ市 淡路市	全島	【事業概要】 日本一ため池が密集する淡路島において、ため池点検を進めた結果、老朽化により整備など対策が必要なため池が約350箇所にのぼり、整備には長期年数が必要なことから、水位低下や補修など日常の管理対策の強化がより一層必要となっている。このため、今後の管理者の高齢化や農家数の減少を踏まえ、ため池管理者の適正な保全管理活動を支援する全国初のサポートセンターを県と市が連携して設置する。 運営者:兵庫県土地改良事業団体連合会 運営費:年間11,028千円(県1/2:市1/2) 業務内容:①管理者からのため池管理に関する相談対応、②管理状況のパトロール、③助言・現場技術指導、④適正管理の啓発 等	H28~	5.5百万円 (4.6百万円)	洲本農林
	- │ 暮 ら  自然環境の維	イノシシ被害対策の推進		県	全島	<ul> <li>・集落ぐるみのイノシシ対策の実施 防除・駆除指針に基づき集落単位の被害対策実施計画を策定し侵入防護柵等の点検・修理など集落リーダーを中心とした集落ぐるみによる実施体制の整備を支援する。</li> <li>・イノシシー斉捕獲推進事業の推進 生息区域の拡大防止と被害の低減を目指して、イノシシの個体数を調整するため、妊娠期において島内での一斉捕獲の実施に必要な経費について支援する。</li> </ul>	H24~	3.6百万円 (3.6百万円)	洲本農林
72 (	し 持・保全 の 持	生物多様性の島淡路の推進		県	全島	<ul><li>淡路島の生物多様性の保全や再生を島内で推進し、人と多様な生物が共生し、自然が豊かに調和する生物多様性の島の実現を目指す。</li></ul>	H22~	0.1百万円 ( 0.1百万円)	県民交流 (環境)
	続	ため池交流保全の全島展開		県	全島	・農業者と漁業者によるかいぼりの取組みを進めるため池・里海交流保全事業(第2期)の実施 (H28年度実績 かいぼり11箇所) ・次世代の子供や都市の人たちへため池の役割や魅力を伝え、ため池への理解と維持管理の協力を進める。 (H28年度実績 ため池教室3回、クリーンキャンペーン1回)	H27~29	1.6百万円 (1.6百万円)	洲本農林
74		デマンド交通試験運行事業		洲本市	洲本市	・従来から実施してきた路線バスへの運行補助を引き続き実施するとともに、住民が主体となって持続可能となる地域公共交通としてのデマンド交通試験運行を実施。 ・試験運行では、利用データの収集を目的とし、その結果を踏まえて、今後の方針を検討。 ・将来的には利用者の利便性を高めるとともに、環境にやさしい電気自動車(EV)の導入も検討する。 [H24年度実績] ・募集の結果、1団体から申請があるも、法的な制約により、試験運行不可。 [H25年度実績] ・市内の交通不便地域(中川原地区)において、デマンド方式(一部区域運行)による試験運行を実施。 ・募集期間は、6月3日(月)~6月28日(金)まで。	H23~	0百万円 (0百万円)	洲本市
75	高齢者にやさ しい持続交通 システムの構 築	デマンド型(予約型)乗合タクシー運行事業		南あわじ市	南あわじ市	・定時定路線型マイクロバスによる運行を行っていた市コミュニティバスのうち、道幅の狭い集落が重なる倭文地域において、その地理的特性を考慮し、平成25年度からからデマンド型(予約型)乗合タクシーの実証運行を開始した。2年間の実証運行期間を経て、平成27年度から本格運行を実施している。ただし、実証運行期間は週5日、1日5便を上限に運行していたが、平成27年度からは週3日、1日10便を上限とする運行に変更している。 【H27年度実績】 事業費3,023千円 【H28年度実績】 事業費3,007千円 【H29年度予定】		4.2百万円 (4.2百万円)	南あわじ市
76		デマンド交通実証実験		淡路市	淡路市	・バス路線の廃止等により生じた公共交通空白地域(山田地区)において、地域の実情と住民の移動ニーズに合う新たな交通システムとして デマンド方式による運行を継続する。	H24~	1.1百万円 (1.1百万円)	淡路市
77	高齢者にやさ しい持続交通 システムの構 築	    字に		県	全島	県、島内3市、バス事業者等で構成する「淡路地域公共交通勉強会」により、島内の高速バス、路線バス、コミバス、海上交通等の地域交通を守り、育てる方策の実現に向けて取り組む。 【平成28年度実績】 〇公共交通の利便性向上を図るため、高速バス、路線バス、コミバス、海上交通の時刻表を網羅し、乗り換え情報等を記載した冊子「あわじ足ナビ」について、県および島内3市の支援のもと、(一社)淡路島観光協会が事務局となって作成した。 〇「公共交通網形成計画」の策定に向け、3市を事務局となり淡路島地域公共交通活性化協議会を設立した。	LI25a.	0.2百万円 (0.2百万円)	洲本土木

号		取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
8	高速バスIC化の促進 県 全島		全島	淡路島の人口増や地域の活性化を図るため、高速バスIC化による一層の利便性向上を推進する。 【H28年度実績】 ○県と島内3市が国庫補助事業に淡路地域独自のIC導入促進補助を上乗せ支援(県・市補助:1/5⇒1/3)し、西日本ジェイアールバス(株)の25台および本四海峡バス(株)の38台にICカードシステムを導入した。	H28~H31	11百万円 (18百万円)	-     洲本土2		
		洲本市中心市街地における複合型福祉施設 拠点の整備		県社会福祉事業団	洲本市	洲本市中心市街地に位置する旧県立淡路病院の跡地を活用し、特別養護老人ホーム、ショートステイや居宅介護支援事業所の事務所など を備えた、高齢者や障害者が安心して暮らせる複合型福祉拠点として整備。 平成28年11月に特別養護老人ホーム「くにうみの里」が開設した。	H28~	0百万円 (1,695百万円)	】     洲本市
0	ICTを活用した 島づくり	淡路ICTスマートアイランドプロジェクト		(株)パソナふるさとインキュ ベーション、(株)パソナテッ ク、(株)パソナロジコム、淡 路市	:W 04 +	・ICT(情報通信技術)を活用した各種サービスの提供を通じて住民の生活を便利で豊かなものにしていくため、平成25年度に「ICT街づくり推進事業(総務省)」を活用して、実証実験を展開した。 ・今後は、実証実験の成果を生かして、防災、交通、医療、エネルギーなどの課題を解決するための取組を展開する。	H25∼	0百万円 (0百万円)	→     地域振興
1	職と住の一体 化によるコン パクトシティの 実現	淡路夢舞台ニュータウン「サスティナブル・パー ク」	-	淡路市	淡路市	・淡路夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク周辺をモデル地域として、新たな再生可能エネルギー源を活用し、災害時には地域内で自立的にエネルギー供給できる分散型エネルギーインフラ整備の事業化に向けた検討を行う。	H25∼	0百万円 (0百万円)	淡路市
2 暮らしの		7つのセラピーによる健康の島づくり		住民と共に創るセラピーアイランド 日本健康・環境セラピー学	全島	・自然環境や緑を活用した健康増進に寄与する活動に関心を持つ市民、自然や健康に関連した企業・行政にかかわる人々、医療や教育の分野で働く人々、健康・環境・自然をテーマに実践・教育・研究を行う専門家らによる発表と交流の場を提供し、自然の恵みと私たちの健康の関係を科学的にとらえ、その成果を淡路島から子供、大人、高齢者にいたるすべての人々に伝えていくことを目的とする。日本健康環境セラピー学会は、淡路夢舞台国際会議場にて、平成26年8月~平成28年8月の2年間で第1回創立記念から第4回の大会を実施した。淡路島四季折々のセラピー研修会では「音楽療法」「アニマルセラピー」「笑いと健康」など住民の皆様に紹介し、体験する機会を持ち続けてきた。平成28年4月より学会から研究会へ移行し、引き続き住民と共に創るセラピーアイランド淡路島を目指すための活動を継続していく。 平成28年度は8月6日(日)「マイセラピー 俳句 咲く さく 淡路島」を淡路夢舞台国際会議場で実施する。 ・日本遺産淡路島の資源(ヒト・文化・自然)を活用した「セラピーアイランド淡路島」構築のために、関西看護医療大学が活動の中核となり、島内の「企業・団体(地場産業、第一次産業含む)」「医療機関・施設」「地域住民」「地方自治体」「NPO法人」などの多様な人材が協働し、淡路島から掘り起こされたセラピー効果をもたらす地域資源とその効果を多角的に分析することで、今後の商品開発や地域の医療・保健・福祉の充実に活かしていく。加えてその事業活動を基盤とした人的・文化交流を推進することで地域住民の健康増進を図り、地域経済の活性化につなげる。	H25~	0百万円 (0百万円)	- 看護大:
持 3 続		住民の健康と安心を 支える基盤整備 (備検討	女	民間事業者、洲本市社会福祉協議会、洲本市、県他	洲本市	・洲本市中心市街地において、健康福祉ゾーンの整備を検討し、人口減少・高齢化が進む中でも歳をとっても安心して暮らし続けられる地域 づくりを目指す。	H23~	0百万円 (0百万円)	- │ 洲本市
4		「ソーシャルファーム」の整備		NPO法人、南あわじ市	南あわじ市志知 (重点地区)	・南あわじ市活性化委員会の活動の一環として障害者等の新たな雇用・就業の場となるソーシャルファームのモデル整備を行う。実施主体であるNPOがH23年11月に発足。自主活動を展開。	H22~	0百万円 (0百万円)	南あわじ
5	健康長寿の島づくり	いきいき暮らせる島づくり		県、市、医療関係者 介護保険事業者他	全島	・高齢者、障害者、難病患者など様々な困難を抱えた人々を含めたすべての地域住民が、住み慣れた地域で生活を持続し、また自らの意思が尊重され尊厳が守られた質の高い生活を送るため、住民に向けて在宅療養のあり方や尊厳ある生き方を自らの問題として考える機会を提供するとともに、医療や福祉・介護などの多職種連携による専門性を生かした質の高い支援体制の構築を図り、自助、互助、公助、共助のパランスのとれた地域を目指した基盤づくりを推進する。	H29~	0.59百万円 (0百万円)	→     洲本健
6		精神障害者が地域で当たり前に暮らせるまち づくり	-	県、市	全島	・「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神障害者への支援体制の充実のため、地域における精神保健福祉の現状と課題を関係者が理解して支援に必要な知識や相談技術の向上を図っていくとともに、ピアサポーターを活用しながら関係機関が連携して途切れのない支援体制の構築を図り、精神障害者が当たり前に生活できる地域・まちづくりを目指す。	H25∼	0.51百万円 (0.55百万円)	→    -   洲本健
7	地域資源を生た	かした小規模集落の活性化		各地区、大学、NPO法人、 淡路市、県	淡路市長沢・生 田・五斗長 (重点地区)	・あわじ環境未来島構想推進事業(継続事業) 長沢、生田、五斗長の3地区を一体の地域としてとらえ、小規模な集落が連携してそれぞれの個性や想像力を糾合し、過疎に悩む中山間地域の活性化に向けた先駆的モデルとして取り組む。 (日/28年度実績)(1.3百万円)・地域再生大作戦生田・五斗長地区の魅力向上を図るため、た各地域の自主的、主体的な賑わい創造や活性化に取り組んでいる。 (日/27年度実績) 一淡路市生田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(1百万円) 一淡路市五斗長:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.5百万円) (日/28年度実績) 一淡路市生田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.5百万円) (日/28年度実績) 一淡路市上田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.3百万円) 一次路市生田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.3百万円) 一次路市生田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.3百万円) 一次路市生田:「がんばる地域」交流・自立応援事業(0.3百万円) 一五斗長垣内遺跡史跡整備事業(39百万円) (日/29年度予定)・五斗長垣内遺跡史跡整備事業(28百万円) 五斗長垣内遺跡史跡整備事業(28百万円)	H23∼	28百万円 (42.8百万円)	未来島

番号	取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
888	お帰りなさいプロジェクト 洲本市定住促進事業		洲本市	洲本市	「住んでよかった、これからもずっと住み続けたいと思うまちづくり」をテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記6つの促進事業を実施。 【日28年度実績】 ① 転入世帯定住促進補助事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 176件、補助金交付額 21,730千円 ② 転入世帯住宅取得奨励金交付事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯が、住宅を新築又は購入した場合に3年間奨励金(固定資産税相当分)を交付する。 交付件数 38件、奨励金交付額 2,458千円 ③ 新婚世帯家實補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金(月額1万円)交付する。 交付件数 165件、補助金交付額 15,730千円 ④ 新婚世帯住宅取得奨励金交付事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が、住宅を新築または購入した場合に3年間奨励金(月額1万円)を交付する。 交付件数 32件、補助金交付額 2,560千円 ⑤ 出産祝金支給事業 第2子以降を出産し養育している父又は母に祝金5万円を支給する。 交付件数 150件、交付額 1,500千円 ⑥ 通勤者交通費助成金 高速パス等を利用して島外に通動されている方に交通費(通動手当除く)の50%を助成。 交付件数 21件、交付額 1,183千円 【H29年度予定】 ① 転入世帯定住促進補助事業 21,204千円 ② 転入世帯定住促進補助事業 21,204千円 ② 新婚世帯実賃補助事業 20,670千円 ④ 新婚世帯実賃補助事業 8,000千円 ④ 新婚世帯実賃補助事業 8,000千円	H25∼	65百万円 (56百万円)	洲本市
	事 たっての		南あわじ市	南あわじ市	【事業概要】 南あわじ市への移住定住を促進するため、各種補助金等を交付する。 [H28年度実績】 ① 新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金(家賃5万円以上・・・月額1万円、家賃5万円未満・・・月額5千円)を交付する。 申請件数 233件、交付額 21,170千円 ②出産祝金支給事業 市内に居住し出産された方に祝金を支給する。 申請件数 354件、交付額 15,870千円 第1子(3万円)・・・・125人、第2子(3万円)・・・・154人、第3子以降(10万円)・・・・75人 ③ 通動・通学者交通費助成事業 高速バスの利用による居住地からの通動・通学を奨励するため、島外通勤者と島内通学者に負担額の20%、島外通学者に30%を助成する。 申請件数 208件、交付額 13,572千円 島内通学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	H20~	310.6百万円 (324.4百万円)	南あわじ市
90	淡路市暮らしてスマイル定住者助成		淡路市	淡路市	市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を 助成。 【H28年度実績】申請受付22件 助成金交付額1,071千円 【H29年度予定】申請受付30件 助成金交付額1,500千円	H20~	1.5百万円 (1.5百万円)	淡路市
91	淡路市新婚世帯家賃補助事業		淡路市	淡路市	市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助を実施。平成25年度から家賃額等の要件を緩和し、補助対象を拡大した。 【H28年度実績】申請受付 155件、補助金交付額12,470千円 【H29年度予定】申請受付 164件、補助金交付額13,500千円	H22~	13.5百万円 (12.5百万円)	淡路市
92	淡路市Uターン等促進家賃補助事業		淡路市	淡路市	淡路市に転入し、転入日から市内法人等に正社員として就職した日までの期間が1年以内の者で市内の民間賃貸住宅に居住している者に対して、家賃補助を実施。 【H28年度実績】申請受付 13件、補助金交付額1,230千円 【H29年度予定】申請受付 30件、補助金交付額2,700千円	H27~	2.7百万円 (3.1百万円)	淡路市

	取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
島まるごと ミュージアム化 の推進	淡路島の景観づくり運動の推進		県	全島	淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「守り育てる」「調和させる」「活かす」の三つ視点から"淡路島の景観づくり運動"を推進していく。 【H28年度実績】 〇淡路島百景のPR・活用 パンフレット10,000部の増刷配布 〇「俳句で詠む淡路島百景」の増刷(10,000部)し、俳句の力により、淡路島百景のさらなる浸透を進めた。 〇「景観緑花市民講座」の開催 全3回開催(10/29,11/5,11/26)。総受講者数約70名。 〇「あわじ景観交流フォーラム」の開催 H29.2.19開催。参加者数約160名	H22~	5百万円 (1,475百万円)	洲本土
	「ウォーキングミュージアム」の整備		NPO法人淡路島アートセン ター、淡路市、地域住民、地 域団体、県他	淡路市長沢・生 田・五斗長 (重点地区)	・構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして平成23年度〜24年度に地域づくり活動支援モデル事業、平成25年度にはフロンティア事業を活用し、「五斗長ウオーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。また、島内各地で同様の事業展開を検討し、淡路島全体での事業実施を目指す。 【H23年度実績】地域住民等と協働してルートの選定及び歴史的価値の検証等を行い、アーティストと連携してフットパスの計画を策定。 【H24年度実績】地域住民とアーティストが連携し、計画に基づいたフットパスを制作。	H23~	0百万円 (0百万円)	淡路
地域資源を生かしたしごとづくり	淡路地域雇用創造推進事業 (淡路はたらくカタチ研究島)		ハタラボ島協同組合	全島	地域の特性を活かした重点事業分野を設定のうえ、地域の創意工夫による以下の雇用対策事業を実施する。 ①雇用拡大メニュー(事業主向け):事業の拡大、新事業の展開等を支援することにより、地域の雇用機会の拡大を図る。 ②人材育成メニュー(求職者向け):地域で求められている人材を育成することにより、地域の雇用に繋げる。 ③就職促進メニュー:上記①、②のメニューを利用した求職者、事業主等を対象にマッチングを行う。 ④雇用創出実践メニュー:求職者を雇用し、観光ツアーや地域ブランド商品の開発、販路拡大等を行うことにより、波及的な雇用機会の増大を図る(H25.12~)。 【H24年度実績】事業者向け6研究会や求職者向け11研究会等を実施し、参加事業者34社、受講者349名、新規創業・雇用創出54名。【H25年度実績】事業者向け6研究会や求職者向け15研究会等を実施し、参加事業者28社、受講者255名、新規創業・雇用創出34名。【H26年度実績】事業者向け6セミナーや求職者向け12研修会等を実施。参加事業者50社、受講者291名、ツアー4件、商品6件開発。新規創業・雇用創出90名 【H27年度実績】事業者向け6セミナーや求職者向け12研修会等を実施。参加事業者34社、受講者273名、ツアー4件、商品4件開発。新規創業・雇用創出83名 【H28年度実績】事業者向け6セミナーや求職者向け7研修会等を実施。参加事業者16社、受講者154名。新規創業・雇用創出83名	H23~	0百万円 (0百万円)	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
	淡路島ロングライド150の開催支援		県、島内3市 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	・民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に資する。 ・地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施 ・開催日:平成29年9月18日(月・祝) [H28年度実績]参加者1,803人	H22~	6.1百万円 (5.7百万円)	総務ゴ
スポーツアイランド淡路の展開 開			洲本川レガッタ実行委員会	洲本市	平成16年の水害からの復興記念および市民スポーツとしてのボート競技の普及啓発のため、洲本川河口部にて「洲本川レガッタ」を開催する。 【H28年度実績】 〇平成28年9月11日開催	H23~	0.4百万円 (0.4百万円)	洲本:
	「卓球・淡路」復活作戦		県	全島	かつて卓球が盛んであった淡路で、子供達にスポーツの選択肢を増やし、世代を超えた交流により地域を活性化するため、ジュニア・シニア大会の開催や、子供達のための練習拠点の形成を目指す地域団体を支援。		0百万円 (0百万円)	_
淡路佐野運動	公園屋内練習場の促進		県	淡路市	淡路佐野運動公園を核として地域間交流や地域活性化をより一層図ると共に、地域の防災機能の向上を目的として、全天候型の屋内練習場の整備を推進する。 【H28年度実績】 〇屋内練習場建築工事、電気工事、設備工事を発注し、現地着工した。	H28~H30	771百万円 (610百万円)	-       洲本 <u>-</u> 
国内外から人 が集う、活力 ある島づくり	淡路マンガ・アニメアイランドプロジェクト		(株)パソナグループ (株)ニジゲンノモリ	淡路市	・世界的に人気の高い日本のマンガ、アニメ、キャラクターやゲームなど、ポップカルチャーと呼ばれるコンテンツを集めた大型複合体験型の 漫画アニメ美術館等を整備し、国内外からの観光客を誘致する。今後の展開を見据え、淡路花博2015花みどりフェアにて「妖怪ウォッチ」を テーマにしたアトラクションを実施した。 ・平成28年度は、グループ子会社・株式会社ニジゲンノモリを設立し、淡路市からの受託事業として、淡路島公園の活用を目的とした、自然と アニメを幅広く楽しむことのできる体験型エンターテイメント「ニジゲンノモリ」のオープンに向けて準備を進めている。(平成29年7月オープン予 定)	H25∼	0百万円 (0百万円)	地域振

番号	取組区	分·概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
101	日本遺産を対	舌用した「国生みの島」の推進事業		県、洲本市、南あわじ市、淡路市、(一財)淡路島くにうみ協会、淡路島観光協会、JC	全島	昨年4月に認定された淡路島日本遺産を活かした地域活性化、ふるさと意識の醸成、淡路島の魅力発信を図るための取組を実施する。 ・情報発信、人材育成 淡路島日本遺産公式ウェブサイトの多言語対応化、淡路島日本遺産ワークショップの開催、ボランティアガイドの育成等 ・普及啓発 淡路島日本遺産フェスティバルの開催等 ・調査研究 淡路島の海人の歴史調査研究 ・活用整備 各市の資料館・常設展示コーナーの強化、観光客向けサイン看板の設置等	H28~	2.7百万円 (0.5百万円)	未来島
102	幕 ら し 交流人口の増 の 加に向けた取組 持 続	・地フォーラム in 淡路島」の開催	:	北前船寄港フォーラムin淡 路島実行委員会	全島	江戸時代から明治時代にかけて、北海道、日本海沿岸、瀬戸内海、大阪を結ぶ列島経済の大動脈となる西廻り航路を行き来した北前船。その寄港地の連携、地域間交流による活性化を図るためこれまで全国各地で開催されてきた「北前船寄港地フォーラム」を、北前船を操り北海道交易を中心に活躍した高田屋嘉兵衛のふるさとである淡路島で開催し、淡路島の魅力を全国へ発信する。 ・開催期間等日程:平成29年5月12日(金)~13日(土)会場:淡路夢舞台国際会議場・ウェスティンホテル淡路(淡路市)・出席者全国の北前船寄港地関係者(行政、民間)、観光関連企業関係者等約500名・内容 ①フォーラム 「人の交流による地域創生」をテーマとした基調講演及びパネルディスカッション②レセプション関係者の交流、懇談 ③現地視察 高田屋顕彰館・歴史文化資料館、鳴門海峡の渦潮クルーズ等	H29	3.5百万円 (0百万円)	未来島
103	「御食国・和	食の祭典 in 淡路島」の開催		御食国・和食の祭典in淡路 島実行委員会	全島	平成25年12月、ユネスコ無形文化遺産に日本人の伝統的な食文化である「和食」が登録され、観光資源として食の重要性が増す中、和食の発展を支えた「御食国」の淡路、若狭、伊勢志摩と「都」京都の関係者が集う「御食国・和食の祭典」を淡路島で開催し、和食の魅力を発信し、人と食を通じた交流を深める。・開催期間等日時:平成29年11月18日(土)~19日(日)会場:洲本市文化体育館(洲本市)・出席者 淡路、若狭、伊勢志摩、京都の和食関係者、一般参加者等・内容 ①御食国サミット 和食や御食国をテーマとした講演、御食国関係者によるパネルディスカッション ②和食を味わうフードコート 淡路・若狭・伊勢志摩・京都等のブース出展、有名料理人監修の弁当販売等 ③和食の文化体験コーナー 抹茶教室、和菓子作り体験、日本酒や出汁の試飲、古代料理の再現等	H29	5百万円 (0百万円)	未来島

番号		取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
104		あわじ環境未来島構想推進協議会の設置運営		県、島内3市、 (一財)淡路島くにうみ協会 他	全島	・住民、地域団体、NPO、企業、行政等が幅広く参画する協議会を設置し、多様な主体の協働で構想を推進。	H23~	2.7百万円 (2.7百万円)	未来島
105		あわじ環境未来島セミナーの実施		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、島内親子を対象に副読本作成スタッフ(教員)と一緒に構想の取組が進む現場を体験・見学するセミナーを開催。【H27年度実績】 3回開催 参加者数101名 【H28年度実績】 2回開催 参加者数64名	H23~28	0百万円 (1百万円)	未来島
106	あわじ環境未 来島構想の企 画調整	あわじ環境未来島構想の推進に係る情報発 信		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、構想の全体像や魅力を分かりやすく発信できるホームページを運営。	H25~	0.3百万円 (0.3百万円)	未来島
107		ポスター・作文コンクールの実施		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、小学生を対象にポスターを募集し構想に対する関心を高めるとともに、これまでよりも普及・啓発の対象者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。 ・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、小学生を対象として未来島構想をテーマに副読本を参考図書とした作文を募集し、構想に対する関心を高めるとともに、これまでよりも普及・啓発の対象者の裾野を広げ島民意識の醸成を図る。	H25	<del>-</del>	未来島
108		あわじ環境未来島副読本活用事業		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	・平成25年度に作成した「あわじ環境未来島副読本-みらい-」を、淡路島内の小学生(5年生)に配付し、総合学習等の授業で活用したり、課題図書とすることで、構想への理解を深め、次代を担う子どの達が、自分たちの住む淡路島の将来を考える機会をつくる。	H25~	0.8百万円 (0.8百万円)	未来島
109		あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業		県	全島 (重点地区)	・「あわじ環境未来島構想」に掲げる重点地区において、エネルギーと農・食の自立を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指す。 ・地域社会の問題解決につながる、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 【H23年度実績】補助額:1市あたり上限5,000千円 3市:14,993千円 【H24年度実績】補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:29,980千円 【H25年度実績】補助額:1市あたり上限10,000千円 3市:28,644千円 【H26年度実績】補助額:1市あたり上限4,000千円 3市:10,643千円 【H27年度実績】補助額:1市あたり上限4,000千円 3市:10,876千円 【H28年度実績】 補助額:1市あたり上限 4,000千円 別本市五色町:域学連携活動等拠点整備事業(2,000千円) 別本市中心市街地:別本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業(666千円) 南あわじ市沼島:沼島創成プロジェクト〜漁業・観光産業の活性と定住の促進〜(2,500千円) 南あわじ市志知:大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業(1,500千円) 淡路市長沢・生田・五斗長:地域資源を活かした3地区連携事業(300千円) 淡路市長沢・特産品を活かした拠点整備事業(900千円) 淡路市工斗長:地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業(900千円)	H23~28	0百万円 (12百万円)	未来島
110		あわじ環境未来島構想推進事業 重点地区推進事業		洲本市	洲本市 (重点地区)	・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 [H24年度実績] 洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ構築検討事業(4,990千円) [H25年度実績] 洲本市五色町:農山漁村型スマートビレッジ拠点設置・活用事業(4,322千円) [H26年度実績] 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(3,947千円) 洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業(32千円) [H27年度実績] 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備推進事業(5,000千円) 洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業(1,040千円) [H28年度実績] 洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業(1,040千円) [H29年度予定] 洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業(347千円) [H29年度予定]	H24~28	1.5百万円 (2.5百万円)	洲本市
111		あわじ環境未来島構想推進事業重点地区推進事業		南あわじ市	南あわじ市 (重点地区)	・あわじ環境未来島構想の実現に向けて、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援。 [H24年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(3,000千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携研究他(2,000千円) [H25年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(5,000千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携研究他(1,000千円) 「H26年度実績] ・沼島地区:空古民家の改修拠点づくり他(1,500千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) [H27年度実績] ・沼島地区: 沼島総合観光案内所を拠点とした観光誘致強化事業他(1,500千円) ・志知地区:大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円) [H28年度実績] ・沼島地区: 沼島総合観光案内所を拠点とした観光誘致強化事業他(1,500千円) ・志知地区: 大学学部設置に伴う地域連携推進他(1,000千円)	H24~28	3百万円 (2.5百万円)	南あわじ市

番号		取組区分・概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
112	地域住民等による環境未来島づくり活動の促進	あわじ環境未来島構想推進事業重点地区推進事業		淡路市	淡路市 (重点地区)	(H24年度実績(※地域再生拠点等プロジェクト支援事業)] ・生田:水車公園周辺整備事業 12,050千円(県6,000千円、市3,000千円) (ホタルカフェの整備) ・五斗長、五斗長垣内遺跡活用拠点施設の整備) (H25年度実績) ・生田:生田活性化事業 1,110千円(県500千円、市250千円) (ホタルカフェのエアコン整備・排水工事、イベント開催、看板製作) ・五斗長、五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 2,003千円(県1,000千円、市500千円) (活用拠点施設の備品購入、カフェ開設、PR活動) (H26年度実績) ・生田:生田活性化事業 1,017千円 ・五斗長:五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 2,075千円 ・五斗長:五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 2,075千円 ・五斗長・五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 2,075千円 ・五斗長・五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 2,075千円 ・五斗長・五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 3,500千円 (H27年度実績) ・五斗長、五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 37,500千円 ・生田:廃園(現そばカフェ)を利用した太陽光パネルの設置事業7,910千円(県3,954千円、市1,000千円) (H28年度実績) ・五斗長、五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 39,000千円 (H27年度実績) 五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 39,000千円 (H27年度実績) 五斗長垣内遺跡周辺整備活用事業 39,000千円 (H26年度実績) 五斗長垣内遺跡史跡整備事業 31,165千円 (H26年度実績) 五斗長垣内遺跡史跡整備事業 37,500千円 (H27年度実績) 五斗長垣内遺跡史跡整備事業 37,500千円 (H27年度実績) 五斗長垣内遺跡史跡整備事業 37,500千円	H24~28	28.0百万円 (39.0百万円)	淡路市
	総 地域住民等による環境未来島づ くり活動の促進 性	あわじ環境未来島構想推進事業重点分野推進事業		<b>!</b>	全島	「あわじ環境未来島構想」に掲げる「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を推進するため、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 [H26年度実績]補助額:1市あたり上限 2,000千円 3市:6,000千円 [H27年度実績]補助額:1市あたり上限 2,000千円 3市:5,000千円 [H28年度実績] 補助額:1市あたり上限2,000千円	H26~28	0百万円 (6百万円)	未来島
114	地域住民等による環境未来島づくり活動の促進	あわじ環境未来島構想推進事業活動応援事業		県	全島	・「あわじ環境未来島構想」を推進するため、持続する地域社会の実現に向け、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援。 [H23年度実績]7件、5,590千円 [H24年度実績]4件、3,000千円 [H25年度実績]6件、3,000千円 [H26年度実績]6件、3,000千円 [H27年度実績]6件、4,000千円 [H28年度実績]7件、1,500千円 小型風力発電研究会・耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置(300千円) 安坂中原筋田主村起こしチャレンシャー:ジャンボ大蒜等の特産物作りによる村おこし活動(200千円) 山田ふるさと村づくり実行委員会・山田ふるさとふれあいまつり(200千円) 山田ふるさと村づくり実行委員会・山田海再生モデル事業(200千円) 上灘里山里海再生委員会・里山里海再生モデル事業(200千円) エネルギー自給島沼島活性化推進協議会・ダイナミックプライシング実証による省エネルギーの取り組み(150千円) 淡路島野あそび耕房・竹を活用したティピの建設体験等(200千円) 淡路島野あそび耕房・竹を活用したティピの建設体験等(200千円) 淡路りーシャルファーム:ママズファーム&ちゅちゅファームによる母親同士のつながりによるソーシャルファーム(250千円)	H23~28	0百万円 (1.5百万円)	未来島
1115		あわじ環境未来島構想推進事業		県	全島	【No109~112重点地区推進事業、No113重点分野推進事業を見直し、あわじ環境未来島構想推進事業に変更】 人口減少・経済縮小などの問題を抱える淡路島で、地域資源を生かした新しい地域振興モデル創出への取り組みを行う「あわじ環境未来島構想」を推進するため、あわじ環境未来島特区計画の改訂を踏まえ、あわじ環境未来島構想に掲げる「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」の実現に向け、住民組織・NPO・企業・行政等の協同体により行われる先駆的・モデル的な取り組みに対して支援。 [H29年度予定]新規事業 1市あたり上限2,000千円 継続事業 1市あたり上限1,000千円	H29~	12百万円 (一)	未来島
116		グリーン&グリーン・ツーリズムによる地域活 力創出モデル構築事業		洲本市	洲本市	・淡路島の豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムにより、地域産業の創出・強靭化と、観光を通じた地域活性化を図るとともに、「あわじ環境未来島特区」の実現に寄与する。 ・平成25年「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(総務省)の採択を受け、地域と大学等との連携による地域力の創造に資する人材育成と自立的な地域づくりに取り組む。 ・平成26年度以降も継続して「域学連携」に取り組んでいる。	i	3百万円 (5百万円)	洲本市

番号	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	取組区分•概要	特区	取組主体	実施場所	事業内容	事業年度	H29予算額 (H28予算額)	所管
117	総合的 海外との連携 進	海外との連携		兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市	全島	・海外の先進地域と連携を図り、様々なノウハウを学び、淡路島での取組に生かすとともに、淡路島で実践して得られた成果を他の地域に提供することを通じて広く国内外に貢献する。	H23~	0百万円 (0百万円)	未来島
118		  デンマーク・ボーンホルム島との相互交流事業 		県 (一財)淡路島くにうみ協会	全島	再生可能エネルギーの先進地であるデンマーク・ボーンホルム島との交流を深め、あわじ環境未来島構想の「エネルギーの持続」、「暮らしの持続」に寄与する。	H28~	0百万円 (2.8百万円)	未来島
119	そ の 洲本市地域再生 他	可能エネルギー活用推進条例の制定		洲本市	洲本市	【H27年度実績】 域学連携事業の一環で、地域の住民や金融機関からの資金調達や、売電収益の地域還元等を組み込んだ「地域貢献型再生可能エネル ギー施設」の設置検討等を実施した。 【H28年度実績】 連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電 施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。 【H29年度予定】 連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電 施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	H27~	0百万円 (0百万円)	洲本市

• :

# 総合特別区域事後評価について

#### 1 趣旨

総合特別区域基本方針(平成23年8月15日閣議決定)第二の5の規定に基づき、地域独自の取組、国の支援措置の活用状況、数値目標の達成状況等について、有識者(総合特区評価・調査検討会)による評価に先立ち、地域において自己評価を行う。

#### 2 事後評価のフロー

## 総合特区の評価について(基本方針第二の5)

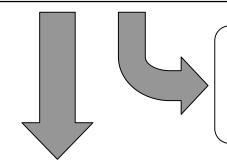
#### 総合特区計画の認定



#### 総合特区の評価(自己評価)

- ・指定地方公共団体及び事業実施主体が自ら行い、指 定地方公共団体が評価結果を評価書として取りまと める。
- ・評価書の取りまとめに際しては、地域協議会に諮る。

〇原則として、最初の認定 から1年を経過した時点 の年度末までの状況につ いて実施する(以降、毎 年実施)。



#### 規制の特例措置等の評価

- ・評価書等を踏まえ、当該規制の特例措置等の所管府 省が行う(複数の府省にまたがる規制の特例措置等 の評価は内閣府が関係府省と協力して実施)。
- 特別の要件の見直し等が必要と判断された場合は、 評価のスケジュールとは別に半年以内で検討する。

#### 国と地方の協議会による審議



総合特区評価・調査検討会(有識者により構成)において検討・評価



#### 総合特区推進本部への報告

#### 3 評価の項目

- (1) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置、指定地方自治体の権限の範囲内における規制緩和及び独自のルールの設定、指定地方公共団体及び地域協議会等における体制の強化並びに民間独自の責任ある関与を示す取組等、地域における責任ある取組
- (2) 規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用状況
- (3) 指定地方公共団体が策定した数値目標の達成状況
- (4) その他総合特区の評価に資する事項

#### 4 評価の実施主体及び評価方法

#### (1) 評価主体

指定地方公共団体(県、洲本市、南あわじ市、淡路市)及び事業実施者

## (2) 評価方法

総合特別区域評価書(以下「評価書」という。)を作成し、地域協議会(当協議会)に諮る。

## (3) 評価基準

定量的評価を原則とし、評価書の提出期日までに評価指標に係る実績値の取りまとめができない場合は、代替指標を設定して行う。代替指標の設定も困難な場合は、事業の進捗状況に係る指定自治体の定性的な自己評価による評価を行う。

## 5 平成27年度評価結果の概要

当協議会の議を経てとりまとめた自己評価書については、昨年 12 月に有識者による評価・調査検討会の評価結果とともに公表された。

## 【評価・調査検討会の評価結果】

分 野	評 価 結 果	順位
グリーン・イノベーション 分野	<u>4. 8 点</u> /5 点満点	9 総合特区中 <u>1位</u>
農林水産業分野	<u>4.3点</u> /5点満点	9 総合特区中 <u>1位</u>

#### 【主な有識者意見】

- ・ エネルギー、農業、人口の3分野について、目指す特区の地域像が明確であり、評価指標との関係がわかりやすい。また、農業の高付加価値化、交流人口の増加など多彩な事業が展開されており、ほぼ当初計画どおりの成果を挙げていることは高く評価する。
- ・ 太陽光発電施設の設置の効果が大きいものの、環境・エネルギー関連の項目 についてはすべての項目で目標を上回っていることから、これらの分野につい ては、十分取組の成果が拡大的に現れているものと評価できる。
- ・ 今後、離農者が新規就農者を上回ることも予想され、さらに実質的なエネル ギー自給や荒廃農地削減への取組を期待する。
- ・ 交流人口の定住人口への転換をどのように進めていくかが今後の課題である。

## 平成28年度地域活性化総合特別区域評価書(案)

作成主体の名称:兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市

#### 1 地域活性化総合特別区域の名称

あわじ環境未来島特区

#### 2 総合特区計画の状況

#### ① 総合特区計画の概要

淡路地域の最大の強みは、エネルギーと食料の自給自足をともに実現できる恵まれた地理的条件の存在である。このため、エネルギーと農を基盤に暮らしが持続する地域社会の実現を目指し、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。こうした取組を新産業創出や地域活性化につなげるのはもちろんのこと、地域の合意形成、社会的受容、費用負担のあり方を含めて検証する一つの社会実験として展開する。

## ② 総合特区計画の目指す目標

生命つながる「持続する環境の島」をつくる

豊かな自然の中で暮らす人々が、自然との実りある関係を築きながら、資源、資金、 仕事を分かち合い、支え合って、身の丈に合った幸せを実感できる社会、誇りの持て る美しい地域をつくる。そして、これを淡路島らしい固有の文化、価値として次世代 に引き継ぎ、将来の長きにわたって持ちこたえさせる。そうした地域の姿を『生命つ ながる「持続する環境の島」』とし、その実現を目指す。

## ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定 平成24年2月28日認定(平成29年3月27日最終認定)

#### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価(別紙1)

① 評価指標及び留保条件

評価指標(1):エネルギー(電力)自給率 [進捗度141%]

※電力消費量は関西電力㈱販売電力量分

数値目標(1):16%(H25年度)→21%(H28年度) [H28年度目標値:21%、H28年度実績値:29.7%]

評価指標(2):二酸化炭素排出量 [進捗度120%]

数値目標(2): H24年度比2.5%削減(H25年度)→H24年度比8.4%削減(H28年度) [H28年度目標値: H24年度比8.4%削減、H28年度実績値: H24年度比10.1%削減] 評価指標(3): 再生可能エネルギー創出量「進捗度139%]

数値目標(3): 83,851MWh/年(H22年度) →180,472MWh/年(H28年度) [H28年度目標値:180,472MWh/年、H28年度実績値:250,569MWh/年]

評価指標(4):新規就農者数 [進捗度 -%]

数値目標(4):36人/年(H22年度)→65人/年(H28年度)

[H28年度目標值:65人/年、H28年度実績值:6月中旬判明見込]

※ 参考 H27年度目標値:60人/年、H27年度実績値:56人/年、進捗度93%

評価指標(5):再生利用が可能な荒廃農地面積 [進捗度 -%]

数値目標(5): 521ha(H22年度)→509ha(H28年度)

[H28年度目標值:509ha、H28年度実績值:6月中旬判明見込]

※ 参考 H27年度目標值:512ha、H27年度実績值:411ha、進捗度125%

評価指標(6): 一戸当たり農業生産額

数値目標(6):186万円(H21年度)→195万円(H28年度)《定性的評価》

民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っているほか、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催など、全島をあげて淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大に向けた取組を推進している。

なお、島内農協における野菜の販売状況も順調に推移しており、特に県内一の生産量を誇る玉葱、レタス、白菜は、出荷1件当たりの販売高が対前年度比109%(玉葱)、同105%(レタス)、同128%(白菜)となり、淡路島産野菜の生産拡大、高付加価値化が進んでいる。

評価指標(7):持続人口(定住人口+交流人口)

数値目標(7):持続人口:17万4千人(H22年度)→16万7千人(H28年度)《定性的評価》

(うち、定住人口:14万4千人(H22年度)→13万4千人(H28年度))

※ 参考 H28年度実績値:133,512人、進捗度99.6%

定住人口は、進捗率99.6%とほぼ目標どおり推移している。

交流人口は、淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数によると、「淡路花博2015花みどりフェア」(平成27年3月~5月開催、総入場者数:359万人)の反動減の影響もあり、対前年度比12.4%減となった。このことから交流人口は、前年度実績(3.7万人)からの減少が見込まれる。

しかしながら、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量は対前年比1.4%増で推移するとともに、淡路3市が実施する定住促進事業や淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口は概ね順調に進捗している。

## ② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

## 《エネルギー持続の地域づくり事業》

あわじ環境未来島特区においては、淡路島を再生可能エネルギーの「テストアイランド」とするため、実用化されていない潮流発電、太陽熱発電、洋上風力発電など、新たな技術開発のための実証実験に取り組み、事業化につなげていく点に特色がある。これらの先進的な取組については、京阪神の大都市部から近い交通至便な立地条件の良さを生かし、多くの視察者を受け入れるほか、環境学習の場としても提供することを想定している。

このような島内での実証実験に継続的に取り組むとともに、すでに実用化されている再生可能エネルギー設備や、エネルギー効率に優れCO2削減効果の高い電気自動車等の普及を図ることにより、淡路島を再生可能エネルギーのショーケースとして面的に見せていくことで来訪者や進出企業の増加を図り、地域の活性化につなげていく。

## 《農と暮らし持続の地域づくり事業》

淡路島においては、すでに若手の農業人材を育成する取組が始まっている。こうした本格的な就農希望者のみならず、気楽に田舎暮らしと農業を楽しもうとする者にも活動の場を提供しようとする点において、あわじ環境未来島特区の特色がある。このような両面の取組をバランス良く推進することにより、「「農」のある暮らし」に関する様々なニーズに対応できる地域としての魅力を高め、交流人口の増加、さらには持続人口の増加につなげていく。

以上のような取組を推進することにより、人口減少社会においても活力を維持し、将来にわたって暮らし続けられる地域を創造する。

#### ④ 目標達成に向けた実施スケジュール(別紙1-2)

#### 《エネルギー持続の地域づくり事業》

太陽光発電は、淡路島全体に広がっており、目標を大きく上回っている。また、潮流発電、太陽熱発電など、新たな技術開発のための実証実験に積極的に取り組んできた。

今後も洋上風力発電など、実用化が進んでいない再生可能エネルギー源の活用・ 事業化に向けた取組みを進めることで、多彩なエネルギーの創出を目指すとともに、 家庭での省エネや節電の取組みの契機となる「うちエコ診断事業」のさらなる普及 拡大を図るなど、県・市・事業者・住民が連携した「エネルギーが持続する地域づ くり」を推進する。

#### 《農と暮らしの地域づくり事業》

チャレンジファームによる農業人材の養成について、研修終了者から淡路島内で 認定就農者になる者がでるなど、農業人材育成が順調に進んでいる。

一方、高齢者に優しい持続交通システムの構築については、実証実験を実施して 以降、本格導入までには至っていないが、今後は自動運転技術などの新技術の活用 も視野に入れながら関係事業者等と調整を進めるとともに、スケジュールの明確化、 新たな取組みの方向性の検討などに取り組む。

- 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価(別紙2)
  - 一般地域活性化事業①:太陽光発電施設の系統連携に係る迅速な手続の明文化 (電気事業法)

小・中規模の太陽光発電施設に関して、系統連携に係る手続きの処理期間の明文化 及び短縮がなされたため、施設整備の進捗が早まり、事業が円滑に進むことにより、 事業所・家庭などでの太陽光発電の導入を促進している。

# 一般地域活性化事業②:太陽光発電施設に係る電気主任技術者の選定要件の緩和 (電気事業法)

太陽光発電施設の電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲が緩和されたことにより、技術者確保の負担が軽減され事業が円滑に進むとともに、事業採算性の向上に寄与することとなり、太陽光発電所の整備を助長している。

# 一般地域活性化事業③:小型蒸気発電器導入時の蒸気ボイラーに係るボイラータービン主任技術者の選任・工事計画書提出・使用前審査の手続き不要措置の摘要(電気事業法)

ボイラータービン主任技術者の選任手続不要の温度に対する上限についての規制が 削除されたことにより、技術者確保の負担が軽減されたことから、特区事業として取 り組むバイナリー発電に関する実証研究事業について円滑に実施することができた。

- 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価(別紙3)
  - 財政支援:既存の補助制度等を活用した事業 4件
  - ① 一般地域活性化事業 (太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリッド実証 (地球温暖化対策技術開発・実証研究事業))

風力・太陽熱及びバイオマスを熱源とするバイナリー発電システムの実証試験を 平成27年9月まで実施した。

また、地元高校生をはじめとする住民等を対象とした成果報告会・施設見学会を 開催し、エネルギー持続のための意識向上や「あわじ環境未来島構想」及び本特区 計画の普及啓発を図った。 ② 一般地域活性化事業(日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討(潮流発電技術 実用化推進事業)

潮流発電設備の開発、実証に向けて、潮流発電装置(発電機、支持架台、電気設備)の計画や費用検討、環境影響調査・海象調査(流況、地形、生物・漁業影響等)、事業性評価等を平成28年3月まで実施した。

③ 一般地域活性化事業(多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化 (離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究)(地球温暖化対策技術開発・実証研究事業))

直流給電方式による電力変換ロスの低減ならびに再生可能エネルギーの有効活用をベースとした自律分散エネルギーシステムについて、実用化・普及拡大に向けた、さらなる要素技術の高度化のための研究開発を行った。

④ 一般地域活性化事業(多様な主体の創意工夫を生かすエネルギー消費の最適化 (分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業) (「分散型 エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業))

淡路市夢舞台ニュータウン構想「サスティナブル・パーク」周辺をモデル地域と した分散型エネルギーインフラ整備について、総務省からの委託を受けて事業立ち 上げ詳細分析を実施した。

税制支援:該当なし

金融支援(利子補給金):該当なし

6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙4)

エネルギーの持続については、住宅用太陽光発電システム設置の補助や大型竹チップボイラーの設置、廃食用油の回収、BDF化などにより、エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量の削減などに寄与した。また、自治体電力を核とした地産地消によるエネルギーマネジメントシステムの事業化可能性調査を実施するなど、エネルギーが持続する地域の実現に向けた取組も進んでいる。

農と暮らしの持続については、「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトとした6次産業化による付加価値の向上に取り組む「あわじ島まるごと食の拠点施設」の整備や、淡路島産食材を県内外に広くPRする「食のブランド「淡路島」推進事業」などにより、地域農産物等の販売拡大やブランド化、6次産業化などに取り組んだ。

このほか、新たに農地を借り受けて規模拡大や所得向上を図る認定農業者に対する「農地を活かす"プロ農家"応援事業」や、新規就農希望者を支援する「がんばる淡路島農業人支援事業」など、多様な取組を実施し、遊休農地の解消及び地域の担い手の所得向上、新規就農者の確保に努めている。

さらに淡路3市が実施する定住人口促進対策や地域住民などとの協働により実施した 各地域の交流促進事業などにより、定住・交流人口の増加に取り組んでいる。

上述の取組は概ね順調に推移している。

#### 7 総合評価

平成28年度は、一部の指標について実績が確定していないものはあるが、計画期間(平成24~28年度)を通じた実績は概ね目標値を上回っており、本特区の取組みは順調に進捗している。

これまで再生可能エネルギーの創出を牽引してきた大規模太陽光発電所の設置については、島内に適地が不足してきたことから伸び悩んでいるが、ため池への太陽光発電パネルの設置や洋上風力発電の検討など、淡路島が持つ地域資源を再生可能エネルギー源として活用し実用化する取組みを進めることで、多彩なエネルギーの創出を目指す「エネルギーが持続する地域づくり」が図られている。

また、住民参加型太陽光発電所の設置や、地域独自の取組を地域住民や企業、NPOなどと連携して実施することにより、住民が主役となり、地域が主導して事業を推進することに対する島民意識の醸成・参画拡大が進んでいる。

しかし、農と暮らしの地域づくりなどの事業の一部には計画どおりに取組が進んでいないものもあることから、関係事業者等との調整を進めて、事業の実現性を精査し、新たな取組みの方向性の検討などに取り組む。

当特区は、持続可能な地域づくり及び地域活性化の先進事例として、県内外から多くの関心が寄せられている。最終目標である『生命つながる「持続する環境の島」』の実現に向けて、引き続き積極的な取組を推進する。

			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	数値目標(1)	目標値		12%	16%	16%	18%	21%
	8%→21%	実績値	8%	12%	16%	22%	27.7%	29.7%
	寄与度(※):	進捗度 (%)		100%	100%	138%	154%	141%
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評 いる場合	て代						
評価指標(1) エネルギー(電力) 自給率	目標達成の考え方及び目 成に向けた主な取組、関	標達	エネルギー(電力)自 この目標の達成に向 活用した太陽光発電 ネルギー消費の最適	lけ、身近な地域資源 所の整備や、良好な	原を活用した多様なエ は風況を活かした陸よ	ネルギー創出へのチ :・洋上風力発電の検	・ャレンジとして、大規	模な土取り跡地を 意工夫を生かすエ
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、の根拠に代えて計画の進理の方法等	え方や 数値	の発電量を推算し、【電力消費量】 「②島内電力消費量】	5 や数値の根拠等 量」は、平成28年度ま 量で増加するもの成 値については、平値と その総計を実績値と 量」は、平成25年度評 電力の淡路島内への 力目標)、電気自動耳	でに設置が見込まれ して設定した。 28年度末までに稼働 した。 『価より「関西電力のよ の電力販売量実績を 軍の普及率を加味して	した太陽光発電所、 島内電力販売量」に間 基準として、需要家数	風力発電所等の発電 置き換えた。 な(持続人口の将来増	で記念を でである。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である

再生可能エネルギーを活用した電力の創出が進む一方で、電力消費は抑制傾向にあることから、エネルギー(電力)の自 給率は向上した。(詳細は下記のとおり。) ●電力の創出 平成28年度中に新たに2箇所の大規模太陽光発電所が整備されるなど、再生可能エネルギーの活用が順調に進捗したこ とから、年間想定発電量は対前年度比105.4%となり、電力の創出が着実に進んだ。(取組状況は、評価指標(3)のとおり) ●雷力の消費抑制 淡路島内の平成27年度電力販売量実績は対前年度比98.1%となっており、省エネルギーに対する意識の高まりや厳しい 雷力需要の状況を反映して節電が進んでいる。 【総合特区事業】 ・太陽光発電は、新たに1箇所の大規模太陽光発電所が稼働し、平成29年度においても淡路市小倉に出力電力10.5MWの 発電所の稼働予定されている。 ・洋上風力発電では、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択さ 【れ、洋上風力発電の事業化に向けた適地抽出、公募条件の検討、合意形成の取組を進めている。 進捗状況に係る自己評価(進捗 ・県が先駆的に取組を開始した「うちエコ診断」については、平成28年度の淡路島内の受診者は8人となり、平成24年度以降 が遅れている場合は要因分析) の受診者の累計は307人となっている。この事業の検証結果によると、電力消費が14%削減される効果が確認されている。 評価指標(1) 及び次年度以降の取組の方向 なお、「うちエコ診断」については、平成26年度からは住宅用の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュートなどの創 エネルギー(電力) エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするな 自給率 ど、他事業との連携等により更なる普及に取り組んでいる。 【地域独自の取組】 ・淡路市では、「平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(構想普及支援事業)」の採択 を受け、市内を対象とした再生可能エネルギーの地産地消による地域経済の好循環モデルを目指す、自治体電力のエネ ルギーマネジメントシステムの検討、事業化可能性調査を実施した。 ●次年度以降の取組の方向性 太陽光発電所整備等への支援を継続するとともに、島内に豊富にある竹資源を活用したエネルギー創出を推進するな |ど、引き続き再生可能エネルギーの創出に努める。また、「うちエコ診断」の更なる普及啓発を行い、電力消費抑制に取り組 む。 外部要因等特記事項 ※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項] [左記に対する取組状況等] 特になし。

			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	数値目標(2)	目標値		_	H24年度比2.5%削減	H24年度比4.5%削減	H24年度比6.4%削減	H24年度比8.4%削減
	H24年度比2.5%削減→ H24年度比8.4%削減	実績値	_	<b></b>	H24年度比2.5%削減	H24年度比5.3%削減	H24年度比8.4%削減	H24年度比10.1%削減
	寄与度(※):	進捗度 (%)		-	100%	118%	131%	120%
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代						
評価指標(2) 二酸化炭素排出量	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関		この目標の達成に向	引け、多様な主体の倉	に平成24年度比8.4% 削意工夫を生かすエネ EVアイランドあわじの	ベルギー消費の最適位	目標とする。 化として「うちエコ診断	f」や漁船の電動化・
			●算出方法	3ロリナ <del>カ</del> リ ナ <sup>ル</sup> ・ ) 火	<del>▗</del> <del>▗</del> <del>▗</del> <del>▗</del> <del>॓</del> <del>॓</del> <del>॓</del> <del>॓</del> <del>॓</del> <del>॓</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del> <del>े</del>	亡いたとる公司の生	ᆥᄼᆥᄼ	エマルゼー、当典45
	各年度の目標設定の考定 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の通 理の方法等	、数值	計作成のためのガイ 道府県別エネルギー ら平成25年度評価は ・「関西電力の電力! ●目標設定の考える	バライン」(資源エネ -消費統計」の実績値 -際し見直しを行い、 阪売量」×二酸化炭 5や数値の根拠等	統計」(資源エネルギールギー庁)に基づく按 ルギー庁)に基づく按 直の把握が2年遅れと 「関西電力の島内電」 素排出係数で算出。	分計算により島内二 なること、按分計算で カ販売量」により二酸	酸化炭素排出量を推 では正確な実績値が 対化炭素排出量を推言	[計していたが、「都   把握できないことか
		· .						

#### 省エネルギーに対する意識が高まり、電力消費量が削減されたことから二酸化炭素排出量の削減が進んだ。(詳細は下 |記のとおり。) 【総合特区事業】 ・「うちエコ診断」は、平成28年度の島内の受診者は8人となり、平成24年度以降の受診者の累計は307人となっている。この 事業の検証結果によると、受診家庭の二酸化炭素排出削減効果は10%程度と推定される。また、平成26年度から住宅用 の太陽光発電施設や家庭用燃料電池、エコキュートなどの創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者に対する融資制 |度において、対象者には「うちエコ診断」受診を条件とするなど、他事業との連携等により更なる普及を進めている。 【地域独自の取組】 ・ガソリン車に比べてエネルギー効率に優れ、CO₂削減効果の高い電気自動車(EV)の普及を推進するため、県は淡路地域 限定で電気自動車購入補助を行っており、これまでに212台の支援実績となっている。また、県立施設等への充電器の設置 (平成28年度末現在71基)などをあわせて進めることで、EVで安心して走行できる島内環境づくりやさらなるEVの普及促進 を図る。 ・全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型 |EV(2台)を活用したモニター事業をウェスティンホテル淡路で実施し、好評を得た(実施期間:H28.9月~11月、利用者数: 進捗状況に係る自己評価(進捗 480人)。 が遅れている場合は要因分析) ・県や島内3市と地域住民・活動団体等の参画と協働により、淡路島全域で「あわじ菜の花エコプロジェクト」に取り組み、二 及び次年度以降の取組の方向 評価指標(2) 一酸化炭素排出量の削減に寄与している。 二酸化炭素排出量 性 ・洲本市の温浴施設に竹チップを主燃料とする大型バイオマスボイラーを設置し、有害鳥獣の住処となる放置竹林の適正 管理と資源化、重油使用の削減と二酸化炭素排出削減等の実現を図る。 •「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、燃料、熱及び電気の使用量の合計が原油換算で500kl以上/年以上の事業 所について、温室効果ガス排出抑制計画の策定・措置結果の報告を義務づけ、1.500kl/年以上の大規模事業所について は、排出抑制計画及び措置結果を事業者ごとに公表する仕組みを導入しており、さらなる温室効果ガス排出抑制の促進に 取り組む。 漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り 組む。 ・持続可能な交通システムの構築については、高速バス乗車券のICカードシステム整備に対する支援を行い、広域移動を スムーズにし、公共交通機関の利便性向上を図っている。 ●次年度以降の取組の方向性 「うちエコ診断事業」の普及促進のため広報に努める。また、さらなるEVの普及を図るため、超小型EVを活用した普及促 進事業、EVタクシー・レンタカーに対する導入支援事業に取り組む。 島内に豊富に存在する竹資源を、化石燃料に代わるバイオマスエネルギーとして活用する取組を進め、カーボンニュート ラルによる二酸化炭素の排出抑制を図る。 外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

### [指摘事項]

| 竹資源の活用については、いかに恒常的に循環可能なエネルギー資源としていくか、取組を |いかに地域へ定着させていくかが重要な課題である。

#### [左記に対する取組状況等]

地域住民等による竹林整備活動に対する支援を継続するとともに、平成29年度から竹資源をバイオマスエネルギーとして供給するための体制整備に対しても支援を実施する。

			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	数値目標(3)	目標値		116,058 (MWh)	132,162 (MWh)	148,265 (MWh)	164,369 (MWh)	180,472 (MWh)
	83,851MWh/年→ 180,472MWh/年	実績値	83,851 (MWh)	116,867(MWh)	147,670(MWh)	195,125(MWh)	237,766(MWh)	250,569(MWh)
	寄与度(※):	進捗度 (%)		101%	112%	132%	145%	139%
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代						
評価指標(3) 再生可能エネル ギー創出量	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関	目標達	オマス417MWh)まで この目標の達成に向	エネルギー(電力) 倉 引き上げることを数1 け、身近な地域資源	出量を180,472MWh 直目標とする。	(風力117,559MWh、フ ネルギー創出へのチ	太陽光61,970MWh、太 ∵ャレンジとして、大規	目標値とし、平成28 、陽熱526MWh、バイ 模な土取り跡地を活
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、の根拠に代えて計画の近理の方法等	数值	加するものとして設定	とした。 直については、平成2	8年度末までに稼働し		)上で平成28年度まて  【力発電所等の発電	
						·		

•		年間想定発電量は、250,569MW(風力96,535MWh、太陽光154,034MWh)となり、目標を上回った。(詳細は下記のとおり。)
		【総合特区事業】 ・太陽光発電は、新たに2箇所の大規模太陽光発電所が整備された。 ・個人が再生可能エネルギーの創出に参画し、地元に利益を還元できる新たなモデル事業として、県民債を活用した住民参加型太陽光発電所(0.95MW)を淡路市岩屋で運営しており、住民等に対する施設説明会・見学会等を開催し、取組意識の
		醸成を図っている。 ・洲本市では、平成26年4月に「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定し、関係7府省より平成26年11月に「バイオマス産 業都市」に認定され、バイオマスの利用促進に取り組んでいる。 ・洋上風力発電では、平成26年度に環境省の「風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業」の対象地区に洲本 市五色町沖合が採択され、平成27年9月まで将来的に発電事業者へ地域固有の環境基礎情報を提供するための現地調3
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析)	等を行った。 また、「平成28年度風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築モデル事業」に採択され、洋上風力 発電の事業化に向けた適地抽出、公募条件の検討、合意形成の取組を進めている。
評価指標(3) 再生可能エネル ギー創出量		【地域独自の取組】 ・一般家庭向け太陽光発電設備について、島内3市合計で約0.53MW分の補助を行い、大きな創出量を達成できた。 ・地元工業高校を中心とした小型風力発電研究会が効率性の高い小型風力発電機の開発に取り組むとともに、開発成果を活かした街路灯を東北の被災地域の仮設住宅に設置するなど、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。 ・平成29年1月に大学等と連携して洲本市五色町のため池に太陽光パネルを浮かせる「フロートソーラー発電所」を建設し、売電により得た利益を農山漁村活性化策等に活用する、地域貢献型再生可能エネルギー施設を運営している。
		●次年度以降の取組の方向性 今後も総合特区支援利子補給金の活用などを通じて、太陽光発電所整備等の促進を図るとともに、島内に豊富にある竹 資源を活用した新エネルギー創出や、洋上風力発電などの実現に向けた取組への支援を行うなど、引き続き再生可能エネ ルギーの創出を推進する。
	外部要因等特記事項	
	MANADAMENT	

### ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

- 30. Chilaria 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
[指摘事項]	[左記	!に対する取組状況等]		
特になし。		•	·	

			当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	数値目標(4)	目標値		46(人)	51(人)	55(人)	60(人)	65(人)
	36人/年→65人/年	実績値	36(人)	57(人)	75(人)	67(人)	56(人)	- 6月中旬判明見込
	寄与度(※):	進捗度 (%)		124%	147%	122%	93%	7 0万中 町刊明元区
	代替指標の考え方または定性 的評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合							
評価指標(4) 新規就農者数	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関		規就農者数を平成28	3年度に65人/年に	拡大することを数値目	新規就農者数80名へ 目標とする。 、チャレンジファーム		こ中間目標として、新 なり組む。
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、の根拠に代えて計画の進理の方法等	数值	基幹的農業従事者は ・こうした動向を踏ま	は2020年(H32)時点で え、H28年度に新規 6人であり、各年度 <i>0</i> 算定した。 算定の際、小数点以	32010年(H22年)比86 就農者数65人/年へ の目標値については、 下は四捨五入した。	どによる離農者が上 9%程度まで減少する 拡大することを目標と H22〜H28で新規就	見込みである。 <del>-</del> している。	、結果として本県の 定人数(約4.8人ずつ)
								, , ,

新規就農者数は56人となり、単年度の目標を若干下回った。これは、これまで農業人材育成に関する取組みを積極的に 【進めてきたことによる反動減が要因として考えられるが、県内の地域別新規就農者数は淡路地域が最も多く(2位:神戸地 |域53名)、計画期間を通じた実績(平成24~27年度累計:255人)も目標値(同212人)を上回っており(進捗率123%)、就農 促進の取組全体としては順調に進捗している。(詳細は下記のとおり。) また、平成27年度の新規就農者の年代別内訳を見ると、40歳未満が71%(30歳未満:32%、30歳~40歳未満:39%)と なっており、特に若年層の新規就農が進んでいる。 【総合特区事業】 ・総合特区事業として取り組んでいる「チャレンジファームによる人材養成」では、平成28年度までに45名の研修生に独立就 農又は農業分野での起業に向けて研修を行った。卒業生では独立就農を希望する17名のうち、10名が淡路島内で就農し、 うち5名が認定就農者となっている。 また、平成28年8月に「チャレンジファーム淡路」においてJGAP認証圃場に認定、青年収納給付金(準備型)の受入認定を 受けた。 【地域独自の取組】 ・洲本市では、島外からの就農希望者に対する支援として、市が所有する施設を就農希望者の短期滞在拠点として整備し、 |市内での農業体験や農業研修の期間中、当該施設を無料で利用させ、就農希望者の負担軽減を講じている。また、就農希 |望者と登録のあった認定農業者等とをつなぎ、就農までの一連の流れをサポートする親方農家制度を創設するとともに、就 |進捗状況に係る自己評価(進捗 |農までの一連の流れと各種支援策をまとめた「洲本市就農book」を作成し、就農セミナー等で活用し、就農希望者へのPRを |が遅れている場合は要因分析) 【図っている。このほか、島外から新規就農希望者を受け入れて、就農条件を整備し、人・農地プランの中心経営体に位置づ |及び次年度以降の取組の方向 けた集落に対して助成する「みらいの集落創造事業」を展開している。今後、受入希望集落等と連携を図りながら、農地・空 評価指標(4) き家等の就農情報の充実を図り、一貫したサポート体制の確立により、新規就農者の確保につなげていく。 新規就農者数 ・南あわじ市では農業生産、加工、流通に関する専門的な知識と技術を身につけ、地域社会における農業の位置づけを的 確に捉え、広い視点から地域の諸課題を総合的に考えることのできる人材の養成を行うため、吉備国際大学南あわじ志知 キャンパス地域創成農学部が平成25年4月に開校している(学生数:190名)。同大学は、文部科学省「地(知)の拠点整備 事業」に採択されたことを受け、大学が主体となって地域ニーズに基づく共同研究、シンポジウム等の開催による地域交流 |活動の展開などにも取り組んでいる。 ・淡路市では、神戸、大阪など大消費地に近く、温暖な気候を好んで、就農相談が多数寄せられている。県の就農支援セン ター及び県みどり公社と連携し、多様な経営形態の相談に対応し、農業人口の増加を図っている。 県では、新規就農希望者の地域での援農活動等を通じ、農業技術習得や独立への基盤作りを支援する「がんばる淡路島 農業人支援事業」や、認定農業者、集落農営組織の育成、農業後継者の就農促進を図る「淡路島農の担い手育成プロジェ |クト」を実施するとともに、Uターン就農促進のため、相談室の設置や講座開講等を行っている。 ●次年度以降の取組の方向性 「チャレンジファーム」において、平成29年4月から"NEW FARMER育成塾"を立ち上げ、独立就農のみならず、雇用就農希

外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

#### ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

■現地調査時の指摘事項及びでれた対する取組が加ま 「指摘事項」

[左記に対する取組状況等]

望者にも対応できる農場を目指している。また、吉備国際大学南あわじ志知キャンパス地域創成農学部との連携強化、人・ 農地プラン策定の支援や、後継者育成の推進など、地域独自の取組をさらに強化し、新規就農者の確保に努める。

特になし。

ſ			<u>.                                    </u>	当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	:	数値目標(5) 再生利用が可能な荒廃	目標値		521 (ha)	518 (ha)	515(ha)	512(ha)	509 (ha)
		農地面積 521ha→ 509ha	実績値	521 (ha)	473 (ha)	404 (ha)	371 (ha)	411 (ha)	- 6月中旬判明見込
l		寄与度(※):	進捗度 (%)		110%	128%	139%	125%	- 0月中旬刊明見込
		代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な誤いる場合	えて代						
	評価指標(5) 再生利用が可能な 荒廃農地面積	目標達成の考え方及び目成に向けた主な取組、関		実績把握ができない 面積」を用いることと ・2010年(H22年)に1 標である2050年まで 1,105haへ2.2%減少さ ・このため、新たな指 にH22年度比2.2%減 (521ha×約2.2%減少・この目標の達成に 離陸支援、島内外協 む。 ・なお、「世界農林業 るのに対し、「荒廃農	ため、「荒廃農地の: にか、「荒廃農地の: した。(平成25年度): は1,130haの「耕なた放きに半減させを対値に半減させをが廃廃機できる。「荒廃数にとをででいる。」とをない、のは、農業生産のは、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、大き、	発生・解消状況に関す に見直し) 地間をしており、こので としており、こので としている。消状況に 関標とし、解消状況に を数値目標とす成22年 を数値を表し、で を数値を表し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で を対し、で による。 は、で は、で は、で は、で は、で は、で は、で は、で	中間目標として、「耕作 関する調査」による「T 隻実績値が521haであ て、チャレンジファーム ナーシップづくりと連 農家等からの申告に	省)による「再生利用 あわじ環境未来島林 作放棄地面積」を平 再生利用が可能なす ることから、平成28 ムによる人材養成、 携した耕作放棄地の より耕作の意志を甚 よな荒廃農地面積」	目が可能な荒廃農地 構想」における長期目成28年度までに 荒廃農地面積」も同様 作度までに509ha 就農支援会社による の徹底活用に取り組 が案して集計されてい は、実際の土地の状
		各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、 の根拠に代えて計画の追 理の方法等	数值	・H28年度における「	再生利用が可能な荒	壳廃農地面積」509ha∣	こ向けて、毎年一定割	割合で減少していく	ものとして設定した。

地域独自の取組を進めた結果「再生利用が可能な荒廃農地面積」は目標以上に減少し、順調に取組が進んでいる。(詳 細は下記のとおり。) 【総合特区事業】 |・「チャレンジファームによる人材育成」の過程において、耕作放棄地を含む農場整備を行うことにより、耕作放棄地解消へ の取組を進めている。また、チャレンジファームの卒業生を含む新規就農希望者に対し、給付金、機械の導入補助等の紹 介、農業用地の紹介等の相談対応を行っている。 【地域独自の取組】 ・洲本市は、耕作放棄地の再生・農地の適正管理等を目的として、県内最大の飼養頭数を誇る但馬牛の耕作放棄地等へ の放牧を推進した結果、市内4箇所の耕作放棄地を含む約2.1haにおいて放牧に取り組み、放牧による農地管理を推進し た。また、災害による耕作放棄地の増加を防ぐ「小災害復旧事業」「市単独土地改良事業」、優良農地保全のための地域活 動を支援する「多面的機能支払」「中山間地域等直接支払」、荒廃農地を再生する「耕作放棄地再生利用緊急対策」を実施 した。このほか、農地の流動化を促進し、経営規模拡大によるコストの低減、安定的な経営体を目指す農家育成のため「農 進捗状況に係る自己評価(進捗 |地流動化推進助成事業」を実施した結果、認定農業者に対し4haの農地の流動化が進んだ。 が遅れている場合は要因分析) ・南あわじ市は、耕作放棄田を保全し、周辺農地への被害抑制を図る「耕作放棄田保全事業」を実施している。平成28年度 及び次年度以降の取組の方向 は、農地再生・耕作に取り組む農業者に助成金を交付(1件)した結果、19aの農地再生が進んだ。 評価指標(5) ・淡路市は、「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を利用して、企業、新規就農者が放棄地の再生を行い、平成22年度から 再生利用が可能な 28年度までに約15.4haの農地が再生された。 荒廃農地面積 ・県では、「あわじ環境未来島構想重点地区推進事業」により、耕作放棄地を活用した地産地消及び交流促進モデルづくり **を支援している。また、耕作放棄地の拡大防止に係る和牛の放牧を推進するため、集落と放牧を希望する畜産農家との** マッチングを図り、モデル集落を設置することとしている。 ●次年度以降の取組の方向性 農地情報の収集を進め、「チャレンジファームによる人材育成」の過程において耕作放棄地の活用を進める。さらに、県や 市が行う地域独自の取組を推進し、荒廃農地面積の減少に努める。 外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

#### ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

#### [指摘事項]

|らなる改善を目的として精確な調査を行った結果であると理解した。評価の観点から、今後も ┃生防止・解消に留意する。 実態を踏まえた報告をされたい。

#### [左記に対する取組状況等]

荒廃農地面積の実績が平成26年度から27年度にかけて増加したところだが、実態としてはさ ┃農業委員会での厳正な調査を進めるとともに、日頃の巡回時から遊休農地の発

			当初(平成21年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	定性的評価 ((参考)数値目標(6)	目標値		189(万円)	191(万円)	192(万円)	194 (万円)	195 (万円)	
	((多考) 数值日標(O) 186万円→195万円)	実績値	186(万円)	_	_	228(万円)		<del>-</del>	
	寄与度(※):	進捗度 (%)		<del>-</del>		119%	_	_	
評価指標(6) 一戸当たり農業生 産額	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代 平価を用	・一戸当たり農業生産額については、「島内農業生産額」:「島内販売農家戸数」により算出している。 ・「農業生産額」は「市町民経済計算」(県統計課)に拠っているが、直近データが平成27年度分までしか存在せず、平成28年度の実績を把握することができない。 ・「販売農家数」については、「世界農林業センサス」(農林水産省)に拠っているが、直近データが平成26年度分までしか存在しない(5年毎の統計)。 ・作付面積は、「作物統計」(農林水産省)の「市町村別統計」により把握可能であるが、前年度実績の公表が約半年遅れであり直近データの把握ができず、他に事業の進捗を測る適切な代替指標も見当たらないため、定性的な評価を行うこととする。 ・「島内農協の野菜の年間販売高」:「出荷件数」は、平成28年度は3,702千円(対前年度比113.6%)となった。主な品目では、レタスが103.5%、非結球レタスが114.5%、白菜が127.7%、玉葱が109.1%と概ね順調に推移した。ただし、農産物の生産は天候や気温に大きく影響されるため、長期的スパンで評価する必要がある。						
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		手の減少を補うだけけ、平成28年度に一この目標の達成に向食品加工・レストラン	の生産性の向上を実 戸当たり農業生産額 同け、農と食の人材育	≷現する必要がある。 ₹を195万円に底上げ 「成拠点の形成として ごなどに取り組むほか	おいて、特区指定時のこのため、農家一戸 このため、農家一戸 することを数値目標と 、チャレンジファーム 、廃校を拠点としたコ	当たり農業生産額を育 こした。 による人材養成など	前年度比0.8%上げ続 を通じた野菜生産、	
	各年度の目標設定の考え数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、の根拠に代えて計画の通理の方法等	、数値	・チャレンジファームによる人材養成を通じた野菜生産、6次産業化については、廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設として平成24年8月にオープンした「のじまスコーラ」やその姉妹店において、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行っており、今後も取扱量の拡大に努める。 ・大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催などに全島をあげて取り組み、淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大を推進している。 ・これらの取組を進め、一戸当たり農業生産額の底上げを目指す。						

島内農協の野菜の年間販売高は、平成28年度は12.583百万円(対前年度比101.1%)となった。特に県内一の生産量を誇 る玉葱、レタス、白菜は、出荷1件当たりの販売高がいずれも増加しており、淡路島産野菜の生産拡大、高付加価値化が進 |んでいる。(取組の詳細は下記のとおり。) 【総合特区事業】 ・民間事業者がチャレンジファーム事業を展開して農業人材の育成を図りつつ、特色ある農産物の生産を行っている。ま た、同事業者は、廃校になった旧淡路市立野島小学校を市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の |拠点施設として、平成24年8月より「のじまスコーラ」をオープンしている。当該施設においては、チャレンジファーム事業で生 |産した農産物の直売を行うほか、これらの農産物を活用したレストランを開設するなど、地域の農業生産額の向上に寄与し ている。 【地域独自の取組】 ・県、島内3市では、生産、流通、消費さらには観光が一体となって、食料生産拠点としての淡路島の魅力をより一層引き出 し、淡路島産食材の消費拡大と島内での活性化を図るため、「食のブランド「淡路島」推進事業」を展開し、「淡路島産食材こ |だわり宣言店」の登録やPR、商談会の開催等を行っている。 県では国内産や海外産との差別化を図るため、甘くて柔らかい貯蔵性のある淡路島たまねぎの晩生品種の生産を拡大す |るため「淡路島たまねぎ10万トン復活大作戦」を展開しており、モデル集落においてパレットフォーク付ホイルローダーや移 |植機・収穫機の導入支援などを実施した。 ・この他、農と食に関心のある地域住民を対象に、農産物のブランド化や6次産業化などを通じた地域づくりの取組を周知す 准捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 評価指標(6) るため、吉備国際大学と連携し、「農と食の体験ツアー」を開催した。 -戸当たり農業生┃及び次年度以降の取組の方向 ┃・洲本市においては、市内の農業算出額の過半を占める繁殖和牛の生産をさらに振興するため、これまで行っていた「うし |ぢから誘発推進事業」により増頭に対する助成事業に加え、大規模増頭に取り組もうとする経営体に集中的な支援を講じる 性 産額 ため、国の「畜産クラスター事業」を活用し、大規模牛舎建設のための計画承認を受けた。また、農業所得向上のために |は、機械化による経営規模の拡大が重要であることから、市単事業により認定農業者等への機械補助を行った。 ・南あわじ市においては、良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進を図る「健全 |な土づくり推進事業」を実施しており、取組農家数は854件に及んだ。このほか、長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利| |に販売できる玉葱晩生種の種子購入に対し助成を行い、栽培面積維持拡大を図る「玉葱産地強化事業」などを推進してい ・淡路市においては、優良和牛を繁殖し、生産性を高めるために、優良雌牛の取得への支援と保留に助成する「育種系統 |牛保留事業」を実施している。その他、淡路島の食材をおにぎりの具材に使用したアイデアを募集する「具-1グランプリ」を |開催し、入賞作品はローソンにおいて期間限定で商品化するなど淡路島の食材をPRするイベントを実施している。 ・県、南あわじ市では「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組む |拠点として「あわじ島まるごと食の拠点施設(美菜恋来屋)」をオープンし、淡路島産食材の消費拡大を図るとともに、広報イ ベントの実施等、地域が誇る農水産品の魅力発信に取組んでいる。 ●次年度以降の取組の方向性 地域独自の取組を引き続き進めるとともに、大都市圏でのPR活動や、「食」をテーマとしたイベント開催など、全島をあげ て淡路島産農畜水産物の知名度向上、販路拡大に向けた取組を推進していく。

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

外部要因等特記事項

[指摘事項] 特になし。 [左記に対する取組状況等]

				当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	定性的評価 ((参考)数値目標(7)	目標	持続人口		171,000(人)	170,000(人)	168,000(人)	168,000(人)	167,000(人)
	17万4千人→16万7千	1 <del>.±</del>	(うち、定住人口)		(140,000(人))	(139,000(人))	(136,000(人))	(136,000(人))	(134,000(人))
	人)	実績	持続人口	174,115(人)	171,159(人)	168,968(人)	170,314(人)	171,744(人)	
	14万4千人→13万4 千人)	値	(うち、定住人口)	(143,589(人))	(140,195(人))	(138,341(人))	(136,848(人))	(135,056(人))	(133,512(人))
	字与序(火)、(火)	進捗	持続人口		100%	99%	101%	102%	-
	寄与度(※): 一(%)	度 (%)	(うち、定住人口)		(100%)	(100%)	(101%)	(99%)	(99.6%)
交流人口)	価を用いる場合		·しかし、淡路島と2	万人)による反動減の 本州及び四国をつなく 運動など地域独自の取	*高速道路の橋上交流	通量は対前年比1.4%	6増で推移するととも1	こ、淡路3市が実施す	る定住促進事業や
	目標達成の考え方及標達成に向けた主な 関連事業		・地域の持続可能性することを目標としてを自標としてを自然がある。 ・定住人口の減少しするため、出生率をでは人口の減少をでは人口の減失をでは人口のでは、 ・下が、のでは、 ・平成28年度のでは、 ・平成28年度のでは、 ・平成28年度のでは、 ・平成28年度のでは、 ・平成28年度のでは、 ・平成28年度のでが、 ・平成28年度のでが、 ・平成28年度のでが、 ・平成28年度のでが、 ・平成28年度のでが、	生を高める新たな人口でいる。 しても、それを補うだけの上や雇用創出等に。 はまれたはの交流人口における長期は値目標とする。 主人口13万4千人の確 はし、第一次にはいる。 は、日本のでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、また	けの交流人口の増加による定住促進に取りまる定住促進に取りまの増加を図ることによる目目標である2050年の経保を数値目標とする。 りに取り組むほか、高り上などを通じて、人保を数値目標とする。	があれば、地域の暮 目むものの、高齢化に り、「持続人口」を維 り持続人口16万8千人 の 人材養成や就農支援 い にいさしい持続 口の減少抑制に取り	らし・産業は維持され 供う人口減少に歯止 持することを目標とす の確保に向けた中間 会社による離陸支援 交通システムの構築	るものと考える。定住 かをかけることは困り る。 引目標として、平成28年 や、環境と人を再生で や、漁船の電動化・ノ	人口の減少を抑制 難である。このため 年度の持続人口16 けるエコビレッジとし いイブリッド化による

#### 【●持続人口(定住人口+交流人口)

「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)によると、現在の趨勢が今後も変わらないとすると、低出生率による少子化と超高齢化に伴う自然減、若年世代を中心とした転出超過による社会減の結果、定住人口は、平成22年度の14万4千人が平成28年度には13万3千人まで減少する見込みである。この減少基調の定住人口を特区の取組により減少幅を縮め、なおかつ交流人口を増やすことで、地域の持続性を高める新たな人口概念として県が提唱する持続人口の減少幅を抑制することとを目標とする。

#### ●定住人口

各年度の目標値は、「兵庫県将来推計人口(平成20年5月)」(県ビジョン課)の数値をベースに、個々の取組により平成24年度~平成28年度で 「定住人口」が増加するものとして算定した。

なお、実績値は、「兵庫県推計人口」(県統計課)によるものとし、3月、4月は人口の移動が激しく、適正な数値とならないことから、10月1日時点の数値を使用した。

### 評価指標(7) 持続人口(定住人 口+交流人口)

各年度の目標設定の考え 方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数 値の根拠に代えて計画の進 行管理の方法等

. /	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	144千人	141千人	140千人	139千人	136千人	136千人	134千人
a 定住人口(b+c+d+e+f)	143,589	141,397	139,727	138,162	136,702	135,347	133,977
b 兵庫県将来推計人口	143,589	141,397	139,722	138,047	136,372	134,697	132,982
c 農と食の人材育成拠点の形成			5	15	30	50	75
d 健康・癒しの里づくり					100	300	500
e 高齢者にやさしい持続交通システムの構築				50	100	150	210
f 漁船の電動化・ハイブリッド化				50	100	150	210

<sup>\*</sup> 年度毎の目標値算定の際、千人未満は原則として四捨五入した(必要に応じて端数調整を行ったものもある)。

#### ■交流人口

- ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなっており、平成28年度中に事業計画の作成にかかるべく、早期に新たな事業地の選定・確保が必要となっている。
- ▶廃校になった旧淡路市立野島小学校を民間事業者が市から譲り受け、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、「のじまスコーラ」を平成24年度にオープンし、島外からも多くの観光客を誘致している。

淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口については概ね目標どおりに進捗すると考えられる。(詳細は下記のとおり。)  ●定住人口 【総合特区事業】 ・テャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陰支援については、10名が独立就農し定住した。チャレンジファーム所有農地を卒業生の利用ために引渡したりもしているが、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。 ・環境と人を再生するエコピレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなったため、整備開始は平成29年度以降になる見込みである。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、高速・バス乗車券の10カードシステム整備に対する支援を行い、広域移動を送し、本業の実現性の精査、新たな取組みの方向性の検討などに取り組む。  進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降 ・海が湿れている場合は要因分析)及び次年度以降 ・海が遅れている場合はでは、一大の取組の方向性の検討などに取り組む。 ・淡路島3市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への運動者に対する交通費の助成がどのの促進事業を襲り込んだだお帰りなさいプロジェクト」を展開するとともに、著者の定住を促進するため、定住促進団地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。・南あわじ市では、新済世帯への家賃補助、出産祝金、島外通動・通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補間金のほか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が任宅を建築・購入した場合、住宅取合のにか、全国的にか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が年を建築を関入した場合、住宅取るの移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありによる固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯、転入者への家賃補助など定住化の促進を図っている。・また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありにあり組みでいる。また、大路のの移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありにより組みでいる。・また、液路島への移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありにあり起す。また、市外からの配入が主ない表した場合できる短期組みでいる。・また、液路島への移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありにあり組みでいる。・また、液な島への移住相談支援窓口を設けるNPの法人がありによりにありませ、またのよりに表しました。また、表は、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田では、大田で			
「総合特区事業」 ・デャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、10名が独立就農し定住した。チャレンジファーム所有農地を卒業生の利用ために引渡したりもしているが、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。 ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコウラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなっため、整備開始は平成29年度以降になる見込みである。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、高速パス乗車券のICカードシステム整備に対する支援を行い、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性向上を図っている。また、広域移動支援システムの開発に向けて、関係事業者等との調整を進め、事業の実現性の持た個で、要因分析)及び次年度以降の政組みの方向性の検討などに取り組む。  進捗が混れている場合は要因分析)及び次年度以降の政組みの方向性の検討などに取り組む。 ・淡路島3市では、島外からの移住希望者に各市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。小水市では、転入者への補助金支給のほか、対野世帯への家實や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通動者に対する交通費の助成がどらつの促進事業を感以込んだ「お帰りなさいプロジェクト」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、定住促進面地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。・南あわじ市では、新労世帯への家實・中で、急所、通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補見会のほか、対野世帯への家園が自然を対している。また、市外からの転入者が保全を建築・購入した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間をに入居する新智世帯、転入者への家實補助など定住化の促進を図っている。・また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。・また、淡路島へ移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしな体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。・高齢者にやさしい持続交通システムの構築では、高速パスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を・高速でに、高速パスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を・1、高速パスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を・1、高速がスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を・1、高速パスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を・1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、			・淡路島観光協会が調査している主要観光施設の入込客数は、淡路全島で平成27年3月~5月に開催された「淡路花博2015花みどりフェア」 (総入場者数:359万人)による反動減の影響などもあり、対前年度比12.4%減となっている。このことから、交流人口の減少が見込まれる。 ・しかし、淡路島と本州及び四国をつなぐ高速道路の橋上交通量は対前年比1.4%増で推移するとともに、淡路3市が実施する定住促進事業や 淡路島景観づくり運動など地域独自の取組の効果により、持続人口については概ね目標どおりに進捗すると考えられる。(詳細は下記のとお
(進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降 の取組の方向性 の取組の方向性 「地域独自の取組」 ・淡路島3市では、島外からの移住希望者に各市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。・洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通勤者に対する交通費の助成など6つの促進事業を盛り込んだ「お帰りなさいプロジェクト」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、定住促進団地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。・南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補財金のほか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が住宅を建築・購入した場合、住宅取得費用の一部を補助するなど、市内への定住促進に取り組んでいる。・淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯、転入者への家賃補助など定住化の促進を図っている。・また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。・高齢者にやさしい持続交通システムの構築では、高速バスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を			【総合特区事業】 ・チャレンジファームによる人材養成や就農支援会社による離陸支援については、10名が独立就農し定住した。チャレンジファーム所有農地を卒業生の利用ために引渡したりもしているが、今後、定住者の増加には農場整備の拡大が必要となる。 ・環境と人を再生するエコビレッジとしてのクラインガルテン(エコクラインガルテン)づくりについては、諸要因により、事業地を変更することとなったため、整備開始は平成29年度以降になる見込みである。 ・漁船の電動化・ハイブリッド化については、これまでの実証実験で得られたデータを基に、量産化に向けた課題解決に取り組む。 ・高齢者にやさしい持続交通システムの構築については、高速バス乗車券のICカードシステム整備に対する支援を行い、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性向上を図っている。また、広域移動支援システムの開発に向けて、関係事業者等との調整を進め、事業の実現性
	持続人口(定住人	(進捗が遅れている場合は 要因分析)及び次年度以降	<ul> <li>・淡路島3市では、島外からの移住希望者に各市内の空き家情報を集約し、インターネットで紹介する「空き家バンク」を実施している。</li> <li>・洲本市では、転入者への補助金支給のほか、新婚世帯への家賃や住宅購入の支援、出産祝い金、島外への通勤者に対する交通費の助成など6つの促進事業を盛り込んだ「お帰りなさいプロジェクト」を展開するとともに、若者の定住を促進するため、定住促進団地整備事業を実施し、良好な居住環境の整備を図った。</li> <li>・南あわじ市では、新婚世帯への家賃補助、出産祝金、島外通勤・通学者(一部島内通学者を含む)への交通費助成、マイホーム取得事業補助金のほか、全国的にも先駆けて3歳児以上保育料無料化事業を開始している。また、市外からの転入者が住宅を建築・購入した場合、住宅取得費用の一部を補助するなど、市内への定住促進に取り組んでいる。</li> <li>・淡路市では、市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後においても、引き続き5年間減額相当額を助成する制度や市内の民間住宅に入居する新婚世帯、転入者への家賃補助など定住化の促進を図っている。</li> <li>・また、淡路島への移住相談支援窓口を設けるNPO法人「あわじFANクラブ」が、古民家を改修し、移住希望者が田舎暮らしを体験できる短期居住施設を整備し、定住人口拡大に取り組んでいる。</li> <li>・高齢者にやさしい持続交通システムの構築では、高速バスのICカードシステムを整備し、広域移動をスムーズにし、公共交通機関の利便性を</li> </ul>

#### ●交流人口 【総合特区事業】 ・「のじまスコーラ」では、地域の6次産業化のモデル施設、地域活性化の拠点施設として、チャレンジファーム事業で生産した農産物の直売を行 うほか、これらの農産物を活用したカフェ、レストランを開設するなど、島内外から年間15万人規模の集客があり、多くの観光客を誘致している。 また、平成26年7月にオープンした姉妹店のmieleも6万人、平成28年7月にオープンしたAwaji Craft Circusも5万人の集客があり、淡路市への 観光客の増加、地域活性に貢献している。 【地域独自の取組】 ・淡路島の景観を守り、未来に引き継ぐため、「淡路島景観づくり運動」を展開し、淡路景観百景の活用、景観緑花市民講座や淡路島景観緑化 |交流フォーラムを開催したほか、民間団体による淡路島ー周サイクリングイベント「淡路島ロングライド150」の開催を支援し、都市住民との交流 の拡大と滞在型観光の促進を図った。さらに、民間団体が古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウォーキングミュージアム事業」を展開 するなど、地域独自の取組を幅広く実施し、交流人口の増加に努めている。 評価指標(7) ・全県に先駆けたEV導入モデル地域として、安心して走行できる島内環境のPRとEVの普及啓発を促進するため、超小型EV(2台)を活用したモ 持続人口(定住人 ニター事業をウェスティンホテル淡路で実施し、好評を得た(実施期間:H28.9月~11月、利用者数:480人)。 · **口+交流人口**) ・洲本市では「域学連携事業」を実施し、地域と大学教員や学生との連携により、豊かな自然と生活文化、農漁業と食、再生可能エネルギー等 進捗状況に係る自己評価 (進捗が遅れている場合は を活用した新たな事業モデルの構築と、それを有機的に連携させたツーリズムにより、地域産業の創出・強靱化と、観光を通じた地域の活性化 数値目標(7) 17万4千人→16万7 要因分析)及び次年度以降 に取組んだ。 ・南あわじ市沼島では総合観光案内所「吉甚(よしじん)」を中心に地域活性化や交流人口の創出拡大を目指し、観光ボランティアガイドの受付、 の取組の方向性 千人 土産物開発や漁船による周遊船「おのころクルーズ」を運行している。観光客を呼び込み、漁に付加価値をつける取組により、漁業と観光産業 の連携による島の経済活性化を図っている。 (うち、定住人口 ・淡路市では、岩屋港で水揚げされたシラスを丼ぶりとして、島内約50施設で提供している。年間70万食を販売するなどと観光客の誘客に大い 14万4千人→13万 に貢献すると共に漁業・水産加工業・宿泊・飲食業等が連携し、食のブランド化による地域経済の活性化を図っている。 4千人) ●次年度以降の取組の方向性 淡路3市や民間事業者が実施する定住人口促進対策の更なる取組強化を進め、定住人口の減少抑制に努める。 また、「著名人を活用した誘客キャンペーンの展開」、「インバウンド対策の推進」、「高速バスのIC化の促進」、「淡路島ロングライド150の開催 |支援」、「ウォーキングミュージアムの整備」などにより地域の魅力を高め、交流人口の創出拡大を図る。これらの取組により持続人口の維持に 努める。 外部要因等特記事項

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

#### ■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

■ 現地調査時の指摘事項及のでもにというの状態のの特		
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]	
特になし、		

年	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
- 月	4   5   6   7   8   9   10   11   12   1   2   3	4   5   6   7   8   9   10   11   12   1   2   3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	
全体	地域協議会の開催					
	プロン英 (加) (英 エ V ) (加 ) (世	特区計画等の変更のタイミング等にあわせて適宜	開催			
·						
		* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	•				•	
エネルギー持続の地域づくり事業						
A) 身近な地域資源を活用した多様 なエネルギー創出へのチャレンジ						
なエネルギー創出へのチャレンジ						
a) 地域資源の価値を高める複合的	酵素触媒法によるBDF精製実証プラント設置	実証プラントの連続運転試験と、得られる液体燃	料の長期使用試験等を実施		MENT OF THIS IS IN I	
なバイオマス利用の実証				T	順次、BDF製造量を拡大	
		•	ウェット系バイオマスのメタン発酵によるバイオガス	7.75年の東米計画の第字	the Alle the Alexander or the Alexander of the Allexander of the A	
			リエット糸ハイオマスのアダン発酵によるハイオカノ	〈知亀の事業計画の束足	事業実施計画の実施に向けた準備・調整	
	ドライ系バイオマス利活用FS実施			可燃ゴミ 前定枝・伐採木等のドライ系バイオマ	イオマスを原料としたBTL製造の事業実施計画の検討	
		· ·		13/11/2 (2 53 22 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	- EMMICOICE LEAVE - PROMINING TO THE	
				,		
b)太陽熱発電とその排熱利用型バ	physics and alle				·	
	実証事業			他却	地域への展開を検討	
実証 c) 日本有数の潮流を活用した潮流						
発電の検討	潮流実測調査		潮流発電の開発・実証の検討	,	•	
)		漁協等との協議を行いながら事業可能	性を検討・		<u> </u>	
d) 良好な風況を生かした洋上・陸				陸上の風況調査、環境影響評価		
上風力発電所の検討			-	日本 エーマンルペレロルペコエン タスクセカン 首「日」   川山		
				L		
	洋上の風況シミュレーション実施		環境基礎情報の調査	洋上の風況調査、環	境影響評価	
e) 大規模な土取り跡地等の未利用						
地を活用した太陽光発電所の整備	順次整備				ļ	
		規模拡大				
f)事業所・家庭での太陽光発電の				·		
導入促進	順次整備	規模拡大				
		70.1英加入				
B)あわじ環境市民ファンドの創設 (住民参加型太陽光発電事業)	事業スキームの検討	県民債の募集、発電所整備		<u> </u>		
(住民参加至太陽九光电争来)	李米八 四次的	外に関い券来、元电//正備				
C) 多様な主体の創意工夫を生か	地域ぐるみうちエコ診断試行	1				
すエネルギー消費の最適化	世次へのケンワーー形容  下(1)	規模拡大			1	
	== 시시 :: C (A ) = A (A) T L.L. ( .	<u></u>				
•	事業所省エネ診断拡大	本格展開				
		<u> </u>	<u> </u>			
	雕島・漁村における直流技術による自立分散エス	ネルギーシステム技術の実証研究		他地域への展開を検討		
				四名の名 へっかんりは 年 1 大田 1		

目標達成に向けた実施スケジュール 特区名:あわじ環境未来島特区

	1104年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年	A 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
農と暮らし持続の地域づくり事業 A) 農と食の人材育成拠点の形成					
a) チャレンジファームによる人材養成	プログラム実施	カリキュラムの充実、受入人数・耕地面積の段階	的拡大、修了生の輩出		
b) 耕作放棄地の徹底活用	農地情報の収集	権利者との調整、新規就農者や担い手への集	り化、牧場・エネルギーファーム等への活用		
c) 就農支援会社による離陸支援	会社設立	独立就農支援、法人設立支援、雇用就農促進	6次化起業支援等		
d) 島内外協働の農業生産法人による農と食のパートナーシップづくり			•		事業計画の検討
B)健康・癒しの里づくり a)廃校を拠点としたエコ植物工場 等による安心の薬草栽培実証				·	事業計画の検討
b)環境と人を再生するエコビレッジ としてのクラインガルテンづくり	•	·			事業計画の検討
c)高齢者にやさしい持続交通システムの構築			高齢者用移動体の開発	・実証、社会システム検討	順次改良
	小型EV実証	順次改良			
D)漁船の電動化・ハイブリッド化に よる漁業のグリーン化	電動漁船の航行実証	順次改良			
みの(((木ツノツ ノ ))		プラク・イン・ハイフ・リット、漁魚	   いかでは、	順次改良	
	<u> </u>		<u></u>		

注1)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。 注2)特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

## ■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活 性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: □ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

## ■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
太陽光発電施設の系統連携に係る迅速な手続の明文化	数值目標(1)	小・中規模の太陽光発電施設の系統連携に係る手続きの処理期間の明文化及び短縮がなされたため、施設整備の進捗が早まり、事業が円滑に進むことにより、特区事業として取り組む事業所・家庭での太陽光発電の導入促進をさらに推進して	平成28年度には、住宅用太陽 光発電システム設置費補助金 を活用して新たに92件、計約 0.53MWの住宅用太陽光発電シ ステムが稼働し、数値目標1の エネルギー(電力)自給率の向 上や、数値目標3の再生可能 エネルギー創出量の拡大に寄 与しているほか、再生可能エネ ルギーへの転換により数値目 標2の二酸化炭素排出量削減 にも貢献している。	左記のとおり施設整備の円滑化に寄与することで、補助金を活用した太陽光発電システムの整備が促進されており、一定の効果があっ	

太陽光発電施設に係 る電気主任技術者の 選定要件の緩和	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	電気主任技術者の外部委託を可能とする出力範囲が 緩和されたことにより、技術者確保の負担が軽減され、 事業が円滑に進むとともに、事業採算性の向上に寄与することとなったことから、特区事業として取り組むなる。 陽光発電所の立地促進をさらに推進している。	自給率の向上や、数値目標3	左記のとおり事業採算性の 向上に寄与することで、太 陽光発電所の整備が促進	規制所管府省名: <u>経済産業省</u> <参考意見>
小型蒸気発電器導入 時の蒸気ボイラーに係 るボイラータービン主 任技術者の選任・工事 計画書提出・使用前審 査の手続き不要措置 の摘要	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	者の選任手続不要の温度 に対する上限についての規 制が削除されたことにより、 技術者確保の負担が軽減さ れたことから、特区事業とし て取り組むバイナリー発電	月から平成27年9月まで実施し、これまで未利用だった再生可能エネルギーの実用可能性を広げることで、今後のエネル	左記のとおり事業実施の円 滑化や事業採算性の向上 に寄与することで、バイナ リー発電設備の整備検討 が促進され、一定の効果が あった。	規制所管府省名: <u>経済産業省</u> <参考意見>

## ■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: 規制協議の整理番号: <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項	
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
委員による現地調査の実施なし。	

### ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価(国の支援措置に係るもの)

財政支援措置の状況														
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価					
財政支援①:太陽熱 発電とその排熱利用 型バイナリー発電の ***/は日標 (1)		財政支援要望	183,750	112,750	41,500	. 0	0	338,000	所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:265(第1回)					
		州以又汲安主	- (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	特区調整費の活用:無 風力・太陽熱及びバイオマスを熱源と					
		国予算(a)	183,750	112,750	41,500	0	0	338,000	するバイナリー発電システムの実証試験を平成27年9月まで実施した。					
高効率ハイブリッド	数値目標(1) 数値目標(2)	(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	また、地元高校生をはじめとする住民					
実証 (地球温暖化対策技 ・実証研究事	数値目標(3)	自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	183,750 (183,750) (千円)	112,750 (112,750) (千円)	41,500 (41,500) (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	338,000 (338,000) (千円)	等を対象とした成果報告会・施設見学会を開催し、エネルギー持続のための意識向上や「あわじ環境未来島構想」及び本特区計画の普及啓発を図った。					
業)		総事業費	367,500	225,500	83,000	0	0	676,000						
		(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
		財政支援要望	0	0	97,247	331,515	0	428,762	所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:276(第1回)					
		州以又汲安主	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	特区調整費の活用:無 潮流発電設備の開発、実証に向けて、					
財政支援②:日本有		国予算(a)	0	0	97,247	331,515	0	428,762	潮流発電装置(発電機、支持架台、電  気設備)の計画や費用検討、環境影響					
数の潮流を活用した 潮流発電の検討	数値目標(1) 数値目標(2)	(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	調査・海象調査(流況、地形、生物・					
(潮流発電技術実用 化推進事業)	数値目標(3)	自治体等予算 (うち民間予算) (b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (0) 〈千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	0 (0) (千円)	漁業影響等)、事業性評価等を平成28 年3月まで実施した。					
		-						総事業費	0	0	97,247	331,515	. 0	428,762
		(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
財政支援③:多様な		財政支援要望	173,397	275,960	104,259	0	0	003,010	所管府省名:環境省 対応方針の整理番号:277(第1回)					
主体の創意工夫を生		州以又汲安主	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	特区調整費の活用:無 直流給電方式による電力変換ロスの個					
かすエネルギー消費 の最適化(離島・漁		国予算(a)	173,397	275,960	104,259	0	0	553,616	減ならびに再生可能エネルギーの有效 活用をベースとした自律分散エネル					
村における直流技術 による自立分散エネ ルギーシステム技術 の実証研究) (地球温暖化対策技	数値目標(1) 数値目標(2)	(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	【ギーシステムについて、実用化・普及					
	数值目標(3)	自治体等予算 (うち民間予算)	0	. 0	0.		0		拡大に向けた、さらなる要素技術の高 度化のための研究開発を行った。					
		(b)(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	. (千円)						
術開発・実証研究事 業)		総事業費	173,397	275,960	104,259	0	0	553,616						
本/		(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						

財政支援措置の状況											
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価		
財政支援④:多様な		计对手控单符	0	3,000	35,000	4,800	0	42,800	所管府省名:総務省 対応方針の整理番号:279 (第2回)		
主体の創意工夫を生 かすエネルギー消費		財政支援要望	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		特区調整費の活用:無 淡路市夢舞台ニュータウン構想「サス		
の最適化(分散型エ	,	国予算(a)	0	3,000	35,000	4,800	. 0	42,800	ティナブル・パーク」周辺をモデル地域とした分散型エネルギーインフラ整		
ネルギーインフラプ ロジェクト・マス	数値目標(1) 数値目標(2)			(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	備について、総務省からの委託を受け で事業立ち上げ詳細分析を実施した。
タープラン策定事 業)	数恒日標(2) 数値目標(3)	自治体等予算 (うち民間予算)	0	0	0	0	0	0	(争来立う工!) 計権力がを天心した。		
(「分散型エネル		(b)(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
ギーインフラ」プロ ジェクト導入可能性		総事業費	. 0	3,000	35,000	4,800	0	42,800			
調査事業)		(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
税制支援措置の状況			110.4	· uor	1100	1107	H28	—————— 累計	自己評価		
事業名 	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	П20				
		件数									
A = 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1											
金融支援措置の状況				ПОС	1100	H27	H28	累計	自己評価		
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	ПДТ	ПДО	<b>米</b> 印	日 し 計		
大規模な土取り跡地 等の未利用地を活用 した太陽光発電所の 整備	数値目標(1) 数値目標(2) 数値目標(3)	件数	3 (件)	7 (件)	4 (件)	1 (件)	O (件)	15(件)	は、		
	4										
■上記に係る現地調査 [指摘事項]	<b>圣</b> 時指摘事項		[左記に対する	取組状況等]		•		<i>J</i>			
<b>委員による現地調査の</b>	実施なし。										

地域独自の取組の状況及び自己評価(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

#### ■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況 事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
エネルギーの持続		X-IX		日心体石
住宅用太陽光発電システム設 置費補助金	双腹口标(0)	【洲本市】 30件 148.91kW 交付額: 2,438千円 【南あわじ市】 23件 150.28kW 交付額: 1,822千円 【淡路市】 39件 228.47kW 交付額: 3,016千円	前年度に比べ導入件数は減少したが、再生可能エネルギーの創出は順調に増加している。 補助金制度は浸透しており、需要の高さが伺えることから、平成29年度も継続する。	州本市南あわじ市
EVアイランドあわじ推進事 業	数値目標 (2)	電気自動車(EV)と充電器導入を併せて実施することにより、全県に先駆けたEV導入モデル地域としてEV の普及促進を図る。 ・電気自動車等導入補助【終了】 【H24年度実績】300千円×40台 対象 島内事業者	電気自動車の普及に先鞭をつけることについて一定の効果があったと考えられる。 平成29年度は、島内のタクシー・レンタカー事業者等を対象とした電気自動車・充電器の導入補助を実施するとともに、超小型EVを活用した、安心して走行できる島内環境のPRやEVの普及啓発促進を図り、一層のCO2排出量削減をめざす。	兵庫県
あわじ菜の花エコプロジェク トの推進	数値目標(2)	菜の花油販売促進事業、菜の花種子配布事業、生産者支援事業等により島民運動として推進した。 28年度実績:種子配布180kg、栽培面積44ha	栽培面積の目標を平成30年度に70haとしており、種子配布を行い、コンパイン等の利用補助を実施したことで効果があった。引き続き平成29年度も実施する。	兵庫県
BDF推進事業	数值目標(2)	廃食用油の回収及びBDFの製造、利用化を図り、化石燃料に替わる代替燃料として活用し、CO2の削減及 び地球温暖化防止に繋げる。 28年度実績:BDF精製量4,8150	継続して行うことで住民の意識を高め、CO2の削減に寄与している。	淡路市
あわじ竹資源エネルギー化 5 か年計画の実施	双门口(示(4)	H31年度に竹チップを年間500トン生産し、消費する「あわじ竹資源エネルギー化5カ年計画」を実施す	島内の温浴施設への大型竹ポイラーの導入や、導入済ポイラーのモニタリング調査、各種設備の導入補助等を進め、竹チップポイラー等の普及促進、計画的な竹チップの需給創出を図る。	兵庫県
竹資源有効利用事業	数値目標(2) 数値目標(3)	平成28年度に、竹チップを主燃料とするパイオマスポイラーをウェルネスパーク五色の温浴施設に設置。竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣による農業被害の軽減と、美しい里山の保全を図る。	バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自立と、既存ポイラーの重油消費量 半減による002排出削減に寄与する。	洲本市
淡路市竹資源利用促進事業		A重油の価格高騰により、淡路市が誇る花き栽培に係る冬期の施設内暖房費用が大きな負担となっていることから、初期暖房は近年問題となっている竹を活用した竹チップボイラーによる熱循環を、温度調整は従来の重加を利用することで、暖房の効率化による経費の節減を図る。 【H28年度実績】 花卉温室ボイラーのモニタリング(100千円) 温浴施設への導入に向けた可能性調査、既存施設のモニタリング、規格条件設定等実施(14,796千円)	竹チップの有効利用が実証により、花き生産以外にも広く展開し、化石燃料の使 用削減、再生可能自然エネルギーの創出及び農業の活性化につなげる。	洲本市

オ政支援措置の状況		中华	自己評価	自治体名
7.715 14	関連する数値目標			
と暮らしの持続			新規就農者が早期に経営を安定させるための経営モデルの構築や、研修等にかか	
がんばる淡路島農業人支援事 業	数値目標(4)	* 新規就農者の経営モデル構築のため、農家2名へ事業委託を実施(委託料200千円)  ・新規就農者の経営モデル構築のため、農家2名へ事業委託を実施(委託料200千円)  ・新規就農者2名が中古施設の修繕等を行うために必要な経費を補助(補助金1,691千円)  ・ あおりに市が直売所に対して支援する取組に必要な経費を補助(補助金1,500千円)	る経済的負担の軽減策を通じて、新規就農者の農業技術皆得や独立への基盤つく りを図り、島内での就農促進に寄与できた。	兵庫県
吉備国際大学南あわじ志知 キャンパス地域創成農学部と D連携	数値目標(4)	入于入于关则, 10,720117	開学から4年が経過し、平成29年4月からは地域創生農学研究科修士課程を開設するなど、食と農の持続的な発展による地域の活性化、農を主軸とした地域再生の担い手育成に寄与している。	南あわじす
炎路島 農と食の体験ツアー	数値目標(4) 数値目標(6)	展と 長に関われるのでは、1000円では	農産物のブランド化や6次産業化などを通じての地域づくりの取組や、その成果を 広く周知することができた。	兵庫県
みらいの集落応援事業	数値目標 (4) 数値目標 (7)	大領なし。	平成29年度からは、新規就農者の受入に向けた話し合いを行い、受入条件を総合 的に整備する集落に必要な経費を助成する。	市本紙
豊地を活かす "プロ農家"応 援事業	数値目標(5) 数値目標(6)	28年度:件数9件、交付額3,747千円	新たに農地を借り受けて規模拡大する認定農業者・認定新規就農者に対し、農業 用機械・施設の導入費を助成することで、遊休農地の解消及び地域の担い手の育 成に寄与した。	洲本市
炎路島農産物等加工支援事業 の推進	数値目標(6)	・加工施設の新設又は既存の施設を加工施設へ改良する場合に、農林水産物等の加工に必要な仕様及び機器等の整備を支援(4団体、補助金1,024千円) ・農林水産物を用いた商品の開発・改良への支援(1団体、補助金130千円)	7:。 平成29年度も生産振興を推進する。 	兵庫県
淡路島の野菜産地向上プロ ジェクト	数値目標(6)	淡路島の野菜主要5品目(たまねぎ、レタス、はくさい、キャベツ、トマト)等の野菜の生産面積を拡大するため、機械化体系の推進と品質向上への取組みを支援。 【日28年度実績】 ・JA淡路日の出において、野菜苗移植機、たまねぎ収穫用運搬車の導入補助(補助金1,472千円) ・南あわじ市の農業法人おいて、野菜の防除機の導入補助(補助金2,314千円) ・ 1団体に対して、いちごの病害抑制のための実証試験を委託(委託費300千円)	75。 平成29年度も生産振興を推進する。	兵庫県
健全な土づくり推進事業	数値目標(6)	取組農家数854件、良質堆肥利用量7,898.4t 補助金交付額:1,895.6千円	良質堆肥を積極的に投入し、地力を高め野菜の生産安定と高付加価値生産の推進 に寄与できた。 長期貯蔵性に優れ、安定的、継続的に有利販売できる玉葱晩生種の種子購入に対	南あわじ
玉葱産地強化事業	数値目標(6)	取組農家数1,206件、取組面積264ha 補助金交付額:2,637千円	【Ⅰし助成を行い、栽培面積維持拡大に寄与できた。	南あわじ
あわじ島まるごと食の拠点施 設の整備促進	数値目標(6)	補助金交行額: 2, 30/1十円  ・「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、6次産業化による付加価値の向上に取り組む拠点として、「あわじ島まるごと食の拠点施設」を整備した。 (平成27年3月に直売所・レストラン「美菜恋来屋」をオープン) [平成28年度実績] ・食の拠点施設活用推進、生産拡大支援、イベント開催、検討委員会開催等		南あわじ
あわじ環境未来島構想支援制 度(立地支援制度)	数値目標 (6) 数値目標 (7)	① あわじ環境未来島構想支援割引制度 省エネルギー推進、地域ブランド発展、高齢者の生活向上等に寄与する企業の新規投資を促進する。 (1)対象用地 津名地区産業用地 (2)割引率 20% 【H28実績】 1件 ② 中小企業支援ゾーンの設置 島内中小企業の新規投資支援のため、特別に中小企業向け立地促進ゾーンを設置する。 (1)対象用地 津名地区(志筑)の小区画 (2)価格 12千円/㎡ 【H28実績】 2件	地域経済を支える中小企業を支援するため、平成28年4月から「中小企業支援ゾーン」での価格値下げ、対象用地の拡大を実施した。 今後、さらに周知に努め制度の利用を促進する。	兵庫県

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
		「住んでよかった、これからもずっと住み続けたいと思うまちづくり」をテーマに定住人口増加プロジェクトとして、下記6つの促進事業を実施。 【H28年度実績】 ○転入世帯定住促進補助事業	平成28年度は、お帰りなさいプロジェクト「定住促進事業」の全事業について、 順調な交付実績となった。移住やUターンして洲本市で生活することを考えたり、 結婚、出産を機に定住を考える1つのきっかけとなる制度として定着しており、今 後もより多くの定住人口の増加に繋げるため、制度のPRに努めたい。	
	•	世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯に、最長3年間補助金(月額1万円)を交付する。 交付件数 176件、補助金交付額 21,730千円	及びより少くのたはハロの福加に繋げるため、耐反のFMに労のたい。	
		②転入世帯住宅取得奨励金交付事業 世帯主が50歳未満の2人以上の転入世帯が、住宅を新築又は購入した場合に3年間奨励金 (固定資産税 相当分) を交付する。		
·		│ 交付件数 38件、奨励金交付額 2,458千円 ③新婚世帯家賃補助事業 │ 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金		
帰りなさいプロジェクト 本市定住促進事業	数値目標(7)	(月額1万円)交付する。   交付件数 165件、補助金交付額 15,730千円 ④新婚世帯住宅取得奨励金交付事業		洲本市
	·	│ 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が、住宅を新築または購入した場合に3年間奨励金(月額1万円)を交付する。 │ 交付件数 32件、補助金交付額 2,560千円		
	-	⑤出産祝金支給事業 - 第2子以降を出産し養育している父又は母に祝金5万円を支給する。   交付件数 150件、交付額 7,500千円		
		⑥通勤者交通費助成金 高速バス等を利用して島外に通勤されている方に交通費(通勤手当除く)の50%を助成。 交付件数 21件、交付額 1,183千円		
		【事業概要】		
		南あわじ市への移住定住を促進するため、各種補助金等を交付。 【H28年度実績】	各種定住促進事業が順調に推移し、市内への定住進、定住人口の増加に寄与できた。   た。 	
		①新婚世帯家賃補助事業 夫婦の年齢の合計が80歳未満の新婚世帯が民間の賃貸住宅で生活している場合に、最長3年間補助金 (家賃5万円以上・・・月額1万円、家賃5万円未満・・・月額5千円)を交付する。		
		申請件数 233件、交付額 21,170千円 ②出産祝金支給事業 市内に居住し出産された方に祝金を支給する。		
	·	申請件数 354件、交付額 15,870千円 第1子 (3万円) …125人、第2子(3万円)…154人、第3子以降 (10万円)…75人 ③通勤・通学者交通費助成事業		
あわじ市定住促進事業 よ	数値目標(7)	高速バスの利用による居住地からの通勤・通学を奨励するため、島外通勤者と島内通学者に負担額の 20%、島外通学者に30%を助成する。 申請件数 208件、交付額 13,572千円 島内通学…73人,島外通学…119人島外通勤…16人		南あわじ
55   5	SALE IN CO.	④3歳児以上保育料無料 保育所(園)・幼稚園に通所している3歳以上(入所年度の4月1日現在)の児童について、保育料を無料(給食費のみ負担)とする。		H 001701
		対象件数 991件 保育所(こども園含む)…895人(1,305人のうち)、幼稚園…100人、 ⑤私立幼稚園保育料減免補助金 子ども・子育て支援新制度に入っていない幼稚園が3歳、4歳、5歳児の保育料を減免した場合にその		
		減免分の一部について補助金を支給する22人 2709千円 ⑥マイホーム取得事業補助金 市外から市内へ転入し、住宅を新築又は新築住宅・中古住宅を購入し、その住宅に10年以上定住す		l
		る者に補助金を交付する。 件数 16件、交付額 37,900千円		
路市暮らしてスマイル定住 助成	数値目標(7)	市外からの転入者が新築住宅を取得した場合に地方税法による固定資産税の軽減が終了した後において も、引き続き5年間減額相当額を助成する。 申請受付 22件、助成金交付額1,071千円	市外からの移住者の新築住宅の取得に対し助成することで、長期的な定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
路市Uターン等促進家賃補 事業	数値目標(7)	淡路市に転入し、転入日から市内法人等に正社員として就職した日までの期間が1年以内で、市内の民 間賃貸住宅に居住している方に対して、家賃補助を実施する。 申請受付 13件、補助金交付額1,230千円	市外からの移住者の定住を促し、定住人口の増加に寄与できた。	淡路市
路市新婚世帯家賃補助事業		市内の民間住宅に入居する新婚世帯への家賃補助を実施。平成25年度から家賃額等の要件を緩和し、補助対象を拡大した。 申請受付 155件、補助金交付額12,470千円	新婚世帯へ補助することで、結婚を契機とした市内への定住を促進し、定住人口 の増加に寄与できた。	淡路市

財政支援措置の状況			фэ <b>т</b>	自治体名
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	口口评位
淡路島景観づくり運動の推進		灰田田の大郎とリン、小木に打ちた。 イン・コンロー・コンロー・コンロー・コンロー・コンロー・コンロー・コンロー・コンロ	淡路島の優れた景観について、各事業を通じて島内外へのPR、普及啓発に取り組むとともに、景観づくりに関する情報共有や人材育成、意識共有などによる一体的な取り組みを進め、淡路島における景観づくり運動を推進している。	兵庫県
淡路島ロングライド150の開 催支援	数値目標(7)	・ 地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施 ・ 地元での開催体制整備、交通安全対策、地元歓迎行事等の実施	民間による淡路島一周サイクリングイベントの開催支援など、サイクリストを受け入れる取組を進め、「サイクリングアイランドあわじ」のイメージを定着させ、都市住民との交流の拡大と滞在型観光の需要の喚起を図り、地域の活性化に寄与できた。	兵庫県 洲本市 南あわじ市 淡路市
「ウォーキングミュージア ム」の整備	数値目標(7)	構想に掲げる「島まるごとミュージアム化」の実現に向け、古道復活プロジェクトのモデルとして、「五斗長ウオーキングミュージアム事業」(五斗長地区周辺の古道を復活させ、そこに樹木等を芸術的に加工して配置すること等により、交流人口の増加を図る事業)を実施した。	地元住民とアーティストが協同し、新たなアート作品の制作・設置を行う中で、 更なる地域住民の地域づくりへの気運の醸成が図られた。 旧等の広報により、島 内外に広く周知できたことで、問い合わせや見学者が増え、イベントを行うな ど、交流人口の増加に寄与できた。今後も新たな作品設置を地域住民と共に行 い、情報発信を積極的に行うことで、更なる交流人口増加を図る。	兵庫県
デマンド型(予約型)乗合タ クシー運行事業	数値目標(7)	定時定路線型マイクロバスによる運行を行っていた市コミュニティバスのうち、道幅の狭い集落が重なる倭 文地域において、その地理的特性を考慮し、平成25年度からからデマンド型(予約型)乗合タクシーの実証 運行を実施した。2年間の実証運行期間を経て、平成27年度から本格運行(週3日、1日10便を上限)を開始し ている。	ていてるため、長田龍の17か四年は700万日では、1875年でであった。 今後、利用者からの意見等を踏まえ、さらに利用しやすい運行方法の検討を進め、持続可能な公共交通の実現を図っていきたい。	南あわじ市
デマンド交通実証事業	数値目標(7)	スに合う新たな交通システムとしてデマンド方式による運行を実施する。	想定した平均乗車人数を上回っているため、今後も引き続き運行支援を継続する。	淡路市
高速パスIC化の促進	数值目標(7)	淡路島の人口増や地域の活性化を図るため、高速パスIC化による一層の利便性向上を推進。 【H28年度実績】 〇県と島内3市が国庫補助事業に淡路地域独自のIC導入促進補助を上乗せ支援(県・市補助:1/5⇒ 1/3)し、西日本ジェイアールパス(株)の25台および本四海峡パス(株)の38台にICカードシステムを 導入。	来島者等のいっそうの利便性の向上を図るため、今後も引き続き支援を継続する。	兵庫県
両分野横断				
あわじ環境未来島構想重点分 野推進事業	数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (3) 数値目標 (7)	「あわじ環境未来島構想」に掲げる「エネルギーの持続」「農と食の持続」「暮らしの持続」を推進するため、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 [H28年度実績]補助額:1市あたり上限2,000千円 洲本市域学連携推進協議会:芸大生アート活動による漁村活性化事業(200千円) マチトイナカ交流推進協議会:洲本へいらっしゃいプロジェクト(800千円) 南あわじ市地域活性化事業推進協議会:南あわじ市地域活性化事業(2,000千円) 淡路島の食を届ける会:淡路島の農産物の魅力発信事業(2,000千円)	・洲本市域学連携推進協議会:芸大生による漁協の外壁を活用した絵画制作が完了し、新たな名所として集客が期待される。 ・マチトイナカ交流推進協議会:地域の魅力発見事業やワークショップ、市街地探索ツア一等を実施し、地域の魅力を発信することができ、自分たちの住むまちの魅力を改めて考える機会となった。 ・南あわじ市地域活性化事業推進協議会:商店街内のチャレンジショップの開業支援や田舎暮らしを考える若者と地域の空き家とのマッチング事業により、交流人口の拡大が図ることができた。 ・淡路島の食を届ける会:マルシェの開催、淡路島ええもん美味いもんフェアの実施、アンテナショップとの連携により、淡路の農畜水産物の魅力発信に繋がった。	兵庫県
あわじ環境未来島づくり活動 応援事業	数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (3) 数値目標 (7)	「あわじ環境未来島構想」を推進するため、持続する地域社会の実現に向け、地域社会の問題解決につながる取組として、住民組織・NPO・企業・行政等の協働により行われる先駆的・モデル的な取組を支援した。 [K18年度実績] 小型風力発電研究会:耐久性を追求した小型風力発電機による照明機器の設計・設置 (300千円) 安坂中原筋田主村起こしチャレンジャー:ジャンボ大蒜等の特産物作りによる村おこし活動 (200千円) 山田ふるさと村づくり実行委員会:山田ふるさとふれあいまつり (200千円) 上灘里山里海再生委員会:里山里海再生モデル事業 (200千円) エネルギー自給島沼島活性化推進協議会:ダイナミックブライシング実証による省エネルギーの取り 組み (150千円) 淡路島野あそび耕房:竹を活用したティピの建設体験等(200千円) 淡路りーシャルファーム: ママス゚ファーム&ちゅちゅファームによる母親同士のつながりによるソーシャルファーム (250千円)	の設計・設直で自主権物を治がした特定的ドラルを対して対象、依然を活かし 設などの体験イベントを通した地域の再生事業、先端的エネルギー技術を活かし た地域の活性化事業により、住民自らがエネルギー等の地域課題について考え、 実践する場づくりができ、島民意識の醸成・参画拡大が図られた。	兵庫県

財政支援措置の状況	* .			<del></del>
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
あわじ環境未来島構想重点地 区推進事業	数値目標 (4)	「あわじ環境未来島構想の実現に向けて」、住民、NPO、企業、大学、行政等の協働で先駆的・モデル的な取組を行う地区を重点地区と位置づけ、その活動を支援した。 [ H 28年度実績] 洲本市五色町:域学連携活動等拠点整備事業 洲本市中心市街地:洲本市中心市街地における暮らしやすいまちづくり推進事業 南あわじ市活剤:沼島創成プロジェクト〜漁業・観光産業の活性と定住の促進〜 南あわじ市活剤:大学を中心とした「農と暮らしの持続」推進事業 淡路市長沢・生田・五斗長:地域資源を活かした3地区連携事業 淡路市長沢:特産品を活かした拠点整備事業 淡路市五斗長:地域資源を活用した地域活性化、交流人口拡大事業	・洲本市五色町:空き家を活用した、域学連携活動に参加する大学生、地域おこし協力隊員などの活動拠点の整備を行い、域学連携フィールドワーク、拠点完成イベントを実施することができた。・洲本市中心市街地:町内会、各種団体で構成された協議会を中心に、高齢者等が暮らしやすいまちづくりに向けて地域一丸となった取組ができた。・南あわじ市沿島:総合観光案内所として整備した「吉甚」を拠点とした誘客強化、漁業と観光産業の連携によりを島の経済活性化を推進した。・南あわじ市志知。総合観光案内所として整備した「吉甚」を拠点とした誘客強化、漁業と観光産業の連携によりを島の経済活性化を推進した。・一次路市長沢・生田・五井長:3地区が連携して事業を行うことにより、交流人口が路市長沢・生田・五井長:3地区が連携して事業を行うことにより、交流人口が路市長沢:自然暮食でに無がたた。・淡路市長沢:自然暮食堂の定期運営と施設改修、自然暮の栽培体制の整備による生産拡大により、来客者数が増加し、地元が活性化した。・淡路市長田・そばうち場の整備や和風デッキの作成、地域の特産品をPRするイベントの開催により、交流人口が増加し、地域の一体感を深めることができた。・淡路市五斗長:五斗長垣内遺跡活用拠点施設の整備やPRイベント等の開催により、交流人口を増加させることができた。	兵庫県 州本わじ 淡路市
税制支援措置の状況				<u> </u>
事業名	関連する数値目標	実績	直己評価	自治体名
産業立地条例による企業立地 支援(土地及び建物に係る不 動産取得税の不均一課税)	数値目標 (1) 数値目標 (2) 数値目標 (7)	【不動産取得税の不均一課税の実績】 平成27年度:0件 平成28年度:3件、計706千円	平成28年度は、平成27年度を上回る実績となった。 このたび本社機能の支援対象の要件を緩和したことから、本社機能を担う事業所 の移転や新増設を含め、平成29年度も引き続き企業立地の推進に努める。	兵庫県
金融支援措置の状況			<u> </u>	L
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地条例に基づく産業立 地促進補助	数値目標(7)	【補助実績】 平成27年度:7件、156, 175千円 平成28年度:実績なし	平成28年度は淡路島内での補助実績はなかったが、県内全体での実績は順調に推移している。このたび、本社機能の支援対象の要件を緩和したことから、平成29年度は本社機能を担う事業所の移転や新増設を含め、企業立地の推進に努める。	兵庫県
■規制緩和・強化等 規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	A 7 57 Jr.	1 2 3 11 5
7044		<b>但灰刈木(可能(めわら数</b> 胆を用いること)	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
				13/11/11/11
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
	数値目標(1)	直接効果(可能であれば数値を用いること) 連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資 を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。	自己評価 連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	自治体名
取組 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 ■体制強化、関連する民間の町	数値目標(1)数値目標(3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	
取組 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 ■体制強化、関連する民間の取 体制強化	数値目標(1)数値目標(3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	
取組 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 ■体制強化、関連する民間の町	数値目標(1)数値目標(3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	
取組 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 ■体制強化、関連する民間の 体制強化 民間の取組等	数値目標 (1) 数値目標 (3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	
取組 洲本市地域再生可能エネル ギー活用推進条例の制定 ■体制強化、関連する民間の取 体制強化	数値目標 (1) 数値目標 (3)	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第1号(約73kW)」を、市有のため池水面に設置した。	連携大学の一つである龍谷大学の教授が設立した現地法人が事業主体となり、地元金融機関からの融資を受け、「地域貢献型太陽光発電施設第2号(約1.8MW)」を、市有のため池水面に設置することを目指す。	



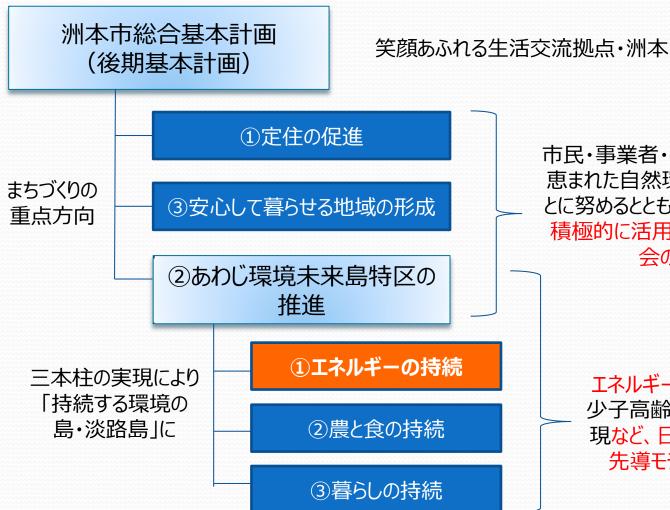
# 洲本市での地域貢献型 再生可能エネルギー事業の推進

洲本市役所産業振興部農政課 高橋 壱

656-8686 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号
Hajime\_Takahashi@city.sumoto.lg.jp
http://enepa.city.sumoto.lg.jp
電話 0799-24-7638 FAX 0799-25-3590

洲本市における再生可能エネルギー推進のビジョン

# 洲本市における再生可能エネルギー推進の 位置づけ・目的1



市民・事業者・行政が互いに力を合わせ、 恵まれた自然環境を次の世代へ伝えることに努めるとともに、再生可能エネルギーを 積極的に活用し、新しい環境循環型社 会の形成を目指す

> エネルギーと食料の自給率向上、 少子高齢化への対応、豊かさの実 現など、日本が抱える課題解決の 先導モデルとなることを目指す

# 洲本市における再生可能エネルギー推進の 位置づけ・目的2

## 洲本市総合戦略

洲本市の人口減少がもたらす経済活動や市民生活への影響 を回避するための対策を総合的かつ効果的に進める

基本戦略

①女性や若者が夢を抱いて躍動 する洲本ならではの「しごと」のス テージを創る

基本的方向

雇用の場を増やし、都市部への 人口流出に歯止めをかける

起業支援・新産業の創出支援

- ②観光や暮らしの魅力を広く発信し、来訪者、移住・定住者を洲本へ呼び込む
- ③洲本で出会い、ともに歩み、未来をつな ぐ「ひと」の夢をかなえる
- ④魅力的でやすらぎのある「わがまち洲 本」を創り守る

【地域の自然・産業に根ざし、環境にやさしい再生可能 エネルギーを活用した新産業の創出】

農山漁村に豊富に存在する資源を活用した再生可能 エネルギー活用事業に取り組むとともに、その<u>先駆性を</u> 情報発信し、新産業の創出に結びつける

- ◆「洲本市バイオマス産業都市構想」を推進し、地域のバイオマス資源を活用したエネルギー化・マテリアル化事業を実現させる
- ◆「あわじ環境未来島構想」で掲げる太陽光発電の促進、洋上風力発電の事業化の検討、あわじ菜の花エコプロジェクトの推進を図る
- ◆<u>地域貢献型再生可能エネルギー施設を設置する</u>とと ともに、運営母体の法人化をめざす。

## 洲本市での再生可能エネルギーの取り組み

五色町地域新エネルギービジョン策定 H13 菜の花・ひまわりエコプロジェクトの推進 H14 クリーンエネルギー五色風力発電施設建設(1,500kW \* 1基) H15 バイオディーゼル燃料(BDF)製造利用開始 公共施設屋根等を利用した太陽光発電施設の整備 H<sub>16</sub> 住宅用太陽光発電施設導入補助制度開始 洲本市と五色町が合併し「洲本市」に H<sub>1</sub>8 洲本市バイオマスタウン構想策定 洲本市地域新エネルギービジョン策定 洲本市地域新エネルギー詳細ビジョン策定 H19 洲本市地域新エネルギービジョン事業化可能性調査 H<sub>21</sub> 「エネルギーパーク洲本」が次世代エネルギーパークに指定 高速メタン発酵処理によるエネルギー化、事業化可能性調査 H2.2 公用電気自動車の購入、電気自動車充電施設の整備 H23 初期投資不要の太陽光発電施設の整備 五色沖での洋上風力発電施設設置の検討

## 洲本市での再生可能エネルギーの取り組み

- H23 あわじ環境未来島構想が地域活性化総合特区に指定 洲本市五色町を想定エリアとするスマートコミュニティ構築の検討 BDFの民間利用の拡大(本四高速、地域巡回バス、トラクター)
- H24 新技術によるBDF製造実証プラントの整備 ドライ系バイオマスのエネルギー化、事業化可能性調査 完全電動漁船の航行実証試験 由良町内田での大規模メガワットソーラー発電所の建設 "あわじ環境未来島推進官民協働の集い"の開催
- H25 B5燃料(軽油に5%以下の割合でBDFを混合した燃料)の製造利用「域学連携」地域活力創出モデル実証事業の実施 洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例の制定 洲本市バイオマス産業都市構想の策定
- H26 洋上風力発電設置に係る基礎情報整備の対象地に選定(環境省) 龍谷大学公開講座、再生可能エネルギー塾の開催 洲本市がバイオマス産業都市に認定(近畿初)

## 洲本市での再生可能エネルギーの取り組み

- H27 バイオ燃料製造利用等を行う廃食用油リサイクルの浜田化学(尼崎市) の事業所を市内に誘致
- H28 風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業のモデル地域に選定(環境省)

竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーの整備

農業用ため池水面を活用した地域貢献型太陽光発電施設の設置①

H29 市内2地区で、放置竹林の燃料化による適正管理モデルを構築 農業用ため池水面を活用した地域貢献型太陽光発電施設の設置②

# 洲本市における再生可能エネルギー これまでの蓄積・これからの展開

これまでの様々な取り組みや体制をベースにしながら、農山漁村に豊富に存在する資源を活用した地域貢献型再生可能エネルギー活用事業に取り組むとともに、エネルギーパーク洲本としてその先駆性を情報発信することで、新産業の創出と環境循環型社会の形成を目指す



洲本市総合基本計画と
洲本市総合戦略の推進に

オフグリッドハウス

竹原小型 風水力発電

バイオ燃料製造利用

菜の花・ひまわりエコプロ

バイオガス事業 FS調査 初期投資不要 太陽光発電

都志港 風力発電

【先駆的な再エネの取り組み】

雷動漁船

五色沖洋土風車

ため池フロート式 太陽光発電所

竹チップ ボイラー

特別支援学校跡バイオマスクラスター化

【超先駆的地域貢献再エネ】

産官学金連携協定締結による外部のマンパワー・知見の集積と地域 貢献型再エネ事業推進体制構築 洲本市再エネ条例での 地域貢献理念の表明

【先駆的な再エネ推進体制】

バイオマス産業都市・あわじ環境 未来島特区認定による 産民官連携体制の強化 洲本市バイオマス産業都市構想と 竹チップ焚きバイオマスボイラーの設置

# 洲本市バイオマス産業都市構想の策定

- バイオマス利活用に関するこれまでの市の取組を体系立てて整理し、事業化までのロードマップを定めるために、平成26年4月「洲本市バイオマス産業都市構想」を策定。
- バイオマス利用の現状と課題、目指すべき将来像と目標、事業化プロジェクト、地域波及効果、事業実施体制等を取りまとめ、「バイオマスでつながる環境未来の里・すもと」をキャッチフレーズに、バイオマス産業の創出・育成による地域産業の振興ならびに雇用創出、及びバイオマスをはじめとした地域自立分散型エネルギー供給体制の強化による環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指すことを目標に掲げた。

H26.11.10、近畿で初めて「バイオマス産業都市」に認定



関係7府省の支援を得て構想の実現を図っていく

## 洲本市バイオマス産業都市構想の全体像



情報発信

積極的な市民参加

地域活性化

環境教育

産学官連携

域学連携

森林環境の保全

持続可能なまちづくり

安心して暮らせる

まちづくり

エネルギーセキュリティの強化

"バイオマスでつながる環境未来の里・すもと"の実現

# 竹チップ焚きバイオマスボイラーの設置

- グリーンニューディール基金等を活用し、竹チップを主燃料とするバイオマスボイラーを、ウェルネスパーク五色の温浴施設「ゆ~ゆ~ファイブ」に設置(平成29年3月)。
- 竹チップ製造のために放置竹林の間伐等適正管理を行うことで、有害鳥獣に よる農業被害の軽減、美しい里山の保全、雇用の創出を図る。
- バイオマス燃料の地産地消によるエネルギー自立と、既存ボイラーの重油消費量半減によるCO2排出削減に寄与する。





出典:(株)イクロス ホームページ

# 竹チップ焚きバイオマスボイラーの外観





# 竹チップ焚きバイオマスボイラーの概要

型式

:無圧式温水器PYROT300(株式会社ヒラカワ)

定格出力

:250~300kW

燃料

:竹チップ(含水率30%、50\*50\*5mm厚程度)

同程度の木質チップ専焼に切り替え可能

最大燃焼量

:竹チップ71.5kg/h

約140~18ot/年(竹林面積換算4~5ha相当)

熱効率

:90%以上

制御

:比例制御(排ガス・缶水温度、排ガス酸素濃度)

低負荷時は出力30%まで落とせる

着火方式

:電気式自動着火

燃焼方式

:ガス化燃焼

建屋

:鉄骨造平屋建て55.46m3、燃料サイロ11m3

事業費

:54,977,400円

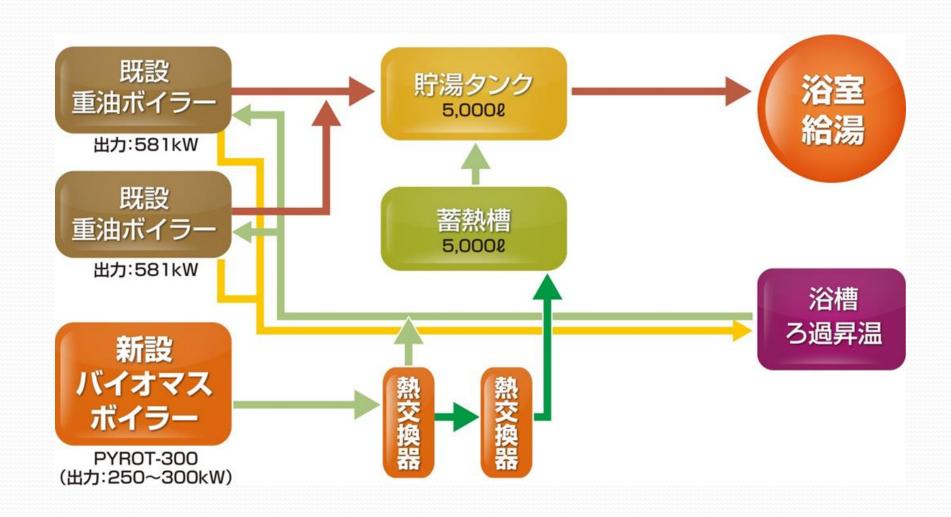
- ※ CO2排出削減目標量約150t/年(重油使用量半減化により)
- ※ 災害時(停電時)には、避難者の洗身受け入れが可能

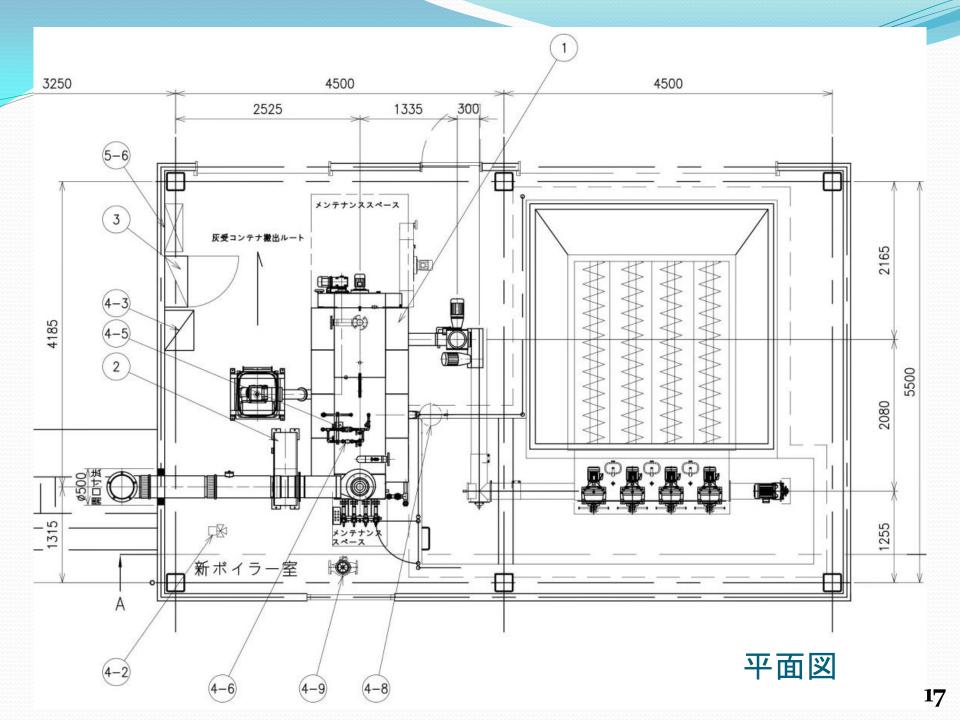
## PYROT構造図

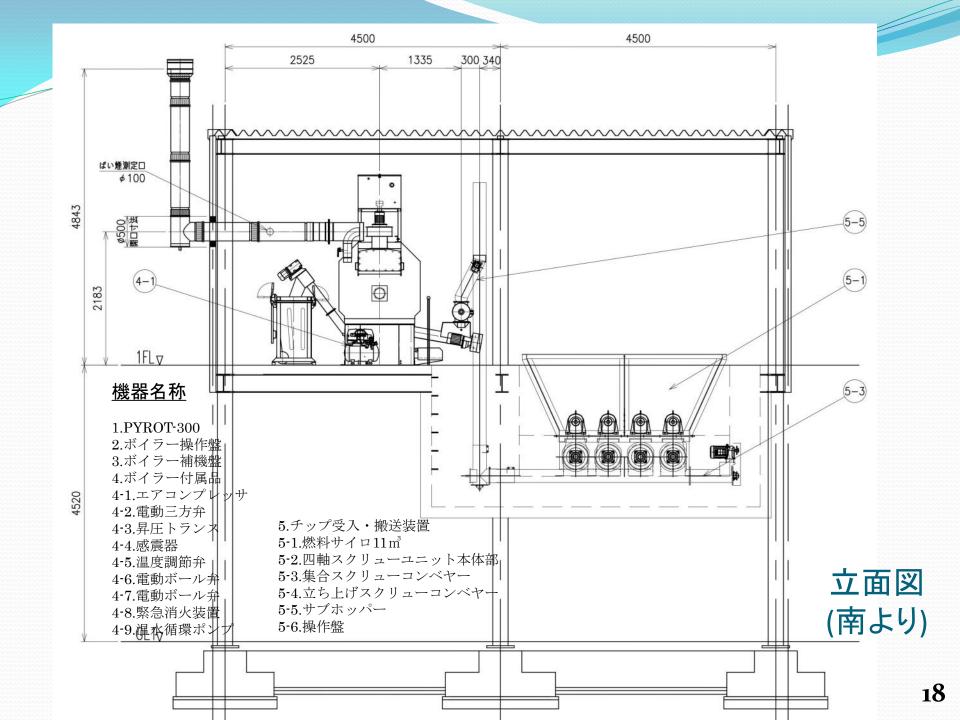


- ●供給ユニット
- ②可動式火格子
- ③一次空気制御弁
- 4 排ガス循環配管
- 6点火用ブロワ
- 6灰出しユニット
- の回転ブロワ付二次空気制御弁
- 3旋回流燃焼室
- 9ボイラ熱交換部
- **⑩**安全冷却機構
- **ル**スートブロー
- №誘引・ドラフトファン

## 熱供給システムフロ一図







龍谷大学との連携による 地域貢献型太陽光発電所の設置

## 「域学連携(産学官連携)」の広まり

## 「域学連携」地域づくり活動とは

- 大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に 取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動。
- 地方自治体の4割が現在取組。
- ▶ 活動に要した経費のうち地方公共団体負担分に対して特別交付税措置(H22年度から)⇒127団体に措置

## 意義

## 大学及び地域の双方にメリット

## 地域のメリット

- ・大学に集積する知識や情報やノウハウが活かされる
- ・地域で不足する若い人材力を活用
- ・地域の活性化
  - ・学生や地域住民の人材育成
  - 実践の場が得られる
  - 教育・研究活動へのフィードバック

大学のメリット

# 洲本市域学連携事業のテーマ・目的

(農漁業資源) (再エネ資源) グリーン & グリーン

の活用をテーマに、地域と大学との連携によるフィールドワーク合宿 等により、洲本市内で各種調査・検討・実践を行う

豊かな自然や文化、農漁業と食、再 生可能エネルギー等の地域資源を活 用した新たな事業モデルの構築

新たな事業モデルを<u>有機的に連携</u> させたツーリズムの構築

暮らしの持続

地域産業の創出・強靭化 観光を通じた地域活性化 「あわじ環境未来島特区」の実現 生命つながる **「持続する環境の島」** 

エネルギーの持続 と食の持続

# 洲本市域学連携事業の実施体制

## マルチパートナーシップ型組織

地域内の住民、行政機関、民間団体と地域外の大学、組織から構成され、 多様な視点及び専門性から地域に資する持続可能な事業を検討、構築。

- 千草竹原町内会
- 大森谷里山整備委員会
- 五色町漁業協同組合
- 五色OFG
- 大野連合町内会
- 鮎原下町内会

【地域内の団体・組織】

- 学生の受け入れ
- フィールドワークの場の提供
- 学生の提案の精査、具体化検討
- 一般社団法人淡路島観光協会
- NPO法人淡路島アートセンター

洲本市 域学連携 推進協議会

4地域、大学へのサポート体制

- 龍谷大学 (洲本市と連携協定を締結)
- 九州大学
- 早稲田大学
- 京都造形芸術大学
- 京都工芸繊維大学

### 【地域外の大学】

- 事業全体のスキームの構築
- 参加学生の募集と学生実行委員会の支援
- 小水力発電の活用に向けた調査の実施

- NPO法人あわじFANクラブ
- 一般財団法人五色ふるさと振興公社
- 洲本市
  - 地域おこし協力隊
  - 若手企業人地域交流プログラム
- 兵庫県

- 株式会社PLUS SOCIAL
- 株式会社E-konzal

#### 【地域内の団体・組織】

- プログラムに対する助言
- 学生に対する情報提供、助言

#### 【地域内の行政機関】

- 事業全体のスキームの構築
- 学生の受け入れ支援、調整

#### 【地域外の団体・組織】

- 再生可能エネルギーの活用検討、提案
- プログラムの設計、実施支援、提案

# 洲本市での龍谷大学の活動実績

- 龍谷大学は、平成25年度から洲本市域学連携事業に参画。学生ら が洲本市に滞在し、地域住民との意見交換や農漁業体験等を通し て、地域の魅力やニーズの掘り起しを行っている。
- また、かいぼり体験を組み込んだ着地型観光ツアーを実施するなど、 事業アイデアの企画提案や実践を行っている。
- 特に、地域貢献に資することを目的とする再生可能エネルギー事業 に関する取り組みでは、顕著な成果を収めている。



千草竹原に設置した 集落内消費型小水力発電機



小水力発電の電気を使った 音楽イベント



かいぼり体験ツアー

# 洲本市地域再生可能エネルギー 活用推進条例の制定

地域資源である再生可能エネルギーから生まれた恩恵を地域に還元し、地域の発展に活用するという基本姿勢を示す「洲本市地域再生可能エネルギー活用推進条例」を、平成25年6月に制定。

(前文と全7条で構成し、以下は抜粋)

## <前文>

あわじ環境未来島構想の下、身近な地域資源である太陽、風、海、緑など自然の恵みを最大限に生かした生命つながる「持続する環境の島」の理想を高く掲げ、地域社会を構成する多様な主体の参画と協働の下、その実現に向けて全力を挙げて取り組むことを決意し、この条例を制定する。

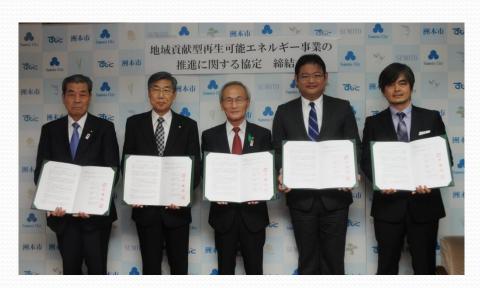
## 〈第3条:基本理念〉

(2) <u>地域に存在する再生可能エネルギーが地域の重要な資源である</u>ことに鑑み、地域との協調の下、<u>地域の発展との調和に配慮した再生可能エネルギーの活用を図る</u>こと。

# 域学連携から産官学金連携へ地域貢献再工ネ推進協定締結

洲本市、淡路信用金庫、淡陽信用組合、PS洲本株式会社、龍谷大学の5者は、再生可能エネルギーを活用した発電事業によりもたらされる恩恵が地域の活性化や課題解決に資する「地域貢献型再生可能エネルギー事業」を推進し、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を図るため、相互に協力・連携することとする"地域

貢献型再生可能エネルギー 事業の推進に関する協定"を 締結(H28.11.8)。産官学金 連携の第一号モデルとして 塔下新池ため池ソーラー発電 所の設置につながった。



# 再工ネ条例の基本理念の実現に向けた"地域貢献型再工ネ施設"のイメージ

州本市域学連携推進協

議

会

右記事業スキームの検討と提案

事業実施 状況等の チェック

効果的な 地域活性 化策の検 討と提案

## 事業主体【 PS洲 本 】

能大発ベンチャーの非営利株式会社プラスソー シャルが市内で設立した現地法人

地域貢献型ため池フロート式太陽光発電所の設置・運営

候補地

塔下 新池



投資 融資 寄付

返済配当

市内の金融機関・事業者・住民 市外の賛同者など

売買電

関西電力

施設の見回り地元貢献活動

田主や町内会

施工・メンテ・撤去

市内事業者

借地契約

洲本市(ため池地権者)

PS洲本と連携し、農山漁村 活性化に結びつく事業を展開

出資者への配当を地元農水産物に 替えることで消費拡大

人(施工等業者・住民団体)物(農水産物・公有財産)金(市民出資・金融機関)が市内にある資源を中心に賄われ、循環することで成立する、地域貢献型再エネ事業のモデル

## 塔下新池ため池ソーラー発電所の概要



- 所在地 洲本市五色町鮎原塔下1596 (満水面積0.3ha)
- 設置規模 72.8kW (出力50kW、設置面積0.1ha) (災害時等は電源に利用可能)
- 事業費 22百万円

- 事業期間 21年 (設置・撤去期間含む)
- 年間発電量 8.6万kWh (約24世帯分の消費電力量に相当)
- 事業主体 PS洲本㈱
- 竣工 平成29年1月

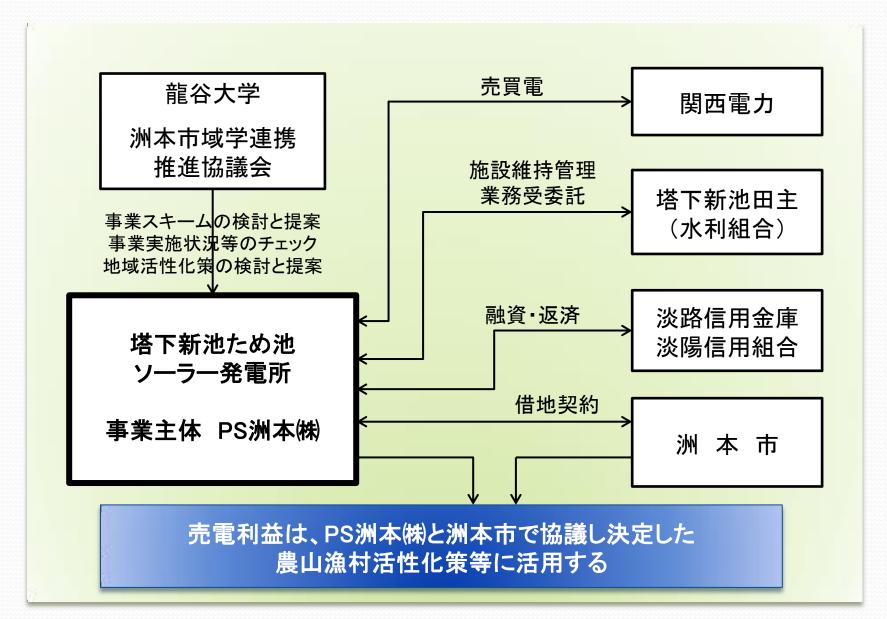
# 塔下新池ため池ソーラー発電所の概要







## 塔下新池ため池ソーラー発電所の概要



再生可能エネルギーを地域の資源と考える

# 身近な資源である再生可能エネルギーは 地域活性化のためのツールのひとつ



再生可能エネルギ

利益の 地域還元

位 付 地元資金や

地元資金やマンパワー活用

住民出資 住民参加

地場産業の低炭素化

低炭素型商品の 高価販売

> 環境学習 開催

再エネ 普及啓発





単なるエネルギー生産・単なる売電ではなく 複数の効果を生みだすよう再生可能エネルギーを活用

による賑わい創出



公有未利用地等 の積極活用



新たな産業や 雇用の創出



IJUターン 確保 G&Gツーリズム

再エネ施設の多目的利用



地

域

災害時の エネルギー確保

# ご清聴ありがとうございました



## エネルギーパーク洲本 再生可能エネルギーの 活用によるまちづくり

淡路島

黄色いテーブル

おいしいを生み出す 淡路鳥エコプロジェクト



### 平成 29 年度あわじ環境未来島構想推進協議会総会 議事概要

- 1 日 時 平成 29 年 5 月 29 日(月) 14:30~16:30
- 2 場 所 淡路夢舞台国際会議場 2Fメインホール
- 3 構成団体数 110
- 4 出席団体数 47(委任状出席 41)
- 5 出席者氏名 別紙のとおり

発言者	内容
竹内副会長	(開会あいさつ)
栗飯原未来島推進課	来賓、アドバイザー紹介
長	本日の協議会の出席状況について、事務局から説明。
吉野未来島·渦潮参事	構成団体数110団体中、47団体が出席、委任状出席が41団体、規約第11条に定める総会開催要件の全構成団体 1/2 以上の出席を満たしており、本総会は有効に成立している旨、報告
吉野未来島・渦潮参事	【会長の選出について】
	(資料1)により報告
	(上記について異議なしにて承認)
	【規約関係について】
	【祝刊)   ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
	(負称2、負称3、負称4)により報告 (上記について異議なしにて承認)
吉野未来島•渦潮参事	【あわじ環境未来島構想の現状と今後の取組について】
	(資料5-1~3)により報告
四中性牙类等	「処人性則反母事後証圧」ついて
田中特区推進課長	【総合特別区域事後評価について】 (資料6-1~2)により報告
	(夏が0 <sup>-1~2</sup> )により報音 
高橋洲本市農政課係	【活動状況報告について】
長	(資料7)およびパワーポイントにて報告
	【意見交換の内容】
木田	洲本市の取組について、淡路島の未来に希望の持てるいい取組であると思う。
第5期ビジョン委員長	バイオマスボイラーや太陽光パネルを設置したり、とても大きな事業を展開され
	ていて、それも行政がすべきことであると思うが、市民の身の丈に合った取組も
	行われているのかお伺いしたい。
	例えば竹の事に関して、竹籠を編んで家で使用したり、編んだ竹を壁の中に入

れる工法で家を建てたり、様々な利用方法がある。

エネルギーの利用に関して、島民が参画できるような活動が今後は必要ではないかと思う。それにより、竹籠・竹垣を作るという仕事が生まれる。小さなソーシャルビジネスかもしれないが、高齢者や障害者が参加することで、エネルギー問題を考えるにあたり、広く地域に派生効果がある。

それこそが我々が目指すあわじ環境未来島構想の原点ではないかと思う。

#### 高橋

洲本市農政課係長

洲本市でも竹林公園の整備や竹灯籠イベントの実施など。様々な取組を行っている。他にも地域おこし協力隊が竹で民具を作るという取組も進めている。 エネルギー化だけでなく様々な利用をすることで雇用が生まれるような仕組みにしていくことは大切なことであると考えるし、そのような視点でこれからも進め

ていきたい。

#### 木村

第3期・第4期ビジョン委員 長 「竹林」は大変素晴らしいが、淡路島の場合は「竹林」ではなく「竹藪」である。防 災の観点からいっても非常に危険である。もう少し、竹藪から竹林に変えていく 努力をしなければならない。

観光面においては、島内の高速道において、特に連休中の渋滞がひどいので、広 域的な対策をお願いしたい。

#### 吉村

淡路県民局長

竹藪の件については計画的に伐採していく、

連休中の渋滞状況については、時間帯によっては混雑のない時間帯もあるので、 本四高速や道路情報センターと連携を取りながら情報の出し方について考える。 抜本的な対策として自動車交通から公共交通にシフトしていく。

#### 金澤 副知事

淡路島ではもともと緑の保全、安全の点からしても、竹藪は害になるということで対策を始めた。放置しておいてはいけないという共通認識をもち、取組を進めていきたい。

#### 岡田

菜の花エコプロジェクト推 進部会長 竹がどういう風に成長していくかを見ることも大事である。

4年前に里山防災保全事業を洲本市炬口で実施し、竹林整備のモデル的な地域となった。

#### 嘉田

四條畷学園大学教授·総 合地球環境学研究所名誉 教授 インバウンドが増えている。大阪、京都は外国人で溢れている。そういった人 は食と農の体験、田舎暮らしを求めている。

今後はインバウンドをどう取り込んでいくか、新たなルール作りや受け入れの仕組みを検討する必要がある。

また、そういったことを組み入れた形の淡路島の発展について、構想していただ きたい。